

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月29日

【中間会計期間】 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日

【会社名】 招商銀行股份有限公司
(China Merchants Bank Co., Ltd.)

【代表者の役職氏名】 総裁 田 惠宇
(Tian Huiyu, President)
業務執行副総裁 劉 建軍
(Liu Jianjun, Executive Vice President)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国 深圳市福田区深南大道7088号
(7088 Shennan Road, Futian District, Shenzhen,
People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注) 1. 本書に記載の「香港ドル」または「HK\$」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の香港ドルまたは人民元金額は（香港ドルの場合は）2020年9月1日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=13.66円により、（人民元金額の場合は）2020年9月1日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元=15.47円により円に換算されている。

2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。

3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「当行」	招商銀行股份有限公司
「当グループ」	招商銀行股份有限公司およびその子会社
「当半期」または「報告期間」	2020年1月1日から2020年6月30日までの6ヵ月間
「中国」	中華人民共和国
「IFRS」	国際財務報告基準
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「CBIRC」	中国銀行保険監督管理委員会
「招商永隆銀行」	招商永隆銀行有限公司
「CMBFL」	招銀金融租賃有限公司
「CMBIC」	招銀国際金融控股有限公司
「CMB ウェルスマネジメント」	招銀理財有限責任公司
「CMFM」	招商基金管理有限公司
「CIGNA & CMB生命保険」	招商信諾人寿保險有限公司
「MUCFC」	招聯消費金融有限公司
「MBクラウド」	招銀雲創（深圳）信息技術有限公司（当行が100%の持分を間接保有している。）
「CMBネットワーク・テクノロジー」	招銀網絡科技（深圳）有限公司（当行が100%の持分を間接保有している。）

5. 本書には、当グループの財政状態、経営成績および事業の展開に関する一定の将来の見通しの記述が含まれている。当行は、「予定である」、「可能性がある」、「予想している」、「しようとする」、「努めている」、「計画している」、「予測している」、「目指している」といった用語および類似の表現を用いて将来の見通しの記述を示している。かかる記述は、現在の計画、見積りおよび予想に基づくものである。当行は、かかる将来の見通しの記述に反映された予想が合理的なものであると考えているが、かかる予想が実現するかまたは正確であると判明する保証はない。そのため、かかる予想を当グループの約束であるとみなすべきではない。投資家は、かかる記述に過度に依拠すべきではなく、投資リスクについて注意を払うべきである。かかる将来の見通しの記述は、将来の事由または当グループの将来の財政状態、事業もしくはその他業績に関連するものであり、実際の結果とは大きく異なる原因となる可能性のあるいくつかの不確実性に影響されるものであることに留意されたい。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当半期中、中国の会社制度、当行の定款に規定される制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて、2019年に係る当行の有価証券報告書からの重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段の記載がない限り、百万人民元)

	6月30日現在 / 6月30日に終了した6ヵ月間 (未監査)			12月31日現在 / 12月31日終了年度	
	2020年	2019年	2018年	2019年	2018年
正味営業収益 ⁽²⁾	148,163	138,338	126,103	269,788	248,444
(百万円)	(2,292,082)	(2,140,089)	(1,950,813)	(4,173,620)	(3,843,429)
税引前利益	62,838	64,873	58,945	117,132	106,497
(百万円)	(972,104)	(1,003,585)	(911,879)	(1,812,032)	(1,647,509)
当行株主帰属純利益	49,788	50,612	44,756	92,867	80,560
(百万円)	(770,220)	(782,968)	(692,375)	(1,436,652)	(1,246,263)
資本金	25,220	25,220	25,220	25,220	25,220
(百万円)	(390,153)	(390,153)	(390,153)	(390,153)	(390,153)
株主資本合計	632,530	567,886	500,715	611,301	540,118
(百万円)	(9,785,239)	(8,785,196)	(7,746,061)	(9,456,826)	(8,355,625)
総資産	8,031,826	7,193,181	6,537,340	7,417,240	6,745,729
(百万円)	(124,252,348)	(111,278,510)	(101,132,650)	(114,744,703)	(104,356,428)
1株当たり配当					
(単位：人民元)	-	-	-	1.20	0.94
(円)	-	-	-	(19)	(15)
1株当たり利益					
(単位：人民元)					
-基本的	1.97	2.01	1.77	3.62	3.13
(円)	(30)	(31)	(27)	(56)	(48)
-希薄化後	1.97	2.01	1.77	3.62	3.13
(円)	(30)	(31)	(27)	(56)	(48)
営業活動による正味資金 の流入 / (流出)	254,254	(55,023)	(65,624)	4,432	(35,721)
(百万円)	(3,933,309)	(-851,206)	(-1,015,203)	(68,563)	(-552,604)
投資活動による正味資金 の流入 / (流出)	(179,344)	11,071	159,259	(70,571)	19,718
(百万円)	(-2,774,452)	(171,268)	(2,463,737)	(-1,091,733)	(305,037)
財務活動による正味資金 の流入 / (流出)	(174,847)	69,196	40,220	110,450	94,333
(百万円)	(-2,704,883)	(1,070,462)	(622,203)	(1,708,662)	(1,459,332)
現金および現金同等物					
-期末現在	491,049	569,265	595,449	589,675	543,683
(百万円)	(7,596,528)	(8,806,530)	(9,211,596)	(9,122,272)	(8,410,776)
従業員数(人) ⁽³⁾	88,535	86,318	71,765	84,683	74,590
当行株主帰属平均総資産 利益率(%)	1.29 ⁽⁴⁾	1.45 ⁽⁴⁾	1.39 ⁽⁴⁾	1.31	1.24

当行株主帰属平均自己資本利益率(%)	16.94 ⁽⁴⁾	19.47 ⁽⁴⁾	19.61 ⁽⁴⁾	16.84	16.57
先進的測定手法によるコアTier1自己資本比率(%) ⁽⁵⁾	11.31	11.42	11.61	11.95	11.78
先進的測定手法によるTier1自己資本比率(%) ⁽⁵⁾	11.99	12.19	12.51	12.69	12.62
先進的測定手法による自己資本比率(%) ⁽⁵⁾	14.90	15.09	15.08	15.54	15.68

注：

- (1) 上記の主要な経営指標は、当グループの統計基準に基づき計算されている。ただし、2018年6月30日および2018年12月31日現在の従業員数は、当行の統計基準に基づき計算されている。2020年および2019年6月30日ならびに2019年12月31日現在の従業員数に関する統計基準は、下記の注(3)に記載されている。
- (2) 正味営業収益は、正味受取利息、正味受取手数料、その他正味収益ならびに関連会社および合併事業に対する持分利益の和である。
- (3) 2020年6月30日現在の従業員数には、当行、招商永隆銀行、CMBFL、CMBIC、CMBウェルスマネジメント、CMFM、CIGNA&CMB生命保険、MUCFC、MBクラウドおよびCMBネットワーク・テクノロジーの従業員数が含まれている。2019年12月31日および2019年6月30日現在の従業員数には、当行、招商永隆銀行、CMBFL、CMBIC、CMBウェルスマネジメント、CMFM、CIGNA&CMB生命保険およびMUCFCの従業員数がともに含まれている。
- (4) 年間換算ベースで計算されている。
- (5) 報告期間末現在、加重法による当グループのコアTier1自己資本比率、Tier1自己資本比率および自己資本比率はそれぞれ10.20%、10.81%および12.49%であった。

2【事業の内容】

リテール金融業務

報告期間中に、当行のリテール金融業務の税引前利益は、前年同期から13.28%減少して33.216十億人民元となった。リテール金融業務による正味営業収益は前年同期から4.55%増加して77.586十億人民元となり、当行の正味営業収益の56.70%を占めた。リテール金融業務の収益のうち、正味受取利息は、前年同期から7.01%増加して51.783十億人民元となり、リテール金融業務からの正味営業収益の66.74%を占めた。また、正味非利息収益は、前年同期から0.06%減少して25.803十億人民元となり、リテール金融業務からの正味営業収益の33.26%を、また、当行の正味非利息収益の52.77%を占めた。報告期間中に、当行の個人向けウェルスマネジメントからの受取手数料は、前年同期から34.09%増の14.248十億人民元であり、リテール金融業務からの正味受取手数料の56.49%を占めた。また、個人向けバンクカードからの受取手数料は9.343十億人民元であり、前年同期から2.23%減少した。

当行は、複雑なマクロ環境、同業他社との競争の激化、異業種の企業との差別化競争および金利の自由化などの複数の課題に直面しながら、リテール金融業務を優先する戦略を引き続き堅持し、「最高の顧客体験を提供する銀行」の創造という目標を目指し、顧客基盤と資産構造を最適化しつつ専門能力を継続的に向上させ、すべての顧客、すべての商品およびすべての販売経路に対応するサービス体制を構築していく。同時に、デジタル化の推進を加速させ、「顧客+テクノロジー」を受容し、将来の発展の戦略的な主導的地位を掴み、モバイル・インターネット時代の新たな競争上の優位性を構築していく。

ホールセール金融業務

報告期間中の当行のホールセール金融業務からの税引前利益は、前年同期から14.87%増となる25.348十億人民元であった。当行のホールセール金融業務の正味営業収益は、前年同期から12.19%増加して61.540十億人民元となり、これは当行の正味営業収益の44.97%に相当した。うち、ホールセール金融業務からの正味受取利息は38.228十億人民元であり、ホールセール金融業務の正味営業収益の62.12%を占めた。また、資産運用業務、保管業務、金融市場業務および投資銀行業務の営業収益が前年同期から大幅に増加したため、ホールセール金融業務の正味非利息収益は、前年同期から30.56%増の23.312十億人民元となり、ホールセール金融業務の正味営業収益の37.88%を、また、当行の非利息収益の47.67%を占めた。

3【関係会社の状況】

親会社

当行には、親会社は存在しない。

子会社および関連会社

当半期中に重大な変更はなかった。

4【従業員の状況】

2020年6月30日現在の当グループの従業員数は88,535人(注)(派遣社員を含む。)であった。当行の従業員の職務別内訳は、ホールセール金融業務に17,611人、リテール金融業務に35,387人、リスク管理に4,410人、運営管理業務に14,364人、研究開発に8,119人、事務および販売支援に895人ならびに一般管理業務に7,749人である。また、学歴別内訳は、大学院修了者が20,938人、大学本科卒業者が58,423人および大専卒業以下が9,174人である。

注：当行、招商永隆銀行、CMBFL、CMBIC、CMBウェルスマネジメント、CMFM、CIGNA & CMB生命保険、MUCFC、MBクラウドおよびCMBネットワーク・テクノロジーの従業員数が含まれている。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

事業発展戦略

報告期間中に、当行は「軽量型業務銀行」という発展戦略および「一体両翼」という戦略的ポジショニングを堅持した。当行は、中国の銀行業界の段階的発展の動向を把握しつつ、「顧客」と「テクノロジー」という2本の柱および「開放と統合」という方法論をもって、ステージ2.0で達成された構造と質の優位性に基づくデジタル・ビジネス・モデルの追求をさらに推し進めた。

2020年下半期の見通しおよび対策

2020年には、新型コロナウイルス感染症の流行（以下「パンデミック」という。）が突然発生したことで、世界経済は「新型コロナウイルス感染症不況」に陥った。2020年上半期、世界の主要国の経済成長率は急落した。現在、海外ではパンデミックが依然として急速に拡大している。世界の主要国は、前例のない財政緩和政策および金融緩和政策を同時に導入しているが、世界経済の回復の歩みは遅くなる可能性が高く、長い時間がかかる見込みである。このことは、外需およびサプライチェーンの双方から中国経済に悪影響を及ぼすであろう。さらに、米中関係の動向は依然として不透明である。

国内的には、中国は、世界の他の国々に先駆けてパンデミック対策および仕事や生産の再開を果たしたものの、一部の地域での国外からの輸入感染症例および散発的な新規感染に伴うリスクに今も直面している。景気循環抑制的な財政・金融政策に下支えされ、国内経済は第1四半期の低水準から徐々に回復しており、供給サイドは柔軟性をもって回復している。しかしながら、感染拡大防止対策の正常化によって需要の回復が相対的に弱く、そのため、景気の回復がある程度制限されている。

2020年下半期には、中国経済は回復機運が続くと予想されている。供給サイドでは、生産は上昇基調が継続する見込みであるが、需要の低迷およびパンデミックの不確実性のため、回復は減速が予想される。需要サイドでは、パンデミックの影響で家計所得の伸びが引き続き圧力を受けているため、報復性消費の増加の可能性は低く、消費財の小売販売額の年成長率がプラスに転じない可能性がある。投資が景気回復の柱となることが予想される。新規プロジェクトを継続的に実施し、また資金調達が進むに伴い、インフラ投資の成長率はさらに上昇が見込まれる。不動産投資は回復力を見せ、前年同期からの累積成長率はさらに上昇すると予想される。ただし、「住宅は居住のためのものであり、投機のためのものではない」という政策指針によって、価格上昇は限定的になるであろう。製造業への投資は、最終需要の回復および資金調達コストの低下に伴って改善が見込まれるが、相対的に限定的な程度となる可能性がある。貿易面では、外需が低迷しているため、輸出の成長が依然として圧力を受けているが、産業チェーンの回復力およびパンデミック防止用の資材が輸出を支えるであろう。海外での供給回復および商品価格の回復などの要因に後押しされ、輸入は底打ちが予想される。物価面では、需要の低迷、豚肉供給量の増加およびベースとなる数値の高さなどの要因の影響を受け、消費者物価指数（CPI）は引き続き下落するであろう。国際商品価格の上昇およびインフラ投資の増加に牽引され、生産者物価指数（PPI）は徐々に上昇が予想されるが、2020年下半期中に前年同期比での成長率がプラスに転じる可能性は低いと推定されている。

金融政策は、構造的な緩和を維持することが予想される。通貨総量に係る「金融緩和」政策は引締め傾向となる可能性があるが、構造的な「信用緩和」政策は引き続き強化されるであろう。2020年5月以降、様々な経済指標がわずかに改善していることを前提に、余剰資金の裁定取引を防ぐために金融政策は小幅に引き締められてきたが、これは完全な回復を意味するものではない。「成長の安定化」および「雇用の保障」の圧力が依然として大きく、金融政策が「信用の緩和」および「コスト削減」を依然として必要としていることを考慮すれば、中央銀行は、「広義のマネーサプライの指標および社会融資の成長率が昨年を大幅に上回るように導く」ことが予想される。量的管理の面では、預金準備率の引下げが2020年下半期にも継続して実施される可能性がある。一方、中央銀行は構造政策ツールの使用を増やし、政策の「直接アクセス」を改善し、資金の流れを製造業、中小企業および貧困緩和に向けて誘導することが見込まれる。物価統制の面では、ローンプライムレート（LPR）にはまだ下方修正の余地がある。ローンプライムレートの下降基調の誘導を中央銀行が選好することにより、ローンプライムレートよりも高い銀行貸出金利の適用を圧縮し、構造的な金利引下げ（転貸金利および手形再割引率の低下）による銀行の資金調達コストを削減することになる可能性がある。

財政政策は、引き続き「より積極的に」が基調となると予想される。パンデミックの影響に対応して、2020年には中国の広義の赤字比率が大幅に上昇し、広義の新規投入財政資金は過去最高を更新した。しかしながら、パンデミックの影響で、2020年上半期の財政歳出の進捗状況は前年を下回った。様々な国債の発行の加速に伴って、「財政緩和」政策が製造業および中小企業の回復を牽引し、さらなる景気回復を促すことが期待される。また、景気の下押し圧力が過度であるかまたは想定以上に状況が悪化した場合、中国の財政政策には、下半期においてさらに効果を及ぼす余地がある。

主要な資産区分では、株式は堅調で、債券は低調であることが予想され、人民元高が着実に進む見込みである。株式市場では、世界の主要株価指数に対する相対的な評価額の優位性および上場企業の粘り強い収益性の追求を受けて、A株式の今後の動きに注目が集まる可能性があり、それによって2020年下半期にはさらに多くの配分機会が得られる。債券市場では無リスク金利が上昇しつつあり、収益の改善および制御可能な不履行リスクに鑑みて信用スプレッドが縮小する可能性があり、その結果、信用債の実績が利付債を上回る可能性がある。為替レートに関しては、中国の景気回復が

世界の主要国を上回り、米中の金利差が依然として大きく、中国の開放に向けたさらなる取組みを受けて中国の資本市場への資本流入がさらに進むことが期待される。さらに、米ドル安が徐々に進み、人民元高が着実に進むことが予想される。

当行は、機会と課題に直面する中で、戦略的な決意を維持し、戦略的優位性を拡大する機会を捉えていく。同時に、当行は「開放と統合」という方法論を指針として、自行の欠点および欠陥を検証し、欠陥の補完を加速させ、デジタル・ビジネス・モデルの創造を加速させていく。

第一に、当行は、開放的なエンパワーメントおよび統合サービスを堅持する。当行は、個人顧客のライフサイクルに積極的に統合することで、より多くの金融および非金融の付加価値サービスを顧客に提供していく。また、法人のコア顧客の業務サークルに積極的に統合し、産業用インターネットのプロセスに参加して、法人顧客とその従業員およびその他顧客のエンパワーメントを実現していく。また、内部的には、システム、データ、組織および業務の境界を破って行内の力を顧客へのサービス提供および市場との交流に集中させていく。当行は、「ウェルスマネジメント - 投資銀行業務 - 資産運用」という循環型のバリューチェーンに基づき、事業ラインや顧客グループを横断する統合の進んだバリューチェーンを構築していく。

第二に、当行は市場機会を捉え、専門能力を高めていく。当行は、リテール事業のウェルスマネジメントのデジタル化を加速させ、資産配分サービス能力、リテールのミドルオフィス能力およびオンラインとオフラインの統合サービス能力の強化に努め、一貫して顧客のために価値を創造することで、資本市場の機会および資産価値の保全と増大に対する居住者の需要を捉えていく。当行のホールセール事業は、顧客サービス体制の構築を向上させるために、引き続き業界に特化した専門的業務に注力していく。当行は、直接金融と資本市場という二大シナリオに焦点を当て、投資銀行業務と商業銀行業務の統合戦略を確固として推進し、機関投資家向け事業を積極的に発展させ、国際事業の競争力を強化していく。また、総合的なリスク管理能力を強化し、向上させることで、一時的および恒久的な解決策を模索していく。また、主要分野のリスクに細心の注意を払いつつ、死角を無くし、システムを改善していく。

第三に、当行は未来指向のフィンテック・インフラを構築していく。当行は、クラウドコンピューティング能力、データ・ミドルオフィスおよびテクノロジー・ミドルオフィスの構築を加速させ、コラボ・オフィスを突破口として内部管理のデジタル化を加速させていく。

第四に、当行は組織の文化的変革を継続的に推進していく。当行は、事業部門を横断してタスク指向のプロジェクトチームの統合を促進し、すべての階層の幹部候補生向けにマルチポジション研修を推進し、組織の活力を刺激していく。また、幹部候補生の評価および任用基準に「開放と統合」を一貫して適用することで、大局的な見地および強い開放性を備えた幹部候補生チームを構築していく。当行は、「シンプルなワークスタイル」の実践を進め、当行の全従業員の信念と行動規範として「開放、統合、公正および包摂」というプラスの文化を推進していく。

2【事業等のリスク】

リスク管理

当行は、「包括性、専門性、独立性を備え、均衡のとれた管理」の原則の下で、リスク調整後の価値創造に焦点を当てたリスク管理システムの構築を強化した。本店のリスク・コンプライアンス管理委員会は、リスク選好、戦略、方針および取締役会が承認した権限に関する全行的な最重要のリスク管理方針を検討および決定する責任を負う。

報告期間中、国内外の複雑で変動の激しい経済環境および銀行業務におけるリスクの増大を背景として、当行は引き続きリスク管理システム全体を改善しつつ、あらゆる種類のリスクに積極的に対応し、予防した。

信用リスク管理

信用リスクとは、銀行の債務者または相手方が契約上の義務を履行しないことから発生するリスクをいう。当行は、「コンプライアンスおよびリスク管理に基づく品質第一主義」を経営理念とし、「リスク管理の一流銀行の育成」を目標として、「健全性、合理性、積極性および包括性を維持する」というリスク管理文化を推進し、バランスのとれたリターンとリスクという概念およびリスクを最終的に資本でカバーしうる慎重な事業戦略を堅持し、統一的な信用リスク選好を実施し、ライフサイクルを通じた信用リスク管理プロセスを最適化し、信用リスク管理ツールを改善し、リスク管理能力を全面的に高めて、信用リスクの損失の防止および低減に努めた。

報告期間中、当行はマクロ経済および金融情勢を注視し、ボトムラインを厳守し、オープンマインドであり、潜在的なリスクを根絶するために様々な措置を講じることで、効果的に資産の質を安定的に保った。第一に、当行は、困難に直面しながらもパンデミックが資産の質に及ぼす影響に対処した。当行は、パンデミックの影響を大きく受けた業種や顧客および主要なリスクや隠れた危険性を総合的に調査し、「顧客ごとに特化した方針」という管理措置を展開した。また、パンデミックなどの不利な要因を克服し、回収力の回復を加速させた。当行は、パンデミックの影響についてストレステストを何度も実施し、緊急時計画を事前に立案した。第二に、当行は開放性、統合およびリスク管理を伴う価値の創造に注力した。また、新成長エンジン産業の研究を加速させ、業界に関する認識を深化させ、新成長エンジン資産の組織化を推進した。当行は、国家経済地域戦略に沿って、長江デルタおよびその他の地域の経済研究を強化し、地域的な与信方針を改善し、長江デルタおよびその他の地域における事業開発およびリスク管理の両面で主導的な地位を確保した。当行は、戦略的顧客リストを動的に最適化し、本支店の戦略的顧客向けの与信方針、制度および手続きなどのリスク管理体制を最適化し、上場企業の調査やリスク管理を強化し、上場企業の総合的な評価システムを構築した。第三に、当行は強固な基盤を構築し、リスクのシステム化のための能力増強を推進した。また、金融機関顧客の信用リ

スク格付モデルを確立し、与信承認基準と早期警告メカニズムを最適化し、リスク管理の体系的能力を継続的に向上させた。第四に、当行は不良資産の処分ルートを拡大しつつ、不良資産を効果的に処分した。当行は、不良資産の現金回収を強化する一方で、不良資産の償却や資産の証券化を継続的に推進した。また、債務の株式化を積極的に模索し、いくつもの手法を利用してリスク資産を軽減し、コンプライアンス規則に基づいて効率かつ効果的な不良資産の処分を実現した。第五に、当行は科学技術にさらに力を与えてリスク管理の効率性を高めた。当行は、リスク管理に関する決定を支援するために、オンラインのリスク制御プラットフォームを改善し、リスク制御モデルを構築した。さらに、非金融企業のインテリジェント格付モデルとインテリジェント・リスク早期警告モデルの成果を継続的に監視することで、フィンテックの成果の応用をさらに深化させた。

当行の信用リスク管理の詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記41(a)を参照されたい。

大規模なリスク・エクスポージャーの管理

CBIRCが公布した「商業銀行の大規模なリスク・エクスポージャーの管理措置」（銀保監会2018年1号令）によれば、大規模なリスク・エクスポージャーとは、商業銀行の正味Tier 1資本の2.5%を上回る、かかる銀行の単一の顧客または関連する顧客グループに対する信用リスク・エクスポージャー（銀行勘定およびトレーディング勘定における様々な信用リスク・エクスポージャーを含む。）をいう。当行は、顧客集中リスクを効果的に統制するために、大規模なリスク・エクスポージャーの管理をリスク管理システム全体に組み込み、大規模なリスク・エクスポージャーの変動を測定し、動的に監視した。報告期間末現在、規制機関によって免除されている顧客を除き、大規模なリスク・エクスポージャーの基準に達していた当行の単一の非金融機関顧客、非金融機関顧客グループ、単一の金融機関顧客および金融機関顧客グループはすべて、規制上の要件を遵守していた。

カントリー・リスク管理

カントリー・リスクとは、ある国もしくは地域の借手もしくは債務者が銀行に対する義務を履行できないかもしくは履行を拒絶する原因となりうるか、またはかかる国もしくは地域における当行の業務上のプレゼンスに対する損失もしくはその他の損失を招く可能性がある、かかる国または地域における経済的、政治的および社会的な変化および事由のリスクをいう。カントリー・リスクは、ある国または地域における経済情勢の悪化、政治的および社会的混乱、資産の国有化または収用、政府の対外債務の否認、外国為替管理ならびに通貨の下落から発生する可能性がある。

当行は、健全性と慎重性の原則に従って、戦略的目標、リスク構成および複雑性に適合したカントリー・リスク管理システムを構築し、カントリー・リスクの管理をリスク管理システム全体に組み込んで、カントリー・リスクの迅速な特定、測定、評価、監視、報告、管理および軽減、カントリー・リスク格付の定期的な評価ならびに限度額管理の実施を図る一方で、低リスク国に向けて事業を展開した。海外でのパンデミックの拡大および国際貿易摩擦の継続を背景として、一部の国および地域におけるリスクが高まっている。そのため、当行は、優先度の高い国でのリスク監視および管理を強化し、リスクの変化に応じてカントリー・リスク格付を動的に更新し、高リスク国での事業拡大を厳しく制限した。報告期間末現在、当行は、規制上の要件に従ってカントリー・リスクについて十分な引当金を設定しており、その結果、カントリー・リスクが当行の事業に重大な影響を及ぼすことはないと思われ。

市場リスク管理

当行の市場リスクは、トレーディング勘定および銀行勘定から発生する。金利リスクおよび為替リスクが、当行が晒されている主な市場リスクである。

金利リスク管理

トレーディング勘定

当行は、トレーディング勘定の金利リスクの測定、監視および管理のために、定量的指標、市場リスク価値指標（トレーディング勘定業務に関連する様々な通貨および期間の金利リスク要因を対象とするVaR）、金利ストレステスト損失指標、金利感応性指標および累積損失指標を含む様々なリスク指標を利用している。リスク測定に使用される金利リスク要因は、トレーディング勘定の下でのすべての業務を網羅しており、約140の金利指標または債券のイールドカーブで構成されている。VaRには一般的なVaRおよびストレスVaRが含まれ、双方ともヒストリカル・シミュレーション法を使用して計算され、信頼水準99%、観測期間250日および保有期間10日が採用されている。金利ストレステストのシナリオには、様々な程度の金利の平行移動、急激な変動および複雑な変動ならびに投資ポートフォリオの特性に基づいて設計された様々な不利な市場シナリオが含まれる。うち、極端な金利シナリオでは、最大300ベース・ポイントの変動および極端に不利な市場情勢が含まれることがある。主要な金利感応性指標は、債券の期間ならびに（金利が1ベース・ポイント不利な変動を示した場合の）債券および金利デリバティブの市場価値の増減（PV01）を反映する。日常的なリスク管理については、年初の取締役会のリスク許容度、業務計画およびリスク予想に従ってトレーディング勘定の下での金利リスク業務の年間承認額および市場リスク限度額が設定され、市場リスク管理部門がその日常的な監視および継続報告に責任を負う。

2020年上半期には、新型コロナウイルス感染症流行の影響の下で、国際金融市場は、2008年の金融危機以降、最も激しい混乱を経験し、その結果、金融市場では「ブラックスワン」事象の頻度が高まり、米国株式市場の暴落が4回にわたるメルトダウンの引き金となり、原油先物の決済価格が史上初めてマイナスに転落し、海外でのパンデミックの拡大の継続が主なきっかけとなって、リスクオフ、リスクオンからリスクオフへの切り替えが頻発した。各国の中央銀行は、一般的に金融緩和政策の採用によって市場を安定化させている。米連邦準備制度理事会（FRB）は緊急利下げを相次いで実施し、その結果、10年物米ドル債の利回りは過去最低の0.3%となった。人民元建て債券の発行総額は前年同期から増加し、債券市場の金利は全体的に低下基調にあった。報告期間末現在、1年物国債の利回りは前年末から19ベース・ポイント低下して2.18%に、10年物国債の利回りは前年末から31ベース・ポイント低下して2.82%になった。5月以降、経済データが改善し、マクロファンダメンタルズが好転したことで、市場の期待がシフトし、国債のイールドカーブは上昇した。第2四半期には、1年物国債および10年物国債の利回りは、それぞれ49ベース・ポイントおよび23ベース・ポイント上昇した。

当行のトレーディング勘定の投資範囲は、人民元建て債券に重点を置いた。パンデミックの期間中、当行は慎重な投資戦略および目標を定めたリスク管理措置を採用して、トレーディング勘定のすべての金利リスク指標が確実に目標の範囲内に収まるようにした。

銀行勘定

当行は、銀行勘定の金利リスクを毎月測定し、分析するために、主にリプライシング・ギャップ分析、デュレーション分析、ベンチマーク相関分析、シナリオ・シミュレーションおよびその他の方法を採用している。リプライシング・ギャップ分析は、主に資産および負債のリプライシング期間の分布およびミスマッチを監視する。デュレーション分析は、主な種類の商品の期間および当行全体の資産と負債の期間のギャップの変化を監視する。ベンチマーク相関分析は、当行の内部モデルを用いて計算されたベンチマーク相関係数に基づいて、異なる価格設定ベンチマーク金利曲線の間および各曲線上の異なる期間の点の間に存在するベンチマーク・リスクを評価する。シナリオ・シミュレーションは、金利リスクの分析および測定を行うための当行の主要なアプローチであり、金利ベンチマークの影響、平行移動およびイールドカーブの形の変化、実際に発生したことがある金利の極端な変動ならびに将来において最も可能性が高いと専門家が判断した金利の変動を含む複数の通常のシナリオおよびストレス・シナリオからなる。翌1年間の正味受取利息（NII）および経済価値（EVE）の指標の変動は、金利変動シナリオのシミュレーションを通じて計算される。一定のシナリオのNII変動率およびEVE変動率は、当行全体の金利リスク限度額指標システムに含まれている。また、内部限度額指標システムは、CBIRCが公布した「商業銀行の銀行勘定の金利リスク管理指針（改訂版）」に定められた標準化された測定指標に含まれている。

報告期間中に、当行は外部環境の変化および内部の金利リスク・エクスポージャー構成に細心の注意を払い、マクロ定量モデルに基づいて融資金利および市場金利の傾向を予測および分析し、金利リスクに対する積極的な管理戦略を柔軟に調整した。当行は、オンバランスの資産・負債とオフバランスの金利デリバティブの構成を調整することで、既存貸出金利の切替えおよびローンプライムレートの低下に伴う金利リスクの増加をヘッジした。報告期間末現在、様々なオンバランスおよびオフバランスの管理措置は計画どおりに実施され、金利リスクは、当行の年間金利リスク管理目標の範囲内で制御された。また、ストレステストの結果は、様々な指標が依然として当行の限度額および早期警告値の範囲内に収まっていることを示しており、銀行勘定の金利リスクは概ね制御可能であった。

為替リスク管理

トレーディング勘定

当行は、リスクの測定および監視の管理のために、リスク・エクスポージャー指標、市場リスク価値指標（トレーディング勘定取引に関連する様々な通貨の為替リスク要因を対象とするVaR）、ストレステスト下の為替損失指標、オプション感応性指標および累積損失指標を含む様々なリスク指標を利用している。リスク測定については、選定された為替リスク要因が、トレーディング勘定のあらゆる取引通貨建ての直物価格、先渡価格およびボラティリティに適用される。市場価値リスク指標は一般的な市場VaRおよびストレス市場VaRからなり、これらは信頼区間99%、観測期間250日および保有期間10日に基づいてヒストリカル・シミュレーションを使用して計算されている。為替ストレステストのシナリオは、人民元に対する各取引通貨の5%、10%、15%または15%超の不利な変動、為替オプションの変動性の変化などを網羅している。主なオプション感応度指標には、デルタ、ガンマ、ベガおよびその他の指標が含まれる。日常的な管理については、年初に、取締役会のリスク許容度、業務計画およびリスク予想に従って年間のトレーディング勘定の為替リスク関連業務権限および市場リスク・エクスポージャーが設定され、市場リスク管理部門がその日常的な監視および継続的な報告に責任を負う。

2020年上半期の人民元為替レートは安定しており、合理的な範囲内で上下に変動した。米ドルやその他外貨の激しい変動に比べ、人民元の為替レートは双方向の変動に柔軟性を保ち、1米ドル=6.96~7.18人民元のレンジで安定的に推移した。新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響で国内外の経済環境が打撃を受け、対人民元で米ドルは比較的急速に上昇傾向を示し、最高で1米ドル=7.15人民元に達した。しかしながら、中国においてパンデミックの予防と管理が改善され、また、外貨準備高が十分で安定していたことで、長期的に良好な経済のファンダメンタルズが下支えされ、対人民元での米ドルの相場は徐々に7.1を割り込んだ。

かかる状況を背景として、当行は主に外国為替取引業務の顧客代行によって安定したスプレッド収入を稼得し、自己勘定取引のエクスポージャーを動的に監視するシステム・モジュールを活用し、パンデミック期間中は厳格な内部統制

と管理を採用し、感応性指標およびストップロスなどの指標を注視した。報告期間末現在、当行のトレーディング勘定の為替リスク指標はすべて目標範囲内にあった。

銀行勘定

当行の銀行勘定の為替リスク測定のためのデータは主にデータベースによるものであり、当行は測定および分析のために主に外国為替エクスポージャー分析、シナリオ・シミュレーション分析、ストレステストおよびその他の手法を利用している。外国為替エクスポージャー測定では、短辺法、相関法およびアグリゲーション法を利用している。シナリオ・シミュレーションおよびストレステスト分析は、すべての為替レートの変動に係る為替リスクを管理するための当行の2つの重要な為替リスク管理ツールであり、標準シナリオ、ヒストリカル・シナリオ、フォワード・ルッキング・シナリオおよびストレス・シナリオを含む。先見的な為替レートの変動および過去の極端な変動のシナリオに基づき、各シナリオは当行の損益への影響をシミュレートすることができた。一定のシナリオが損益に与える影響および純資本に対するその割合は、限界指標として日常的な管理で参照されている。当行は、測定モデルの有効性を検証するために、関連するモデルパラメータについてバックテストおよび評価を定期的実施している。

当行は、銀行勘定の関連する為替リスクを軽減するため、銀行勘定の為替エクスポージャーおよびシナリオ・シミュレーション結果を定期的に測定および分析し、限度額の枠組みの下で為替リスクを月次ベースで監視および報告し、為替動向に応じて為替エクスポージャーを調整している。当行の監査部門が当行の為替リスクの全般的な監査に責任を負っている。

報告期間中、当行は為替レートの変動に細心の注意を払い、国内外のマクロ経済情勢を踏まえて為替レート変動の影響を積極的に分析し、経営陣が意思決定を行うための科学的な参照情報として資産・負債の最適化計画を提案した。2020年上半期には、パンデミックの影響を受けて、経済のファンダメンタルズの変動性、米ドルの流動性、金融市場の変動および取引環境の不透明性によって人民元の為替レートは上下に激しく変動した。当行は、為替リスク・エクスポージャーの監視・分析にさらに取り組み、為替リスク・エクスポージャーの規模の厳格な管理を課した。当行は、為替リスクを慎重に管理した。報告期間末現在、当行の為替エクスポージャーの銀行勘定の規模は比較的低い水準にあった。当行の為替リスクは概ね安定しており、コア限界指標、一般的なシナリオおよびストレステストの結果のすべては規制上の要件を満たしている。

当行の市場リスク管理の詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記41(b)を参照されたい。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、社内手続きの不適切性もしくは欠陥、従業員もしくはITシステムの不備または外部の事象から生じる損失リスクを指す。オペレーショナル・リスクが多様な側面を有し、多岐にわたることを踏まえて、当行のオペレーショナル・リスク管理では、コストと収益のマッチングおよびインプットとアウトプットのバランスの原則に基づき、オペレーショナル・リスク管理体制の構築を積極的に強化し、内部統制制度を構築し、各業務を引き続き着実に遂行し、一定のコストをもってオペレーショナル・リスクによる損失を削減または防止していく。オペレーショナル・リスク管理の過程で、当行は取締役会が定めたリスク限度内で、リスク管理体制のさらなる改善、重点分野におけるリスク防止と管理の強化、リスクの監視と早期警告の実施、評価の仕組みの改善およびオペレーショナル・リスク予防文化の醸成などの措置を通じて、オペレーショナル・リスク管理能力と有効性の一層の向上を図り、オペレーショナル・リスク損失の防止・削減に努める。

報告期間中、制度上のオペレーショナル・リスクおよび重大なオペレーショナル・リスクから生じる損失を防ぐために、当行は引き続きオペレーショナル・リスク管理体制を整備した。第一に、当行は協力企業および協力機関に関するリスク管理を強化し、協力企業のためのリスク管理作業プログラムを開発した。第二に、当行は「低信用リスク」業務のリスク管理を強化し、リスク事例を作成し、公表した。第三に、当行は重点分野のリスク予防と管理を強化し、ステークホルダー業務、P2P、プライベートエクイティファンド、決済および電子割引手形などに対するリスク検査を引き続き実施した。第四に、当行は外部委託関連のリスク管理の強化、新たな外部委託商品の提供の慎重な見直しおよび外部委託リスク検査の着手に取り組んだ。第五に、当行はオペレーショナル・リスク管理の要求事項を深化させ、主要な業務および連結管理に関するオペレーショナル・リスク・ガイドラインを策定して発行し、オペレーショナル・リスク管理要件をさらに明確化した。第六に、当行はITリスク管理および事業継続管理を総合的に強化し、行内外のリスク状況に鑑みて、リスク・リマインダーを適時に発信し、また、その特別評価を実施し、年間事業継続計画、事業継続管理作業指針および世論の影響下での事業継続報告書を完成した。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、当行が資産を成長させ、満期が到来した債務を返済し、その他の支払義務を履行するために必要な十分な資金を適時に合理的なコストで調達できなくなるリスクである。当行の流動性リスク管理は慎重さ、先見性および包括性の原則に基づいており、これは、現在の当行の発展段階に適したものである。当行の現行の流動性リスク管理の方針および体制は、規制上の要件および当行自身の管理ニーズを基本的に満たしている。

当行は、流動性リスク管理の方針決定、戦略の実施および監督を分離するという原則に基づき、流動性リスク管理の有効性を確保するために、取締役会、リスク・資本管理委員会、監督役会、上級役員、専門委員会および関連部門の役割、責任および報告ラインが分離された管理枠組みを整備している。

2020年上半期に、中央銀行は慎重な金融政策および合理的に十分な流動性を維持した。当行は、市場環境および当行の流動性状況に対応して、流動性管理を強化するために以下のような措置を講じた。第一に、当行は主要顧客層への販売戦略指針の強化などの措置を通じて顧客預金の成長を引き続き推進し、主要なタイミングの管理を強化し、様々な手法で低コスト預金の着実な成長を促し、負債および費用をさらに削減した。第二に、当行は資産・負債のバランスのとれた発展を実現するために、信用資産のエクスポージャーを動的に管理し、資産構成の最適化を継続的に進めた。第三に、当行はあらゆる側面および経路での積極的な負債管理を強化し、相手方との連携を強化し、多様な資金調達経路を拡大し、自己資金の調達能力を向上させた。第四に、当行は徹底的かつ洗練された、先を見越した流動性リスク管理を実施した。定量的モデリングならびに動的測定および動的計算を用いることで、当行はマクロ経済の研究および判断ならびに当行全体の流動性に関する動的予測を強化し、自身の流動性状況および市場金利の動向に応じて短期および中長期の債務の積極的な引受けを柔軟に実行し、流動性リスクの積極的なリスク管理の改善に努めた。第五に、適格な優良債券への投資を適度に増加させ、十分な流動性準備金を確保し、流動性リスクの軽減能力をさらに強化した。第六に、当行は事業ラインの流動性リスク管理を強化した。具体的には、手形事業、ウェルスマネジメント事業およびオフショア・バンキング事業などの独立型事業ラインについては、流動性リスクの限度額を個別に設定し、資産と負債の期間のマッチング管理を強化した。第七に、流動性危機管理計画および緊急時対応計画の検証および改善を行い、定期的な流動性リスク緊急訓練を通じて流動性リスク事由への対応力を効果的に高めた。

当行は、2018年5月にCBIRCが公布した「商業銀行の流動性リスク管理措置」の関連要件を満たしている。報告期間末現在、当行の流動性カバレッジ比率は138.34%であり、CBIRCの最低要件を38.34パーセンテージ・ポイント上回った。また、安定的資金調達比率は119.98%と、CBIRCの最低要件を19.98パーセンテージ・ポイント上回り、流動性比率は45.85%とCBIRCの最低要件を20.85パーセンテージ・ポイント上回り、流動性マッチング比率は145.85%とCBIRCの最低要件を45.85パーセンテージ・ポイント上回って、当行が事業の持続可能で健全な発展のための所要額を満たす十分な資金源を有していることを示している。また、人民元建て預金総額の9%および外貨建て預金総額の5%をPBOCに預け入れる必要があった。全体として、当行の流動性指標は健全な水準を維持していた。預金は順調な成長を維持していた。流動性準備金は十分であり、全体的な流動性は安全な水準にあった。

当行の流動性リスク管理の詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記41(c)を参照されたい。

レピュテーション・リスク管理

レピュテーション・リスクとは、当行の業務、経営およびその他の活動または外部の事件によって、当行が関連するステークホルダーから否定的な評価を受ける可能性があるリスクを指す。レピュテーション・リスク管理は、コーポレート・ガバナンスおよび当行のリスク管理制度全体の重要な部分であり、当行およびその子会社によって行われるすべての活動、業務および事業を網羅している。当行は、レピュテーション・リスク管理制度を確立し、関連要件を策定し、損失および悪影響を最大限に軽減するためにレピュテーション・リスクを効果的に防止し、レピュテーション事案への対処を主導した。

報告期間中、当行は、総合的リスク管理制度の下でレピュテーション・リスクの事前管理能力を強化し、レピュテーション・リスクを未然に防止するためにリスク警告メカニズムを充実させることによってレピュテーション・リスク管理能力を引き続き向上させ、また、世論に適時に対応する一方でネガティブな世論への対応を迅速化し、悪影響を最小限に抑えるために様々なリスク軽減措置を講じた。報告期間中、当行に重大なレピュテーション・リスク事由は発生しておらず、当行全体のレピュテーション・リスクは制御可能であった。

コンプライアンス・リスク管理

コンプライアンス・リスクとは、法律、規則および基準を遵守しなかった結果、当行が法的制裁、規制上の処罰、重大な経済的損失およびレピュテーション上の損失を被るリスクを指す。当行の取締役会は営業活動のコンプライアンスに最終責任を負い、取締役会のリスク・資本管理委員会にコンプライアンス・リスク管理の監督を委任している。本店のリスク・コンプライアンス管理委員会は、上級経営陣の下で全行的なコンプライアンス・リスクを管理する組織である。当行は、リスク・コンプライアンス管理委員会、コンプライアンス監督者、コンプライアンス責任者、本店および支店の法務・コンプライアンス部門ならびに支店および準支店レベルのコンプライアンス監督者からなる管理組織構造の確立を通じてコンプライアンス・リスク管理の3つの防衛線および二重の報告メカニズムを構築し、リスク管理手法および管理手続きを継続的に改善し、コンプライアンス・リスクの有効な統制を実現するために完全かつ有効なコンプライアンス・リスク管理制度を構築した。

報告期間中、当行は、以下の措置を採用することによって規制政策を厳格に実施し、要件を満たし、体制的なコンプライアンス管理能力を包括的に向上させた。第一に、「2020年内部統制およびコンプライアンス業務に関する指針」を策定および公表し、内部統制コンプライアンス管理計画を全行的に打ち出した。第二に、CBIRCの要件および当行の具体的な取決めに従って市場の混乱の是正をさらに深め、銀行業界における市場の混乱の主要な問題点および規制・検査の重点分野に焦点を当てて自己点検と自己修正を徹底的に実行したことで、コンプライアンス管理の長期的な仕組みを継続的に改善した。第三に、新たな規制上の要件の理解、浸透および伝達を強化し、新たな規制上の要件に応じて関連

する内部規則を適時に修正・改善し、実務に基づき制度を効果的に実施し、新商品、新事業および大型プロジェクトに関連するコンプライアンス・リスクを特定し、評価し、ビジネスモデルが規制の方向性に沿っていることを確保した。第四に、従業員のコンプライアンス教育を強化し、法令を遵守した業務に対する従業員の意識を継続的に高め、全従業員に対してコンプライアンスの風土を醸成するために、各部門の長、コンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当者を組織してコンプライアンス・セミナーや事案警告研究を実施させた。第五に、従業員の行動管理体制を改善し、「招商銀行の従業員異常行動に関する管理措置」を改正し、従業員行動管理システムを開発するとともに、軽度の違反項目リストや違反行為を行った従業員名簿の維持および解雇時のデューデリジェンス調査の実施などの従業員行動管理ツールの適用への取組みを強化して、従業員行動管理の有効な実施を図った。第六に、全体管理の強化に立脚して3本の防衛線と効率的かつ協調的な監督・検査機構を設置し、業務部門、リスク部門、コンプライアンス部門および監査部門の様々な検査を統一された組織・適用および基準による共同検査に統合し、3本の防衛線間で検査資源の連係経路を開放して、内部監督および検査の質と効率を総合的に高めた。第七に、内部統制とコンプライアンスのデータ分析能力を高め、全行的に内部統制とコンプライアンス管理のデジタル化を推進するために、「法令遵守ポータル」システムを開発し、内部統制とコンプライアンス・データのリソースを統合し、内部統制とコンプライアンスのデータマートを構築した。

マネーロンダリング対策管理

当行は、比較的健全なマネーロンダリング対策内部統制体制を確立している。当行は、マネーロンダリング対策に関する関連法令の要件および当行自身の実際の状況に基づいて、全面的なマネーロンダリング対策管理制度を策定している。また、比較的充実したマネーロンダリング対策監視システムを構築および稼働し、マネーロンダリング対策の組織体制を確立し、専用のマネーロンダリング対策チームを設置して、当行全体の事業の健全な運営を確保している。

報告期間中、当行はマネーロンダリング対策の義務を履行し、その遵守と実効性を確保するために様々な対策を講じた。かかる対策には、「金融機関法人に対するマネーロンダリングおよびテロ資金供与対策のリスク管理指針（試行）」、「銀行および金融機関におけるマネーロンダリングおよびテロ資金供与対策の管理措置」およびその他の規制文書の要件ならびに当行の実際のリスク状況に従った当行のマネーロンダリング対策のための内部統制体制のさらなる改善が含まれるが、これらに限定されるものではない。当行は、2019年の当行のマネーロンダリングおよび制裁リスクの評価を完了し、事業および商品に関連するマネーロンダリング・リスクの評価を強化し、マネーロンダリング対策のコンプライアンス要件を業務プロセスおよびシステムに効果的に組み込んだ。さらに、様々なマネーロンダリング・リスクを防止するために様々なリスク検査および事案の再調査を実施し、不審な顧客の特定の精度や疑わしい事案の監視および分析の質および効率を高めるためにマネーロンダリング対策におけるAIの活用をさらに推進し、その結果、マネーロンダリングに関連する高リスク取引の認識率を95%に高めることができた。また、マネーロンダリング対策のための顧客のデューデリジェンス・プラットフォームを継続的に最適化および推進し、顧客のデューデリジェンス・プロセスを改善した。当行は、マネーロンダリング対策監視システム、マネーロンダリング対策のための顧客リスト管理システムおよびリスク格付システムの最適化を継続的に行って、全行的にマネーロンダリング対策の有効性を高めた。また、「マネーロンダリング対策顧客の特定強化に関する中国人民銀行通達」およびその他の規制要件をさらに推進および実行し、受益者の特定、疑わしい取引の報告、その後のリスク管理および高リスク顧客の管理を継続的に実施した。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業務全般の分析

当グループは当半期に、質、効率性および規模のバランスのとれた動的な発展という概念を堅持し、様々な業務を健全に行うことで「軽量型業務銀行」という戦略的方向性および「一体両翼」という戦略的ポジショニングを引き続き実行した。資産の質は概ね安定していた。資産および負債の規模は引き続き拡大し、収益性および資本利益率はわずかに低下した。

報告期間における当グループの株主帰属純利益は49.788十億人民幣元であり、前年同期より1.63%減少した。正味営業収益は148.163十億人民幣元であり、前年同期より7.10%増加した。うち、正味受取利息は90.873十億人民幣元と、前年同期から3.97%増加しており、正味非利息収益は57.290十億人民幣元と、前年同期から12.49%増加した。当行株主に帰属する平均総資産利益率（ROAA）および当行普通株主に帰属する平均自己資本利益率（ROAE）は、前年同期からそれぞれ0.16パーセンテージ・ポイント減および2.53パーセンテージ・ポイント減の、それぞれ1.29%および16.94%となった。

報告期間末現在、当グループの資産合計は8,031.826十億人民幣元で、前年末から8.29%増加した。顧客貸付金合計は4,851.715十億人民幣元であり、前年末から8.04%増加した。負債合計は7,392.805十億人民幣元で、前年末から8.73%増加した。顧客預金は合計5,440.050十億人民幣元であり、前年末から12.30%増加した。

報告期間末現在、当グループの不良債権残高は、前年末から3.053十億人民幣元増加して55.328十億人民幣元となった。不良債権比率は1.14%であり、前年末から0.02パーセンテージ・ポイント低下した。不良債権引当率は440.81%であり、前年末から14.03パーセンテージ・ポイント上昇した。貸付金に対する引当率は5.03%であり、前年末から0.06パーセンテージ・ポイント上昇した。

損益計算書の分析

主要な財務成績

報告期間中の当グループの税引前利益は62.838十億人民幣元で、前年同期より3.14%減少した。実効法人所得税率は20.31%であり、前年同期から1.29パーセンテージ・ポイント低下した。報告期間における当グループの主な損益項目の増減を下表に示す。

	（単位：百万人民幣元）		
	2020年1月 - 6月	2019年1月 - 6月	増減
正味受取利息	90,873	87,407	3,466
正味受取手数料	42,269	38,971	3,298
その他の正味収益	13,839	11,252	2,587
営業費用	(44,882)	(40,401)	(4,481)
関連会社および合併事業に対する持分利益	1,182	708	474
予想信用損失	(40,443)	(33,064)	(7,379)
税引前利益	62,838	64,873	(2,035)
法人所得税	(12,760)	(14,015)	1,255
当期純利益	50,078	50,858	(780)
当行株主帰属純利益	49,788	50,612	(824)

正味営業収益

報告期間中の当グループの正味営業収益は148.163十億人民幣元であり、前年同期から7.10%増加した。正味営業収益に占める正味受取利息の割合は61.33%であり、正味非利息収益の割合は、前年同期から1.85パーセンテージ・ポイント上昇して38.67%となった。

受取利息

報告期間において、当グループは153.685十億人民元の受取利息を計上した。これは、前年同期から6.34%の増加であり、かかる増加は主に利付資産が増加したためであった。顧客貸付金からの受取利息は、引き続き当グループの受取利息の最大の構成要素であった。

顧客貸付金からの受取利息

報告期間中の当グループの顧客貸付金からの受取利息は、前年同期から8.52%増加して118.376十億人民元となった。

表示期間における当グループの顧客貸付金の平均残高（日次平均残高、以下同様）、受取利息および平均収益率の区分別内訳を下表に示す。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	2020年1月 - 6月			2019年			2019年1月 - 6月		
	年間換算 平均			平均			年間換算 平均		
	平均残高	受取利息	収益率(%)	平均残高	受取利息	収益率(%)	平均残高	受取利息	収益率(%)
法人向け貸付金	2,023,642	41,687	4.14	1,818,831	78,914	4.34	1,776,755	38,739	4.40
個人向け貸付金	2,399,571	72,824	6.10	2,220,299	134,763	6.07	2,124,449	66,144	6.28
割引手形	288,670	3,865	2.69	250,635	8,302	3.31	242,116	4,195	3.49
顧客貸付金	4,711,883	118,376	5.05	4,289,765	221,979	5.17	4,143,320	109,078	5.31

2020年上半期における当行の顧客貸付金の満期構成については、短期貸付の平均残高は1,766.813十億人民元であり、受取利息は50.851十億人民元であり、年間換算平均収益率は5.79%に達した。中長期貸付は、平均残高が2,613.958十億人民元、受取利息が61.294十億人民元および年間換算平均収益率が4.72%であった。短期貸付の平均収益率が中長期貸付の平均収益率を上回ったのは、短期貸付のクレジットカード貸越および小規模金融ローンの収益率が比較的高かったことに主に起因していた。

投資からの受取利息

報告期間中の当グループの投資からの受取利息は、前年同期から3.14%増加して25.008十億人民元となった。年間換算平均投資収益率は、主に市場金利の低下の影響によって、前年同期から17ベース・ポイント低下して3.52%となった。

銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権からの受取利息

報告期間中に、当グループの銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権からの受取利息は、前年同期から11.22%減少して6.557十億人民元となった。また、銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権の年間換算平均収益率は、前年同期から66ベース・ポイント減の1.97%であった。これは主に、市場金利の低下によってインターバンク資産の収益率が低下したためであった。

支払利息

報告期間中の当グループの支払利息は62.812十億人民元であり、前年同期より9.98%増加した。これは主に、有利子負債が増加したためであった。

顧客預金に対する支払利息

報告期間中の当グループの顧客預金に対する支払利息は、前年同期から22.87%増加して41.916十億人民元となった。これは主に預金規模が拡大し、また、預金の費用率が上昇したためであった。

表示期間における当グループの法人顧客および個人顧客の預金の平均残高、支払利息および平均費用率を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年1月 - 6月			2019年			2019年1月 - 6月		
	平均残高	支払利息	年間換算 平均費用 率(%)	平均残高	支払利息	年間換算 平均費用 率(%)	平均残高	支払利息	年間換算 平均費用 率(%)
法人預金									
要求払	1,834,517	7,931	0.87	1,607,847	13,245	0.82	1,578,246	6,497	0.83
定期	1,530,528	21,555	2.83	1,363,971	38,900	2.85	1,294,388	17,769	2.77
小計	3,365,045	29,486	1.76	2,971,818	52,145	1.75	2,872,634	24,266	1.70
個人預金									
要求払	1,201,383	2,091	0.35	1,081,045	3,973	0.37	1,070,921	1,962	0.37
定期	679,709	10,339	3.06	584,104	17,312	2.96	553,001	7,885	2.88
小計	1,881,092	12,430	1.33	1,665,149	21,285	1.28	1,623,922	9,847	1.22
合計	5,246,137	41,916	1.61	4,636,967	73,430	1.58	4,496,556	34,113	1.53

当グループの顧客預金の費用率の前年同期比での上昇は、主に預金構成の変化の影響によるものであった。2019年下半期には、資産管理に関する新規則の公布後に、一定の既存のウェルスマネジメント顧客のニーズに対応するため、当行は仕組預金や大口預金証書などの商品の提供を適切に増加させた。2020年上半期には、上記の預金の平均残高が顧客預金に占める割合は、前年同期より増加した。報告期間中、顧客預金の費用率は四半期ベースで徐々に低下した。

銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金に対する支払利息

報告期間中の当グループの銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金に対する支払利息は7.429十億人民元であり、前年同期から23.25%減少した。これは主に、金融機関からの資金の金利が低下したためであった。

発行債券に対する支払利息

報告期間中の当グループの発行債券に対する支払利息は、前年同期から4.81%増加して8.570十億人民元となった。これは主に、銀行間譲渡性預金証書および長期債券の平均残高が増加したためであった。

正味受取利息

報告期間中の当グループの正味受取利息は90.873十億人民元で、前年同期から3.97%増加した。

表示期間における当グループの資産および負債の平均残高、受取/支払利息ならびに平均収益率/費用率を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年1月 - 6月			2019年			2019年1月 - 6月		
	平均残高	受取利息	年間換算	平均残高	受取利息	平均	平均残高	受取利息	年間換算
			平均			収益率			収益率
			(%)			(%)			(%)
利付資産									
顧客貸付金	4,711,883	118,376	5.05	4,289,765	221,979	5.17	4,143,320	109,078	5.31
投資	1,427,366	25,008	3.52	1,335,247	48,902	3.66	1,325,061	24,246	3.69
中央銀行預け金	488,521	3,744	1.54	493,722	7,759	1.57	484,370	3,807	1.58
銀行およびその他 金融機関に対する 預け金および債権	670,526	6,557	1.97	570,995	14,354	2.51	566,310	7,386	2.63
合計	7,298,296	153,685	4.23	6,689,729	292,994	4.38	6,519,061	144,517	4.47

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年1月 - 6月			2019年			2019年1月 - 6月		
	平均残高	支払利息	年間換算	平均残高	支払利息	平均	平均残高	支払利息	年間換算
			平均			費用率			費用率
			(%)			(%)			(%)
有利子負債									
顧客預金	5,246,137	41,916	1.61	4,636,967	73,430	1.58	4,496,556	34,113	1.53
銀行およびその他 金融機関からの預 金および短期借入 金	889,274	7,429	1.68	843,293	19,079	2.26	833,267	9,679	2.34
発行債券	525,046	8,570	3.28	504,241	17,631	3.50	446,214	8,177	3.70
中央銀行からの借 入金	302,886	4,583	3.04	300,662	9,207	3.06	319,099	4,880	3.08
リース負債	15,528	314	4.07	13,605	557	4.09	12,873	261	4.09
合計	6,978,871	62,812	1.81	6,298,768	119,904	1.90	6,108,009	57,110	1.89
正味受取利息	/	90,873	/	/	173,090	/	/	87,407	/
正味利息スプレッド	/	/	2.42	/	/	2.48	/	/	2.58
正味利息収益率	/	/	2.50	/	/	2.59	/	/	2.70

報告期間中の当グループの利付資産の平均収益率（年間換算）および有利子負債の平均費用率（年間換算）はそれぞれ4.23%および1.81%であり、前年同期からそれぞれ24ベース・ポイント減および8ベース・ポイント減となった。正味利息スプレッドおよび正味利息収益率は、前年同期よりそれぞれ16ベース・ポイントおよび20ベース・ポイント低下して、それぞれ2.42%および2.50%となった。

表示期間における当グループの金額および金利の変動による受取利息および支払利息の増減の内訳を下表に示す。金額の変動は平均残高の変動に基づいて測定され、金利の変動は平均金利の変動に基づいて測定された。金額と金利の双

方の変動による受取利息および支払利息の増減は、金額の変動による受取利息および支払利息の増減に含まれている。

(単位：百万人民元)

2020年1月 - 6月対2019年1月 - 6月

	増加 / (減少) 要因		
	金額	金利	純増 / (減)
利付資産			
顧客貸付金	14,587	(5,289)	9,298
投資	1,860	(1,098)	762
中央銀行預け金	42	(105)	(63)
銀行およびその他金融機関に対する預け 金および債権	1,040	(1,869)	(829)
受取利息の増減	17,529	(8,361)	9,168
有利子負債			
顧客預金	6,084	1,719	7,803
銀行およびその他金融機関からの預金お よび短期借入金	495	(2,745)	(2,250)
発行債券	1,309	(916)	393
中央銀行からの借入金	(232)	(65)	(297)
リース負債	54	(1)	53
支払利息の増減	7,710	(2,008)	5,702
正味受取利息の増減	9,819	(6,353)	3,466

表示期間における当グループの資産および負債の平均残高、受取 / 支払利息ならびに年間換算平均収益率 / 費用率を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年4月 - 6月			2020年1月 - 3月		
	平均残高	受取利息	年間換算 平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	年間換算 平均収益率 (%)
利付資産						
顧客貸付金	4,765,730	58,734	4.96	4,658,036	59,642	5.15
投資	1,493,518	12,740	3.43	1,361,214	12,268	3.62
中央銀行預け金	479,291	1,801	1.51	497,751	1,943	1.57
銀行およびその他金融機関 に対する預け金および債権	659,334	2,877	1.75	681,718	3,680	2.17
合計	7,397,873	76,152	4.14	7,198,719	77,533	4.33

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年4月 - 6月			2020年1月 - 3月		
	平均残高	支払利息	年間換算 平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	年間換算 平均費用率 (%)
有利子負債						
顧客預金	5,391,286	21,278	1.59	5,100,988	20,638	1.63
銀行およびその他金融機関 からの預金および短期借入金	951,667	3,575	1.51	826,881	3,854	1.87
発行債券	461,937	3,764	3.28	588,155	4,806	3.29
中央銀行からの借入金	298,615	2,254	3.04	307,157	2,329	3.05
リース負債	15,712	164	4.20	15,344	150	3.93
合計	7,119,217	31,035	1.75	6,838,525	31,777	1.87
正味受取利息	/	45,117	/	/	45,756	/
正味利息スプレッド	/	/	2.39	/	/	2.46
正味利息収益率	/	/	2.45	/	/	2.56

2020年第2四半期の当グループの正味利息収益率は、2020年第1四半期より11ベース・ポイント低下して2.45%となった。また、正味利息スプレッドは、2020年第1四半期から7ベース・ポイント低下して2.39%となった。利付資産の平均収益率（年間換算）は、2020年第1四半期から19ベース・ポイント低下して4.14%となり、有利子負債の平均費用率（年間換算）は、2020年第1四半期から12ベース・ポイント低下して1.75%となった。

正味非利息収益

報告期間中に、当グループは、前年同期から12.49%増となる57.290十億人民元の正味非利息収益を計上した。その内訳は以下のとおりである。

正味受取手数料は、前年同期から8.46%増加して42.269十億人民元となった。うち、バンクカード手数料収益は前年同期から2.44%減少して9.418十億人民元となり、決済および清算手数料は前年同期から3.22%減少して6.362十億人民元となった。これらとともに、主にパンデミックが消費に及ぼした悪影響によるものであった。代理手数料収益は、主にファンドの代理販売収益が増加したため、前年同期から32.35%増加して10.810十億人民元となった。信用コミットメントおよび貸付業務からの手数料は、前年同期から1.47%増加して3.654十億人民元となった。保管および信託業務からの手数料は、主に受託したウェルスマネジメント・サービスからの収益が増加したため、前年同期から10.43%増加して13.558十億人民元となった。

その他の正味非利息収益は、前年同期から25.59%増加して15.021十億人民元となった。うち、投資純利益は10.348十億人民元であり、前年同期から42.53%増加した。これは主にファンド投資の配当金の増加や手形および債券の売買スプレッドによる収益の増加によるものであった。その他の正味収益は、主にオペレーティング・リース収益が増加したため、前年同期から7.17%増の2.870十億人民元となった。外国為替純利益は、主に外貨建てデリバティブ商品からの収益の増加によって前年同期から34.92%増加して1.789十億人民元となった。公正価値の変動による純利益は、主にファンド投資の配当金による公正価値変動損益の減少によって、前年同期から1.156十億人民元減少して-1.168十億人民元となった。

事業セグメント別では、リテール金融業務からの正味非利息収益は前年同期から0.29%増の26.236十億人民元となり、当グループの正味非利息収益の45.80%を占めた。ホールセール金融業務からの正味非利息収益は前年同期から31.64%増の23.824十億人民元となり、当グループの正味非利息収益の41.58%を占めた。その他業務からの正味非利息収益は前年同期から8.35%増の7.230十億人民元となり、当グループの正味非利息収益の12.62%を占めた。

(単位：百万人民元)

	2020年 1月 - 6月	2019年 1月 - 6月
受取手数料	45,611	42,512
バンクカード手数料	9,418	9,654
決済および清算手数料	6,362	6,574
代理手数料	10,810	8,168
信用コミットメントおよび貸付業務からの手数料	3,654	3,601
保管および信託業務からの手数料	13,558	12,278
その他	1,809	2,237
支払手数料	(3,342)	(3,541)
正味受取手数料	42,269	38,971
その他の非利息収益	15,021	11,960
その他の正味収益	13,839	11,252
公正価値の変動による純利益	(1,168)	(12)
投資純利益	10,348	7,260
外国為替純利益	1,789	1,326
その他の正味営業収益	2,870	2,678
関連会社および合併事業に対する持分利益	1,182	708
正味非利息収益合計	57,290	50,931

営業費用

報告期間中の当グループの営業費用は、前年同期より11.09%増加して44.882十億人民元となった。これは主に、当行がデジタル・ビジネス・モデルの追求をさらに推し進め、「一体両翼」という戦略的ポジショニングに従って、様々なデジタル化された業務シナリオについて戦略的な費用資源を継続的に投入したためであった。報告期間中の当グループの費用収益比率は、前年同期から0.67パーセンテージ・ポイント増の28.25%であり、当行の費用収益比率は、前年同期から0.88パーセンテージ・ポイント増の28.69%であった。

表示期間における当グループの営業費用の主要な構成要素を下表に示す。

	(単位：百万人民元)	
	2020年1月 - 6月	2019年1月 - 6月
人件費	27,583	24,575
税金および課徴金	1,304	1,143
固定資産および投資不動産の減価償却費	3,737	2,924
無形資産の償却費	586	465
使用権資産の減価償却費および償却費	2,208	2,154
その他一般管理費	9,321	9,023
保険請求引当金	143	117
営業費用合計	44,882	40,401

予想信用損失

報告期間において、当グループの予想信用損失は、前年同期から22.32%増加して40.443十億人民元となった。

表示期間における当グループの予想信用損失の主な内訳を下表に示す。

	(単位：百万人民元)	
	2020年1月 - 6月	2019年1月 - 6月
顧客貸付金	36,211	29,512
金融投資	1,178	1,737
銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権	672	(194)
財務保証および貸付コミットメントに関連する予想信用損失	1,923	1,740
その他資産	459	269
予想信用損失合計	40,443	33,064

予想信用損失の中で最大の構成要素は、顧客貸付金に対する予想信用損失であった。報告期間中の当グループの顧客貸付金に対する予想信用損失は、前年同期から22.70%増加して36.211十億人民元となった。これは主にパンデミックの影響で、当グループが当半期について引当金を積み増したためであった。貸付金に対する減損引当金に関する詳細については、下記「貸付金の質の分析」を参照されたい。

貸借対照表の分析

資産

報告期間末現在、当グループの資産合計は8,031.826十億人民元で、前年末から8.29%増加した。これは主に当グループの顧客貸付金および債券投資の増加によるものであった。

数値を比較可能とするために、本項「資産」においては、金融商品は引き続き、未収利息を除いた同一の統計基準で分析された。ただし、「当グループの資産合計の構成要素」の表では、財政部の要求に従って、実効金利法を用いて計算された未収利息が含まれている。

表示日現在の当グループの資産合計の構成要素を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客貸付金(総額)	4,861,984	60.54	4,500,199	60.67
貸付金に対する減損引当金 ⁽¹⁾	(243,880)	(3.04)	(222,899)	(3.00)
顧客貸付金(純額)	4,618,104	57.50	4,277,300	57.67
投資証券およびその他金融資産	2,096,620	26.10	1,839,440	24.80
現金、貴金属および中央銀行預け金	503,620	6.27	571,990	7.71
銀行間取引 ⁽²⁾	578,490	7.20	522,507	7.04
のれん	9,954	0.12	9,954	0.13
その他資産 ⁽³⁾	225,038	2.81	196,049	2.65
資産合計	8,031,826	100.00	7,417,240	100.00

注：

(1) 報告期間末現在の「貸付金に対する減損引当金」には、償却原価で測定される顧客貸付金の元利金に対する減損引当金が含まれている。145百万人民元の減損損失引当金が、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客貸付金の簿価から差し引かれていない。詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記16(a)を参照されたい。

(2) 銀行およびその他金融機関に対する預け金および債権ならびに売戻契約に基づく保有額を含む。

(3) 有形固定資産、使用権資産、無形資産、投資不動産、繰延税金資産およびその他資産を含む。

顧客貸付金

報告期間末現在の当グループの顧客貸付金の総額は4,851.715十億人民元で、前年末から8.04%増加した。顧客貸付金の総額が資産合計に占める割合は60.41%で、前年末より0.13パーセンテージ・ポイント低下した。当グループの顧客貸付金に関する詳細については、下記「貸付金の質の分析」を参照されたい。

投資証券およびその他金融資産

当グループの投資証券およびその他金融資産は、上場および非上場の人民元建ておよび外貨建ての金融商品により構成される。

当グループの投資証券およびその他金融資産の表示日現在の項目別内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
デリバティブ金融資産	38,840	1.87	24,219	1.33
損益を通じて公正価値で測定される投資	478,877	23.05	398,276	21.89
- 債券投資	174,116	8.38	123,256	6.77
- 非標準的信用資産投資	191,693	9.23	199,817	10.98
- その他(注)	113,068	5.44	75,203	4.14
償却原価で測定される債券投資	1,033,459	49.77	907,472	49.88
- 債券投資	867,025	41.75	778,170	42.77
- 非標準的信用資産投資	179,782	8.66	142,733	7.84
- その他	579	0.03	564	0.04
- 差引：減損損失引当金	(13,927)	(0.67)	(13,995)	(0.77)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資	506,559	24.39	472,586	25.97
その他の包括利益を通じて公正価値で指定される持分投資	6,777	0.33	6,077	0.33
関連会社および合併事業に対する投資	12,389	0.59	10,784	0.60
投資証券およびその他金融資産合計	2,076,901	100.00	1,819,414	100.00

注：持分投資、ファンド投資、ウェルスマネジメント商品、貴金属契約のロングポジションなどを含む。

デリバティブ金融商品

報告期間末現在、当グループが保有していたデリバティブ金融商品の主な区分および金額を下表に示す。詳細については、「第6-1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記41(f)を参照されたい。

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
金利デリバティブ	3,998,045	23,830	(23,755)	4,656,569	10,990	(10,724)
通貨デリバティブ	1,393,642	13,748	(13,889)	1,135,734	12,479	(11,756)
その他デリバティブ	137,525	1,262	(1,170)	130,219	750	(720)
合計	5,529,212	38,840	(38,814)	5,922,522	24,219	(23,200)

上表は、残存期間別に分析した各貸借対照表の日付現在の当グループのデリバティブの想定元本および公正価値を示している。想定元本とは、貸借対照表の日付現在、満期が到来していないかまたは完了していない取引の金額のみを表しており、予想最大損失額を表すものではない。

報告期間中に、人民元の為替レートは双方向に変動し、為替市場の需給は概ね均衡を保っていた。しかしながら、債券市場におけるボラティリティは比較的高く、その結果、様々な金融資産の価格変動に伴うリスクの排除に対する顧客の意識が高まった。当グループは、金融市場におけるデリバティブ取引に関する専門知識を活用し、市場リスクをヘッジするためにデリバティブ商品を積極的に利用した結果、顧客数および取引量がともに比較的急速に増加した。

損益を通じて公正価値で測定される投資

報告期間末現在、損益を通じて公正価値で測定される投資の残高は478.877十億人民元であり、債券、ファンドおよび非標準的手形投資などがその主な項目であった。当グループは、市場での取引機会を捉えて投資収益を得るために、マクロ経済政策と金融政策双方の基本的な側面を分析することでかかる投資を行った。詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記17(a)を参照されたい。

償却原価で測定される債券投資

報告期間末現在、当グループの償却原価で測定される債券投資残高は1,033.459十億人民元であった。うち、債券投資は、主に中国政府および政策銀行が発行した債券に対して行われた。かかる区分の投資は、銀行勘定の金利リスク管理および流動性リスク管理の必要性に基づき、また、リスクとリターンを考慮に入れつつ、当グループの資産および負債の戦略的配分のために長期保有されてきた。詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記17(b)を参照されたい。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資

報告期間末現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資残高は506.559十億人民元であった。報告期間中に、人民元建て債券市場の金利は大幅に変動した。当グループは市場の変化を注視し、金利の変動に応じて資産ポートフォリオの期間およびデリバティブ・ポジションの規模を適時に調整し、機動的にレンジ取引を行い、投資収益を増加させるとともに、資産配分を継続的に最適化した。当グループは、国債や地方債などの比較的価値の高い資産の保有拡大に注力して、信用リスクを効果的に回避し、資産ポートフォリオの流動性を高めた。詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記17(c)を参照されたい。

その他の包括利益を通じて公正価値で指定される持分投資

報告期間末現在、当グループのその他の包括利益を通じて公正価値で指定される持分投資残高は6.777十億人民元であった。かかる投資は主に、当グループが支配権、共同支配権または重大な影響力を有さない投資対象に対して当グループが保有する非トレーディング持分投資からなっていた。詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記17(d)を参照されたい。

当グループの債券投資合計の発行者別内訳

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
公的機関 ^(注)	886,799	783,189
政策銀行	331,732	316,241
商業銀行およびその他金融機関	195,130	162,341
その他 ^(注)	134,039	112,241
債券投資合計	1,547,700	1,374,012

注：「公的機関」は、中国の財政部、地方政府および中央銀行を含む。「その他」は主に企業をいう。

関連会社および合併事業に対する投資

報告期間末現在、当グループの関連会社および合併事業に対する投資は12.389十億人民元であり、前年末から14.88%の増加であった。報告期間末現在、当グループの関連会社および合併事業に対する投資にかかる減損引当金残高はゼロであった。詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記18および注記19を参照されたい。

のれん

報告期間末現在、当グループののれんの減損引当金残高は579百万人民元であり、のれんの簿価は9.954十億人民元であった。

負債

報告期間末現在の当グループの負債合計は7,392.805十億人民元で、前年末から8.73%増加した。これは主に、顧客預金が前年末から安定的に増加したためである。

数値を比較可能とするために、本項「負債」においては、金融商品は引き続き、未払利息を除いた同一の統計基準で分析された。ただし、「当グループの負債合計の構成要素」の表では、財政部の要求に従って、実効金利法を用いて計算された未払利息が含まれている。

表示日現在の当グループの負債合計の構成要素を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客預金	5,474,392	74.05	4,874,981	71.70
銀行間取引 ⁽¹⁾	951,017	12.86	784,735	11.54
中央銀行からの借入金	306,397	4.14	359,175	5.28
損益を通じて公正価値で測定される金融負債およびデリバティブ金融負債	82,778	1.12	66,634	0.98
発行債券	412,399	5.58	578,191	8.50
その他 ⁽²⁾	165,822	2.25	135,817	2.00
負債合計	7,392,805	100.00	6,799,533	100.00

注：

(1) 銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金ならびに買戻契約に基づく売却額を含む。

(2) 未払給与、未払法人税、契約負債、リース負債、予想負債、繰延税金負債およびその他負債を含む。

顧客預金

報告期間末現在、当グループの顧客預金合計は、前年末から12.30%増の5,440.050十億人民元であった。顧客預金は当グループの負債合計の73.59%を占め、当グループの主な資金源であった。

表示日現在の当グループの顧客預金の商品別および顧客別の内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人顧客預金				
要求払	2,053,534	37.75	1,692,068	34.93
定期	1,408,019	25.88	1,346,033	27.79
小計	3,461,553	63.63	3,038,101	62.72
個人顧客預金				
要求払	1,316,773	24.21	1,171,221	24.18
定期	661,724	12.16	635,100	13.10
小計	1,978,497	36.37	1,806,321	37.28
顧客預金合計	5,440,050	100.00	4,844,422	100.00

報告期間末現在、当グループの顧客預金残高に占める要求払預金の残高の割合は61.96%であり、前年末より2.85パーセンテージ・ポイント上昇した。うち、法人要求払預金の残高が法人顧客預金残高に占める割合は59.32%と、前年末より3.63パーセンテージ・ポイント上昇し、個人要求払預金の残高が個人顧客預金残高に占める割合は66.55%と、前年より1.71パーセンテージ・ポイント上昇した。

株主資本

報告期間末現在、当グループの株主資本は639.021十億人民元であり、前年末から3.45%増加した。うち、利益剰余金は、前年末から6.29%増となる341.843十億人民元であった。投資再評価準備金は、主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資の減損引当金が前年末と比べて増加したことで、前年末から11.19%増加して9.917十億人民元となった。在外事業体の財務諸表に関する換算差額は、主に香港ドルに対する人民元の為替レートの変動によって、前年末から47.66%増加して2.305十億人民元となった。

貸付金の質の分析

5区分の債権分類による貸付金の内訳

表示日現在における当グループの5区分の債権分類を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
正常	4,748,299	97.87	4,385,785	97.67
要注意	48,088	0.99	52,590	1.17
破綻懸念	16,165	0.34	15,747	0.35
実質破綻	23,433	0.48	17,383	0.39
破綻	15,730	0.32	19,145	0.42
顧客貸付金合計	4,851,715	100.00	4,490,650	100.00
不良債権	55,328	1.14	52,275	1.16

注：5区分の債権分類制度においては、当グループの不良債権は、破綻懸念債権、実質破綻債権および破綻債権に分類される。

報告期間中、当グループは、リスクを完全に顕在化するために厳格な資産区分を堅持した。報告期間末現在、当グループの不良債権残高は増加し、不良債権比率は低下し、要注意債権は残高および比率ともに減少した。具体的には、不良債権残高は、前年末から3.053十億人民元増の55.328十億人民元であり、不良債権比率は、前年末から0.02パーセント・ポイント低下して1.14%となった。要注意債権残高は48.088十億人民元と、前年末から4.502十億人民元減少し、要注意債権の割合は、前年末から0.18パーセント・ポイント低下して0.99%となった。

貸付金および不良債権の商品別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年6月30日現在				2019年12月31日現在			
	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率(%) ⁽¹⁾	不良債権 比率(%) ⁽¹⁾	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率(%) ⁽¹⁾	不良債権 比率(%) ⁽¹⁾
法人向け貸付金	2,070,978	42.69	35,104	1.70	1,901,994	42.35	35,070	1.84
運転資本貸付金	877,822	18.10	24,523	2.79	854,121	19.02	24,925	2.92
固定資産貸付金	673,032	13.87	5,573	0.83	559,580	12.46	4,491	0.80
貿易金融	195,764	4.03	1,196	0.61	192,750	4.29	819	0.42
その他 ⁽²⁾	324,360	6.69	3,812	1.18	295,543	6.58	4,835	1.64
割引手形⁽³⁾	296,585	6.11	-	-	226,040	5.04	19	0.01
個人向け貸付金	2,484,152	51.20	20,224	0.81	2,362,616	52.61	17,186	0.73
小規模金融ローン	446,505	9.20	2,747	0.62	405,780	9.04	3,284	0.81
住宅ローン	1,200,374	24.74	3,010	0.25	1,108,148	24.68	2,749	0.25
クレジットカード・ローン	652,343	13.45	12,065	1.85	671,099	14.94	9,033	1.35
その他 ⁽⁴⁾	184,930	3.81	2,402	1.30	177,589	3.95	2,120	1.19
顧客貸付金合計	4,851,715	100.00	55,328	1.14	4,490,650	100.00	52,275	1.16

注：

(1) 各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

(2) 主にファイナンス・リース、M&Aファイナンスおよび法人向け抵当貸付などのその他法人向け貸付金からなる。

(3) 当行では、会計処理の目的上、延滞となった割引手形を法人向け貸付に振り替える。

(4) 「その他」の区分は、主に一般消費ローン、商業住宅ローン、自動車ローン、住宅リフォーム・ローン、教育ローンおよび金融資産を担保とするその他個人向け貸付金からなる。

個人向け貸付金については、2020年上半期に当グループは優先的に小規模金融ローンを支援し、また、住宅ローンの合理的な成長を維持した。その結果、当行の小規模金融ローンおよび住宅ローンの資産の質は安定的かつ制御可能であった。クレジットカード業務はパンデミックによって大きく影響を受け、前年末と比べて規模が縮小した。現在、同業務は回復的な成長段階にある。パンデミックと「共同債務」のリスクが重なった影響で、不良債権は増加した。報告期間末現在、個人向け貸付金の割合は前年末から1.41パーセンテージ・ポイント低下して51.20%となった。不良債権残高は、前年末から3.038十億人民元増加して20.224十億人民元となった。不良債権比率は、前年末から0.08パーセンテージ・ポイント上昇して0.81%となった。うち、クレジットカード・ローンの不良債権は、前年末から3.032十億人民元増加して12.065十億人民元となり、また、その不良債権比率は、前年末から0.50パーセンテージ・ポイント上昇して1.85%となった。

法人向け貸付金については、当グループはプロジェクトファイナンス業務を着実に発展させ、その結果、報告期間中、法人向け貸付金の資産の質は比較的安定していた。報告期間末現在、法人向け貸付金の割合は前年末から0.34パーセンテージ・ポイント上昇して42.69%となった。固定資産貸付金の割合は、前年末から1.41パーセンテージ・ポイント上昇して13.87%となった。法人向け貸付金の不良債権は、前年末から34百万人民元増の35.104十億人民元であり、法人向け貸付金の不良債権比率は前年末から0.14パーセンテージ・ポイント低下して1.70%となった。

貸付金および不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年6月30日現在				2019年12月31日現在			
	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権	不良債権 比率(%) (1)	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権	不良債権 比率(%) (1)
法人向け貸付金	2,070,978	42.69	35,104	1.70	1,901,994	42.35	35,070	1.84
不動産開発	412,490	8.50	1,396	0.34	368,377	8.20	1,636	0.44
輸送・倉庫・ 郵便サービス	421,929	8.70	3,629	0.86	337,209	7.51	2,475	0.73
製造業	261,004	5.38	12,209	4.68	261,711	5.83	15,943	6.09
卸売・小売	170,392	3.51	6,125	3.59	162,857	3.63	5,202	3.19
電力・熱供給・ ガス・水道	166,694	3.44	649	0.39	150,083	3.34	519	0.35
リース・ 商業サービス	180,640	3.72	6,412	3.55	173,369	3.86	3,612	2.08
金融	131,113	2.70	389	0.30	126,706	2.82	229	0.18
建設	106,036	2.19	1,047	0.99	97,475	2.17	1,270	1.30
情報通信、ソフ トウェア・IT サービス	51,843	1.07	1,043	2.01	55,900	1.24	1,034	1.85
水保全、環境 および公益事業	53,508	1.10	85	0.16	58,263	1.30	270	0.46
鉱業	45,526	0.94	1,403	3.08	39,189	0.87	2,084	5.32
その他 ⁽²⁾	69,803	1.44	717	1.03	70,855	1.58	796	1.12
割引手形	296,585	6.11	-	-	226,040	5.04	19	0.01
個人向け貸付金	2,484,152	51.20	20,224	0.81	2,362,616	52.61	17,186	0.73
顧客貸付金合計	4,851,715	100.00	55,328	1.14	4,490,650	100.00	52,275	1.16

注：

(1)各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

(2)主に農業、林業、畜産業、漁業、宿泊および飲食業、医療および社会福祉などからなる。

当半期中に、当グループは国家のマクロ経済政策および産業政策に沿って、实体经济の発展を一貫して支援し、資産の増額投資を積極的に計画し、既存資産の構成を最適化し、大規模なインフラ整備プロジェクトや戦略的新興産業に優先的に資源を投入し、不動産業、地方自治体の資金調達プラットフォームおよび当行が縮小または撤退した産業などの重点分野における与信戦略を動的に調整し、高リスク顧客、すなわち高い債務水準を有し、効率が低く、持続性可能でない業務を行う顧客の管理を強化した。報告期間中、マクロ経済の悪化および一定の大規模法人顧客の債務不履行などの要因の影響を受け、リース・商業サービス、卸売・小売、情報通信、ソフトウェア・ITサービスなどの一定の業種において不良債権比率が上昇した。

貸付金および不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年6月30日現在				2019年12月31日現在			
	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率(%) (1)	不良債権 比率(%) (1)	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率(%) (1)	不良債権 比率(%) (1)
本店 ⁽²⁾	740,122	15.25	15,799	2.13	740,664	16.49	11,209	1.51
長江デルタ	1,008,509	20.79	7,526	0.75	903,754	20.13	8,574	0.95
環渤海	629,409	12.97	7,921	1.26	567,997	12.65	7,092	1.25
珠江デルタおよび 台湾海峡西側	848,590	17.49	6,710	0.79	773,445	17.22	7,093	0.92
中国東北部	155,931	3.21	4,865	3.12	151,587	3.38	5,146	3.39
中国中部	486,229	10.02	4,987	1.03	453,128	10.09	3,739	0.83
中国西部	494,649	10.20	5,190	1.05	446,520	9.94	7,321	1.64
海外	142,903	2.95	415	0.29	139,341	3.10	276	0.20
子会社	345,373	7.12	1,915	0.55	314,214	7.00	1,825	0.58
顧客貸付金合計	4,851,715	100.00	55,328	1.14	4,490,650	100.00	52,275	1.16

注：

(1)各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

(2)本店には、クレジットカード・センター、オフショア・ファイナンス・センターおよび本店営業部が含まれる。

地域ごとに経済特性および顧客基盤が異なるため、当グループは異なる地域の支店および準支店向けに区分ごとに差別化したリスク監督管理を実施した。リスク集中地域については、当グループは、与信基準を選択的に引き上げ、与信権を動的に調整して、地域のシステミック・リスクの発生を防止を目指した。報告期間末現在、長江デルタ、環渤海、珠江デルタおよび台湾海峡西側に対する貸付残高の割合が増加した。一定の大規模法人顧客に不良債権が生じ、クレジットカードの不良債権が増加したため、本店の不良債権比率が前年末から0.62パーセンテージ・ポイント上昇した。中国中部、海外および環渤海においても不良債権比率が微増した一方で、その他の地域の不良債権比率は前年末から低下した。

貸付金および不良債権の担保別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年6月30日現在				2019年12月31日現在			
	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率(注)	不良債権 比率(注)	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率(注)	不良債権 比率(注)
無担保貸付	1,664,995	34.32	18,076	1.09	1,535,977	34.20	13,438	0.87
保証付貸付	718,866	14.82	17,137	2.38	636,709	14.18	16,755	2.63
抵当付貸付	1,847,733	38.08	13,188	0.71	1,859,500	41.40	15,103	0.81
質権付貸付	323,536	6.67	6,927	2.14	232,424	5.18	6,960	2.99
割引手形	296,585	6.11	-	-	226,040	5.04	19.00	0.01
顧客貸付金合計	4,851,715	100.00	55,328	1.14	4,490,650	100.00	52,275	1.16

注：各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

報告期間末現在、当グループの抵当付貸付および質権付貸付は前年末から3.79%増加した。保証付貸付は前年末から12.90%増加し、無担保貸付は前年末から8.40%増加した。無担保貸付の不良債権比率が、クレジットカード・ローンの不良債権の増加によって前年末から0.22パーセンテージ・ポイント上昇した一方で、その他の種類の保証が付された貸付の不良債権比率はすべて低下した。

単一の借入人上位10社に対する貸付金

(単位：百万人民元、%を除く。)

借入人上位10社	業種	(先制的測定手法 による)		
		2020年6月30日 現在の 貸付金残高	純資本に 占める割合 (%)	貸付全体に 占める割合 (%)
A	輸送・倉庫・郵便サービス	33,159	4.44	0.67
B	輸送・倉庫・郵便サービス	22,000	2.94	0.45
C	不動産開発	18,683	2.50	0.39
D	不動産開発	16,907	2.26	0.35
E	輸送・倉庫・郵便サービス	10,221	1.37	0.21
F	電力・熱供給・ガス・水道	10,150	1.36	0.21
G	金融業	10,003	1.33	0.21
H	金融業	10,000	1.33	0.21
I	輸送・倉庫・郵便サービス	9,550	1.28	0.20
J	不動産開発	7,608	1.02	0.16
合計		148,281	19.83	3.06

報告期間末現在、当グループの最大の単一借入人の貸付金残高は33.159十億人民元で、先制的測定手法に基づく当グループの純資本の4.44%を占めた。単一の借入人上位10社の貸付金残高は合計148.281十億人民元であり、先制的測定手法に基づく当グループの純資本の19.83%、加重法に基づく当グループの純資本の21.33%および当グループの貸付金残高合計の3.06%を占めた。

貸付金の延滞期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	貸付金残高	割合(%)	貸付金残高	割合(%)
3ヵ月以内の延滞	21,443	0.44	18,899	0.42
3ヵ月超1年以内の延滞	20,018	0.41	20,288	0.45
1年超3年以内の延滞	18,594	0.38	16,657	0.37
3年超の延滞	5,638	0.12	7,519	0.17
延滞貸付金合計	65,693	1.35	63,363	1.41
顧客貸付金合計	4,851,715	100.00	4,490,650	100.00

報告期間末現在、当グループの延滞貸付金は65.693十億人民元であり、前年末から2.330十億人民元増加し、貸付金全体に占める割合は前年末から0.06パーセンテージ・ポイント減の1.35%であった。延滞貸付金のうち、抵当付および質権付貸付の割合は33.73%であり、保証付貸付の割合は22.39%であり、無担保貸付の割合は43.88%であった。無担保貸付の大半は、クレジットカードの延滞債権であった。当グループは、延滞貸付金について保守的な分類基準を適用しており、90日超の延滞貸付金に対する不良債権の比率は1.25であった。

再編された貸付金

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	貸付金残高	割合(%)	貸付金残高	割合(%)
再編された貸付金(注)	23,949	0.49	25,022	0.56
うち、90日超の延滞	18,537	0.38	19,255	0.43

注：再編後の不良債権をいう。

当グループは、貸付金の再編を厳格かつ慎重に統制した。報告期間末現在、当グループの再編された貸付金が貸付金全体に占める割合は、前年末から0.07パーセンテージ・ポイント低下して0.49%となった。

差押資産および減損引当金

報告期間末現在、当グループの差押資産残高(金融商品を除く。)は803百万人民元であった。減損引当金174百万人民元を控除後の正味簿価は629百万人民元であった。差押金融商品残高は、1.837十億人民元であった。

貸付金に対する減損引当金の増減

当グループは金融商品に関する新たな会計基準を適用し、マクロ調整を考慮に入れた上で、予想信用損失モデルならびに顧客のデフォルト確率およびデフォルト時損失率などのリスク定量化パラメータを利用して信用リスク損失に対する十分な引当金を繰り入れた。

当グループの貸付金に対する減損引当金の増減を下表に示す。

(単位：百万人民元)

	2020年1月 - 6月	2019年
前年末現在残高	223,097	192,000
当期繰入れ / 戻入れ	36,211	54,214
減損貸付金割引の振戻し(注)	(98)	(286)
過年度に償却された貸付金の回収額	5,042	9,170
当期償却 / 処分	(20,490)	(32,201)
為替レート変動	129	200
期末現在残高	243,891	223,097

注：時間の経過に伴う現在価値の増大によって生じた減損貸付について発生する受取利息に相当する。

当グループは、安定的かつ保守的な引当方針を引き続き採用した。報告期間末現在、当グループの貸付金に対する減損引当金残高は243.891十億人民元で、前年末から20.794十億人民元増加した。不良債権引当率は440.81%で、前年末から14.03パーセンテージ・ポイント上昇した。貸付金に対する引当率は5.03%で、前年末から0.06パーセンテージ・ポイント上昇した。

自己資本比率の分析

資本に対する規制上の要件

当グループは引き続き業務構造を最適化し、資本管理を強化した。報告期間中に、当グループはCBIRCの様々な資本要件を満たした。報告期間における当グループおよび当行に対するCBIRCの資本要件は、自己資本比率、Tier 1自己資本比率およびコアTier 1自己資本比率の最低要件がそれぞれ8%、6%および5%であった。当グループは、上記の最低資本要件に基づいて、準備資本、カウンターシクリカル資本および補完的資本についてさらに引当てを行った。うち、準備資本、カウンターシクリカル資本および補完的資本に対する要件は、それぞれ2.5%、0%および0%であった。すなわち、報告期間中に、当グループおよび当行の自己資本比率、Tier 1自己資本比率およびコアTier 1自己資本比率は、それぞれ10.5%、8.5%および7.5%を下回ってはならなかった。

自己資本比率の計算範囲

当グループの自己資本比率の計算範囲には、招商銀行および「商業銀行資本管理規則（試行）」の要件に従って当行が直接または間接に投資している金融機関が含まれる。当行の自己資本比率の計算のための事業体の範囲には、招商銀行の国内および海外のすべての支店および準支店が含まれる。報告期間末現在、自己資本比率に関して連結の範囲内であった当グループの子会社には、招商永隆銀行、CMBIC、CMBFL、CMBウェルスマネジメントおよびCMFMが含まれていた。

規制上の要件に従って、当グループは、自己資本比率の連結計算範囲に工業および商業会社も保険業種の会社も含めていない。投資先の種類が異なれば、連結自己資本比率の計算の際の処理が異なる。

番号	投資先の種類	処理
1	過半数の議決権または支配持分を有する金融機関 (保険会社を除く。)	連結自己資本比率の計算に含める。
2	過半数の議決権または支配持分を有する保険会社	連結自己資本比率の計算から除外し、すべての階層で資本から対応する資本投資を控除し、対応する不足資本(もしあれば)を控除する。
3	金融機関が発行した資本商品への多額の少数資本投資	連結自己資本比率の計算から除外し、コアTier 1自己資本投資が当行のコアTier 1自己資本純額の10%を上回る部分を控除し、その他Tier 1自己資本投資およびTier 2自己資本投資の全額を対応する資本階層から控除する。控除基準に満たない部分は、リスク加重資産として計算する。
4	金融機関が発行した資本商品への少額の少数資本投資	連結自己資本比率の計算から除外し、投資合計が当行のコアTier 1自己資本純額の10%を上回る部分をすべての階層で規制資本から控除する。控除基準に満たない部分は、リスク加重資産として計算する。
5	工業および商業会社の株式に対する投資	連結自己資本比率の計算から除外し、リスク加重資産として計算する。

報告期間末現在、当行が過半数または支配持分を有する金融機関において、現地の規制要件に従って測定された規制上の資本不足はなかった。報告期間中に、当グループ内で資本移転に関する重大な制限はなかった。

自己資本比率に関する情報

報告期間末現在、先進的測定手法による当グループのコアTier 1自己資本比率、Tier 1自己資本比率および自己資本比率はそれぞれ11.31%、11.99%および14.90%であり、前年末からそれぞれ0.64パーセンテージ・ポイント、0.70パーセンテージ・ポイントおよび0.64パーセンテージ・ポイント低下した。

(単位：百万人民元、%を除く。)

当グループ	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	報告期間末現在の 前年末からの 増減(%)
先進的測定手法による自己資本比率⁽¹⁾			
コアTier 1自己資本純額	567,462	550,339	3.11
Tier 1自己資本純額	601,561	584,436	2.93
純資本	747,597	715,925	4.42
リスク加重資産(並行実施期間中のフロア要件を不適用)	4,254,900	3,863,760	10.12
うち：信用リスク加重資産	3,718,674	3,347,515	11.09
市場リスク加重資産	86,495	66,514	30.04
オペレーショナル・リスク加重資産	449,731	449,731	-
リスク加重資産(並行実施期間中のフロア要件を適用)	5,019,059	4,606,786	8.95
コアTier 1自己資本比率	11.31%	11.95%	0.64パーセンテージ ・ポイント減
Tier 1自己資本比率	11.99%	12.69%	0.70パーセンテージ ・ポイント減
自己資本比率	14.90%	15.54%	0.64パーセンテージ ・ポイント減
レバレッジ比率に関する情報⁽²⁾			
オンおよびオフバランスシート資産の調整済残高	9,225,752	8,604,521	7.22
レバレッジ比率	6.52%	6.79%	0.27パーセンテージ ・ポイント減

注：

- (1) 「先進的測定手法」とは、旧中国銀行業監督管理委員会(以下「旧CBRC」という。)が2012年6月7日に公布した「商業銀行資本管理規則(試行)」に規定された先進的測定手法を指す(以下も同様である。)。先進的測定資本測定手法が実施された並行実施期間中に、商業銀行は、資本フロア調整係数を用いて、最低所要資本および所要準備資本、資本控除合計額ならびに資本に含まれる余剰貸倒損失引当金の和と乗じてリスク加重資産額を調整しなければならない。資本フロア調整係数は、並行実施期間中の1年目には95%、2年目には90%および3年目以降は80%とされる。2020年は、並行実施期間の実施から6年目である。
- (2) 2015年2月12日に旧CBRCが公布した「商業銀行レバレッジ比率管理規則(改訂)」に基づいてレバレッジ比率を計算しなければならない。2020年第1四半期末、2019年末および2019年第3四半期末現在の当グループのレバレッジ比率は、それぞれ6.88%、6.79%および6.62%であった。

報告期間末現在、先進的測定手法による当行のコアTier 1自己資本比率、Tier 1自己資本比率および自己資本比率はそれぞれ10.79%、11.48%および14.51%であり、前年末からそれぞれ0.69パーセンテージ・ポイント、0.75パーセンテージ・ポイントおよび0.76パーセンテージ・ポイント低下した。

(単位：百万人民元、%を除く。)

当行	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	報告期間末現在の 前年末からの 増減(%)
先進的測定手法による自己資本比率			
コアTier 1自己資本純額	489,575	478,083	2.40
Tier 1自己資本純額	520,821	509,336	2.25
純資本	658,165	635,977	3.49
リスク加重資産(並行実施期間中のフロア要件を不適用)	3,778,643	3,426,517	10.28
うち：信用リスク加重資産	3,292,414	2,960,115	11.23
市場リスク加重資産	70,939	51,112	38.79
オペレーショナル・リスク加重資産	415,290	415,290	-
リスク加重資産(並行実施期間中のフロア要件を適用)	4,537,408	4,163,903	8.97
コアTier 1自己資本比率	10.79%	11.48%	0.69パーセンテージ ・ポイント減
Tier 1自己資本比率	11.48%	12.23%	0.75パーセンテージ ・ポイント減
自己資本比率	14.51%	15.27%	0.76パーセンテージ ・ポイント減

報告期間末現在、加重法による当グループのコアTier 1自己資本比率、Tier 1自己資本比率および自己資本比率はそれぞれ10.20%、10.81%および12.49%であり、前年末からそれぞれ0.44パーセンテージ・ポイント、0.49パーセンテージ・ポイントおよび0.53パーセンテージ・ポイント低下した。

(単位：百万人民元、%を除く。)

当グループ	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	報告期間末現在の 前年末からの 増減(%)
加重法による自己資本比率^(注)			
コアTier 1自己資本純額	567,462	550,339	3.11
Tier 1自己資本純額	601,561	584,436	2.93
純資本	695,028	673,366	3.22
リスク加重資産	5,564,432	5,170,500	7.62
コアTier 1自己資本比率	10.20%	10.64%	0.44パーセンテージ ・ポイント減
Tier 1自己資本比率	10.81%	11.30%	0.49パーセンテージ ・ポイント減
自己資本比率	12.49%	13.02%	0.53パーセンテージ ・ポイント減

注：「加重法」とは、旧CBRCが2012年6月7日に公布した「商業銀行資本管理規則（試行）」の関連規定に従った、信用リスクについては加重法、市場リスクについては標準的測定手法、オペレーショナル・リスクについては基礎的指標手法をいう。以下も同様である。

報告期間末現在、加重法による当行のコアTier 1自己資本比率、Tier 1自己資本比率および自己資本比率はそれぞれ9.63%、10.24%および11.91%であり、前年末からそれぞれ0.46パーセンテージ・ポイント、0.51パーセンテージ・ポイントおよび0.62パーセンテージ・ポイント低下した。

(単位：百万人民元、%を除く。)

当行	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	報告期間末現在の 前年末からの 増減(%)
加重法による自己資本比率			
コアTier 1自己資本純額	489,575	478,083	2.40
Tier 1自己資本純額	520,821	509,336	2.25
純資本	605,595	593,418	2.05
リスク加重資産	5,086,416	4,737,827	7.36
コアTier 1自己資本比率	9.63%	10.09%	0.46パーセンテージ ・ポイント減
Tier 1自己資本比率	10.24%	10.75%	0.51パーセンテージ ・ポイント減
自己資本比率	11.91%	12.53%	0.62パーセンテージ ・ポイント減

信用リスク資本の測定

信用リスク・エクスポージャー残高

報告期間中、内部格付手法（IRB手法）に基づく当行の信用リスクは、以下の6種類のリスク・エクスポージャーに分類された。すなわち、ソブリン、金融機関、企業、個人、株式保有およびその他である。報告期間末現在の各種リスク・エクスポージャーの残高を下表に示す。

（単位：百万人民元）

2020年6月30日

	リスク・エクスポージャーの種類	2020年6月30日	
		法人	グループ
IRB手法の対象部分	金融機関	1,527,663	1,527,663
	企業	2,010,440	2,010,440
	個人	3,190,994	3,190,994
	うち：		
	住宅ローン・エクスポージャー	1,192,665	1,192,665
	適格個人向けリボルビング	1,502,879	1,502,879
	その他個人向け	495,450	495,450
IRB手法の対象ではない部分	オンバランスシート	2,543,988	2,978,202
	オフバランスシート	162,039	174,030
	相手方	20,624	21,970

資産証券化リスク・エクスポージャー残高

当グループは、標準的測定手法を用いて資産証券化リスク・エクスポージャー資本所要額を計算している。リスク・ウェイトは、適格な外部の格付機関の信用格付および資産証券化の種類に従って決定される。報告期間末現在、当グループの資産証券化リスク・エクスポージャー資本所要額は2.210十億人民元であり、リスク加重資産は27.626十億人民元であった。報告期間末現在、当グループの資産証券化リスク・エクスポージャーの残高は以下のとおりであった。

（単位：百万人民元）

2020年6月30日

項目	2020年6月30日	
	伝統的	合成
オンバランスシート資産証券化リスク・エクスポージャー残高	13,705	-
オフバランスシート資産証券化リスク・エクスポージャー残高	396	-

信用リスク軽減に関する情報

当グループは一般に、抵当および保証によって信用リスクを移転または軽減している。報告期間末現在、適格なリスク軽減商品によって付保されているリスク・エクスポージャーは以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

リスク・エクスポージャーの種類	2020年6月30日			
	適格金融抵当	その他適格抵当	適格保証および信用デリバティブ商品	その他
オンバランスシート信用リスク	107,755	126,380	530,522	-
オフバランスシート信用リスク	37,163	13,721	74,721	-
相手方信用リスク	9,238	-	-	-

市場リスク資本の測定

当グループは、市場リスク資本の計算のために異なる手法を組み合わせ用いている。具体的には、当行（海外支店を除く。）の一般的な市場リスク資本の計算には内部モデルに基づく手法を、当行の海外支店および関連会社の一般的な市場リスク資本ならびに当行およびその関連会社の特定の市場リスク資本の計算には標準的測定手法を用いている。報告期間末現在、当グループの市場リスク加重資産は86.495十億人民元であり、市場リスク資本所要額は6.920十億人民元であった。うち、内部モデルに基づく手法で計算された一般的な市場リスク資本所要額は3.826十億人民元であり、標準的測定手法により計算された市場リスク資本所要額は3.094十億人民元であった。

当グループの内部モデル手法に基づく市場リスク資本は、250日間の市場実績データ、99%の信頼区間および10日の保有期間に基づく市場リスク価値を用いて計算された。報告期間末現在の当グループの市場リスク価値指標を下表に示す。

(単位：百万人民元)

番号	項目	報告期間中の 圧力下にあるリスク価値	報告期間中の 一般的リスク価値
1.	平均価値	591	300
2.	最大価値	785	474
3.	最小価値	364	140
4.	期末価値	701	433

オペレーショナル・リスク資本の測定

当グループは、標準的測定手法を用いてオペレーショナル・リスク資本所要額を計算している。当グループは、標準的測定手法の実施によって、完全なオペレーショナル・リスク管理枠組みを予備的に構築した。かかる枠組みによって、あらゆる種類のオペレーショナル・リスクを定期的かつ体系的に特定し、評価し、監視し、測定し、制御し、軽減することができ、当グループがそのオペレーショナル・リスクの全般的な状況および変化を動的に統制する一助となった。さらに、当グループは、統制措置を採用し、経済的資本について引当てを行うことでリスク耐性を強化した。報告期間末現在、当グループのオペレーショナル・リスク資本所要額は35.978十億人民元であり、オペレーショナル・リスク加重資産は449.731十億人民元であった。

セグメント別経営成績

当グループの主な事業セグメントには、ホールセール金融業務およびリテール金融業務が含まれる。表示期間における当グループの各事業セグメントの経営成績の概要を下表に示す。

(単位：百万人民元)

項目	2020年1月 - 6月		2019年1月 - 6月	
	事業セグメント別 税引前利益	正味営業収益	事業セグメント別 税引前利益	正味営業収益
リテール金融業務	33,878	78,765	38,820	75,348
ホールセール金融業務	26,268	62,709	23,150	56,240
その他業務	2,692	6,689	2,903	6,750
合計	62,838	148,163	64,873	138,338

報告期間中、パンデミックの影響で、当グループのリテール金融業務からの利益の割合は減少した。税引前利益は33.878十億人民元と、前年同期から12.73%減少し、当グループの税引前利益合計に占める割合は53.91%と、前年同期から5.93パーセンテージ・ポイント減少した。正味営業収益は前年同期から4.53%増の78.765十億人民元となり、当グループの正味営業収益に占める割合は53.16%と、前年同期から1.31パーセンテージ・ポイント低下した。同時に、リテール金融業務の費用収益比率は、前年同期から1.23パーセンテージ・ポイント上昇して29.26%になった。

当グループの事業および地域セグメントの詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる財務書類に対する注記38を参照されたい。

キャッシュ・フローの状況

当半期中の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の55,023百万人民元のアウトフローに対し、254,254百万人民元のインフローであった。これは主に、顧客預金ならびに銀行およびその他金融機関からの預金および短期借入金から生じるインフローの増加によるものであった。

当半期中の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の11,071百万人民元のインフローに対し、179,344百万人民元のアウトフローであった。これは主に、投資の取得に対する支払額の増加によるものであった。

当半期中の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の69,196百万人民元のインフローに対し、174,847百万人民元のアウトフローであった。これは主に、相対銀行間譲渡性預金証書の発行手取金の減少によるものであった。

2020年6月30日現在の現金および現金同等物の残高は491,049百万人民元であり、2019年6月30日現在から78,216百万人民元減少した。

4【経営上の重要な契約等】

当半期中、当行は事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中、主要な設備に重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2020年6月30日現在)

授権株数(1)	発行済株式総数	未発行株式数(1)
-	25,544,845,601株(2)	-

注

- (1) 中国会社法は、授権株式の制度を定めていない。
- (2) A株式20,628,944,429株、H株式4,590,901,172株、国外優先株式50,000,000株および国内優先株式275,000,000株からなる。

【発行済株式】

(2020年6月30日現在)

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民幣元	普通株式	25,219,845,601株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所	1株当たり 1個の議決権
記名式額面100.00人民幣元	国内優先株式	275,000,000株	上海証券取引所	(1)
	国外優先株式	50,000,000株	香港証券取引所	

注：

- (1) 優先株式の株主は通常、当行の株主総会を招集し、当行の株主総会に出席し、または株主総会において議決権を行使する権利を有さない。ただし、とりわけ所定の期間にわたって優先株式の株主に所定の配当が支払われない場合、ならびに優先株式に関連する定款の変更、当行の登録資本金の10%超の減少、当行の分割、合併、解散もしくは会社形態の変更、優先株式の発行ならびに法律、行政規則、部門規則および当行定款に規定されたその他の場合を含む状況においてはこの限りでない。

詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる中間財務書類に対する注記34も参照されたい。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

A 株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年1月1日		20,628,944,429		20,628,944,429 (319,130百万円)	
2020年6月30日		20,628,944,429		20,628,944,429 (319,130百万円)	

H 株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年1月1日		4,590,901,172		4,590,901,172 (71,021百万円)	
2020年6月30日		4,590,901,172		4,590,901,172 (71,021百万円)	

優先株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2019年12月31日		325,000,000		0	
2020年6月30日		325,000,000		0	

(4)【大株主の状況】

報告期間末現在、当行の普通株式の株主数は合計386,864人であった。うち、当行A株式の株主は354,507人であり、当行H株式の株主は32,357人であった。当行A株式の株主および当行H株式の株主のいずれも、取引の一時停止に服する者はいない。当行は、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

報告期間末現在、当行の優先株式の株主（または名義人）の数は合計13人であった。うち、国外優先株式の株主（または名義人）は1人であり、国内優先株式の株主は12人であった。

2020年6月30日現在の当行の普通株式の株主上位10位は以下のとおりである。

氏名	住所	株式の種類	株式数	持分（概算） （%）
HKSCCノミニーズ・リミテッド	香港	H株式	4,548,951,759	18.04
招商局輪船有限公司	中国北京市	A株式	3,289,470,337	13.04
中国遠洋運輸有限公司	中国北京市	A株式	1,574,729,111	6.24
和諧健康保險股份有限公司 - 従来型 - 普通保險商品	中国北京市	A株式	1,258,949,171	4.99
大家人寿保險股份有限公司 - ユニバーサル商品	中国北京市	A株式	1,258,949,100	4.99
深圳市晏清投資發展有限公司	中国深圳市	A株式	1,258,542,349	4.99
深圳市招融投資控股有限公司	中国深圳市	A株式	1,147,377,415	4.55
深圳市楚源投資發展有限公司	中国深圳市	A株式	944,013,171	3.74
香港中央結算有限公司	香港	A株式	943,914,888	3.74
中国証券金融股份有限公司	中国北京市	A株式	754,798,622	2.99
合計			16,979,695,923	67.33

注：

- (1)HKSCCノミニーズ・リミテッドが保有する株式は、HKSCCノミニーズ・リミテッドの売買プラットフォーム上で取引される当行H株式の保有者の口座内の株式合計数である。香港中央結算有限公司は、ノミニー株主の資格において第三者のために当行株式を保有するために第三者によって指定された機関であり、その保有する株式は、上海・香港ストック・コネクト経由で投資家が取得した当行株式である。
- (2)CBIRCの承認に基づき、安邦人寿保險股份有限公司は大家人寿保險股份有限公司に社名を変更し、その支配株主は、安邦保險集團股份有限公司から大家保險集團有限責任公司に変更された。報告期間中に、中国証券登記結算有限責任公司上海支店において株主名簿の名義書換が完了している。
- (3)報告期間末現在、上記の株主上位10位のうち、HKSCCノミニーズ・リミテッドは香港中央結算有限公司の完全所有子会社である。招商局輪船有限公司、深圳市晏清投資發展有限公司、深圳市招融投資控股有限公司および深圳市楚源投資發展有限公司はすべて、招商局集團有限公司の子会社である。和諧健康保險股份有限公司と大家人寿保險股份有限公司は、協調行為関係にはなくなった。当行は、その他の株主間の関係または協調行為についてはは知していない。
- (4)上記のA株式の株主は、証券口座を通じて当行の株式を保有していない。

報告期間末現在の当行の国外優先株式の株主（または名義人）上位10位は以下のとおりである。

氏名	住所	保有株式数	持分(%)
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・デポジトリ（ノミニーズ）リミテッド	英国ロンドン	50,000,000	100

注：

- (1)優先株式の株主の持分は、当行が維持する優先株式の株主名簿に記載された情報に基づいて計算されている。
- (2)当該優先株式の発行は国外非公開発行であるため、優先株式の株主名簿に記載された情報は、購入者の名義人の情報である。
- (3)当行は、優先株式の上記の株主と普通株式の上位10位の株主の間の関係または協調行為については了知していない。
- (4)「持分」は、国外優先株式の株式数合計に対する、優先株式の株主が保有する国外優先株式の株式数の割合を表す。

報告期間末現在の当行の国内優先株式の株主上位10位は以下のとおりである。

氏名	住所	保有株式数	持分(%)
中国移动通信集团有限公司	中国北京市	106,000,000	38.55
建信信託有限責任公司	中国合肥市	30,000,000	10.91
中銀資産管理有限公司	中国上海市	25,000,000	9.09
中国煙草總公司河南省公司	中国鄭州市	20,000,000	7.27
中国平安財產保險股份有限公司	中国深圳市	20,000,000	7.27
中国光大銀行股份有限公司	中国北京市	19,000,000	6.91
中国煙草總公司四川省公司	中国成都市	15,000,000	5.45
中国煙草總公司安徽省公司	中国合肥市	15,000,000	5.45
中国建設銀行股份有限公司広東省支店	中国広州市	10,000,000	3.64
中国煙草總公司遼寧省公司	中国瀋陽市	5,000,000	1.82
長江養老保險股份有限公司	中国上海市	5,000,000	1.82
華潤深国投信託有限公司	中国深圳市	5,000,000	1.82

注：

- (1)優先株式の株主の持分は、当行が維持する優先株式の株主名簿に記載された情報に基づいて計算されている。
- (2)中国煙草總公司河南省公司、中国煙草總公司四川省公司、中国煙草總公司安徽省公司および中国煙草總公司遼寧省公司是すべて、中国煙草總公司の完全所有子会社である。それ以外には、当行は、上記の優先株式の株主間の、または上記の優先株式の株主と当行の普通株式の上位10位の株主の間の関係または協調行為については了知していない。
- (3)「持分」は、国内優先株式の株式数合計に対する、優先株式の株主が保有する国内優先株式の株式数の割合を表す。

2【役員の状況】

李建紅氏は、勤務形態の変更に伴って当行の取締役会会長兼非業務執行取締役を辞任し、同氏の辞任は2020年9月24日付で効力が発生した。

2020年9月9日、当行の2020年第1回臨時株主総会において、繆建民氏が当行の非業務執行取締役に選任された。繆建民氏は、2020年9月10日に当行第11期取締役会の第16回会議において、当行の取締役会会長に選任された。繆建民氏の招商銀行股份有限公司への任命資格に関するCBIRCの承認（銀保監覆[2020]682号）に従って、当行の取締役会会長兼非業務執行取締役としての繆建民氏の任命資格は、2020年9月24日付で承認された。当行の取締役会会長兼非業務執行取締役としての繆建民氏の任期は、2020年9月24日（承認日）に開始し、当行第11期取締役会の任期満了時に終了する。

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2020年9月 25日現在)
取締役会会長 兼非業務執行 取締役	繆建民 (MIAO Jianmin) (1965年1月)	繆氏は経済学博士号を取得しており、中国共産党第19期中央委員会の候補委員である。同氏は現在、招商局集团有限公司の取締役会会長である。同氏は以前、中国人寿保険（集団）公司の取締役会副会長および総裁、中国人民保険集团股份有限公司の取締役会副会長、総裁および取締役会会長、中国人民財産保険股份有限公司の取締役会会長、中国人保資産管理有限公司の取締役会会長、中国人民健康保険股份有限公司の取締役会会長、中国人民保険（香港）有限公司の取締役会会長、人保資本投資管理有限公司の取締役会会長、中国人民養老保険有限責任公司の取締役会会長および中国人民人寿保險股份有限公司の取締役会会長を務めた。	0株

かかる異動後、2020年9月25日現在の当行の取締役、監査役および上級役員は、男性30名および女性2名からなり、女性の比率は6.25%であった。

2020年9月25日現在、上記以外に、2019年度に係る有価証券報告書に記載された当行の役員に異動はなかった。

第6 【経理の状況】

1. 本書記載の当行および当行の子会社の2020年1月1日から2020年6月30日までの期間にかかる中間連結財務書類は、香港証券取引所上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されたものである。かかる中間連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「3 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）第76条第1項の適用を受けている。

2. 本書記載の中間連結財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。
3. 原文（英文）の中間連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、金額は、2020年9月1日現在の中国外貨取引センター公表の中心値に基づく1人民元 = 15.47円で日本円に換算されている。日本円のコличествоは、百万円単位で四捨五入して表示されている。

1【中間財務書類】

連結損益計算書

注記	6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)				
	2020年		2019年		
	(百万 人民元)	(百万円)	(百万 人民元)	(百万円)	
受取利息	3	153,685	2,377,507	144,517	2,235,678
支払利息	4	(62,812)	(971,702)	(57,110)	(883,492)
正味受取利息		90,873	1,405,805	87,407	1,352,186
受取手数料	5	45,611	705,602	42,512	657,661
支払手数料		(3,342)	(51,701)	(3,541)	(54,779)
正味受取手数料		42,269	653,901	38,971	602,881
その他の正味収益	6	13,839	214,089	11,252	174,068
- 償却原価で測定される金融商品の処分		(145)	(2,243)	(12)	(186)
営業収益		146,981	2,273,796	137,630	2,129,136
営業費用	7	(44,882)	(694,325)	(40,401)	(625,003)
減損損失控除前営業利益		102,099	1,579,472	97,229	1,504,133
予想信用損失	8	(40,443)	(625,653)	(33,064)	(511,500)
共同支配企業持分利益		930	14,387	721	11,154
関連会社持分利益 / (損失)		252	3,898	(13)	(201)
税引前利益		62,838	972,104	64,873	1,003,585
法人所得税	9	(12,760)	(197,397)	(14,015)	(216,812)
当期利益		50,078	774,707	50,858	786,773
以下に帰属する利益					
当行株主		49,788	770,220	50,612	782,968
非支配持分		290	4,486	246	3,806
		(人民元)	(円)	(人民元)	(円)
1株当たり利益					
基本的小よび希薄化後(人民元)	11	1.97	30.48	2.01	31.09

110ページから189ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記は当中間財務書類の一部である。

連結損益およびその他包括利益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)				
		2020年		2019年		
注記		(百万 人民元)	(百万円)	(百万 人民元)	(百万円)	
	当期利益	50,078	774,707	50,858	786,773	
	当期その他包括利益(税引後および再分類調整後)					
	当初認識後に損益に再分類される可能性のある項目					
	その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債商品に係る公正価値損失	(142)	(2,197)	(339)	(5,244)	
	その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債商品の予想信用損失の純変動額	845	13,072	600	9,282	
	キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の純変動額	(50)	(774)	(97)	(1,501)	
	持分法適用被投資会社 - その他包括利益持分	250	3,868	171	2,645	
	在外事業体の財務諸表の換算に係る換算差額	826	12,778	23	356	
	当初認識後に損益に再分類されない項目					
	その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分商品に係る公正価値利益	108	1,671	507	7,843	
	準備金を通じて再編された確定給付型制度の再測定額	(46)	(712)	7	108	
	当期その他包括利益(税引後)	10	1,791	27,707	872	13,490
	以下に帰属する利益					
	当行株主	1,705	26,376	863	13,351	
	非支配持分	86	1,330	9	139	
	当期包括利益合計	51,869	802,413	51,730	800,263	
	以下に帰属する利益					
	当行株主	51,493	796,597	51,475	796,318	
	非支配持分	376	5,817	255	3,945	

110ページから189ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記は当中間財務書類の一部である。

連結財政状態計算書

注記	(未監査)				
	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在		
	(百万 人民元)	(百万円)	(百万 人民元)	(百万円)	
資産					
現金	12,947	200,290	15,306	236,784	
貴金属	8,781	135,842	4,094	63,334	
中央銀行預け金	12	481,892	7,454,869	552,590	8,548,567
銀行およびその他金融機関に対する預け金	13	96,100	1,486,667	106,113	1,641,568
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	14	256,072	3,961,434	307,433	4,755,989
売戻契約に基づいて保有する金額	15	226,318	3,501,139	108,961	1,685,627
顧客に対する貸出金	16	4,618,104	71,442,069	4,277,300	66,169,831
損益を通じて公正価値評価される投資	17(a)	478,877	7,408,227	398,276	6,161,330
デリバティブ金融資産	41(f)	38,840	600,855	24,219	374,668
償却原価で測定される負債投資	17(b)	1,047,534	16,205,351	921,228	14,251,397
その他包括利益を通じて公正価値評価される 負債投資	17(c)	512,203	7,923,780	478,856	7,407,902
その他包括利益を通じて公正価値評価する指 定を受けた株式投資	17(d)	6,777	104,840	6,077	94,011
共同支配企業持分	18	11,126	172,119	10,324	159,712
関連会社持分	19	1,263	19,539	460	7,116
投資不動産	20	1,784	27,598	1,925	29,780
有形固定資産	21	68,650	1,062,016	66,408	1,027,332
使用権資産	22	19,542	302,315	20,000	309,400
無形資産	23	4,878	75,463	4,575	70,775
のれん	24	9,954	153,988	9,954	153,988
繰延税金資産	25	70,858	1,096,173	65,151	1,007,886
その他資産		59,326	917,773	37,990	587,705
資産合計		8,031,826	124,252,348	7,417,240	114,744,703

110ページから189ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記は当中間財務書類の一部である。

注記	(未監査)		2019年12月31日現在	
	2020年6月30日現在			
	(百万 人民元)	(百万円)	(百万 人民元)	(百万円)
負債				
中央銀行からの借入金	306,397	4,739,962	359,175	5,556,437
銀行およびその他金融機関からの預かり金	26	622,658	555,581	8,594,838
銀行およびその他金融機関からの借入金	27	194,482	165,921	2,566,798
損益を通じて公正価値評価される金融負債	28	43,964	43,434	671,924
デリバティブ金融負債	41(f)	38,814	23,200	358,904
買戻契約に基づいて売却された金額	29	133,877	63,233	978,215
顧客からの預金	30	5,474,392	4,874,981	75,415,956
未払給与および福利厚生費		16,857	11,638	180,040
未払法人所得税		18,127	19,069	294,997
契約負債		6,586	6,488	100,369
リース負債		14,357	14,379	222,443
引当金	31	8,040	6,109	94,506
発行済負債証券	32	412,399	578,191	8,944,615
繰延税金負債	25	1,005	956	14,789
その他負債		100,850	77,178	1,193,944
負債合計		7,392,805	6,799,533	105,188,776
株主資本				
資本金	33	25,220	25,220	390,153
その他持分商品		34,065	34,065	526,986
以下を含む：優先株式	34	34,065	34,065	526,986
資本準備金		67,523	67,523	1,044,581
投資再評価準備金	35	9,917	8,919	137,977
ヘッジ準備金		(89)	(39)	(603)
剰余準備金		62,291	62,291	963,642
規制一般準備金		89,455	90,151	1,394,636
利益剰余金		341,843	291,346	4,507,123
利益処分予定額	36(b)	-	30,264	468,184
為替準備金		2,305	1,561	24,149
当行株主に帰属する株主資本合計		632,530	611,301	9,456,826
非支配持分		6,491	6,406	99,101
- 非支配持分		2,431	2,427	37,546
- 永久資本商品	43(a)	4,060	3,979	61,555
株主資本合計		639,021	617,707	9,555,927
株主資本および負債合計		8,031,826	7,417,240	114,744,703

110ページから189ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記は当中間財務書類の一部である。

2020年8月28日の取締役会において公表が承認された。

李建紅氏

取締役

田惠宇氏

取締役

社印

[次へ](#)

連結株主持分変動計算書

2020年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)

注記	当行株主帰属持分										非支配持分			
	資本金	その他持分商品	資本準備金	投資再評価準備金	ヘッジ準備金	剰余準備金	規制一般準備金	利益剰余金	利益処分予定額	為替準備金	小計	永久資本商品	非支配持分	合計
2020年1月1日現在	25,220	34,065	67,523	8,919	(39)	62,291	90,151	291,346	30,264	1,561	611,301	3,979	2,427	617,707
当期変動額	-	-	-	998	(50)	-	(696)	50,497	(30,264)	744	21,229	81	4	21,314
(a) 当期利益	-	-	-	-	-	-	-	49,788	-	-	49,788	123	167	50,078
(b) 当期その他包括利益	10	-	-	1,011	(50)	-	-	-	-	744	1,705	81	5	1,791
当期包括利益合計	-	-	-	1,011	(50)	-	-	49,788	-	744	51,493	204	172	51,869
(c) 利益処分	-	-	-	-	-	-	(696)	696	(30,264)	-	(30,264)	(123)	(168)	(30,555)
() 規制一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	275	(275)	-	-	-	-	-	-
() 規制一般準備金の戻入れ	-	-	-	-	-	-	(971)	971	-	-	-	-	-	-
() 2019年度に対する配当への充当	-	-	-	-	-	-	-	-	(30,264)	-	(30,264)	-	(168)	(30,432)
() 永久資本商品への分配 (a)	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(123)	-	(123)
(d) FVTOCIで測定する指定を受けた持分商品の処分に伴う資本の部における振替	-	-	-	(13)	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-
2020年6月30日現在	25,220	34,065	67,523	9,917	(89)	62,291	89,455	341,843	-	2,305	632,530	4,060	2,431	639,021

注：2020年6月30日に終了した期間において、当グループの完全所有子会社の1つである招商永隆銀行有限公司は、香港金融管理局の最新の規制要件に従い、規制一般準備金を971百万人民元戻し入れた。

110ページから189ページ(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記は当中間財務書類の一部である。

2019年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)

注記	当行株主帰属持分										非支配持分			
	資本金	その他 持分 商品	資本 準備金	投資 再評価 準備金	ヘッ ジ 準備 金	剰余 準備金	規制一 般 準備金	利益 剰余金	利益処分 予定額	為替 準備金	小計	永久資 本 商品	非支配 持分	合計
	(百万人民币)													
2019年1月1日現在	25,220	34,065	67,523	5,532	63	53,682	78,542	250,654	23,707	1,130	540,118	1,158	2,329	543,605
当期変動額	-	-	-	955	(97)	-	1,084	49,519	(23,707)	14	27,768	2,766	(144)	30,390
(a)当期利益	-	-	-	-	-	-	-	50,612	-	-	50,612	32	214	50,858
(b)当期その他包括利益	-	-	-	946	(97)	-	-	-	-	14	863	5	4	872
10 当期包括利益合計	-	-	-	946	(97)	-	-	50,612	-	14	51,475	37	218	51,730
(c)株主持分の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,761	(227)	2,534
()非完全所有子会社に対する非支配株主の拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
()非支配持分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(229)	(229)
()永久資本商品の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,761	-	2,761
(d)利益処分	-	-	-	-	-	-	1,084	(1,084)	(23,707)	-	(23,707)	(32)	(135)	(23,874)
()規制一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	1,084	(1,084)	-	-	-	-	-	-
()2018年度に対する配当への充当	-	-	-	-	-	-	-	-	(23,707)	-	(23,707)	-	(135)	(23,842)
()永久資本商品への分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(32)	-	(32)
(e)FVTOCIで測定する指定を受けた持分商品の処分に伴う資本の部における振替	-	-	-	9	-	-	-	(9)	-	-	-	-	-	-
2019年6月30日現在	25,220	34,065	67,523	6,487	(34)	53,682	79,626	300,173	-	1,144	567,886	3,924	2,185	573,995

110ページから189ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記は当中間財務書類の一部である。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)

注記	当行株主帰属持分										非支配持分			
	資本金	その他持分商品	資本準備金	投資再評価準備金	ヘッジ準備金	剰余準備金	規制一般準備金	利益剰余金	利益処分予定額	為替準備金	小計	永久資本商品	非支配持分	合計
	(百万円)													
2020年1月1日現在	390,153	526,986	1,044,581	137,977	(603)	963,642	1,394,636	4,507,123	468,184	24,149	9,456,826	61,555	37,546	9,555,927
当期変動額	-	-	-	15,439	(774)	-	(10,767)	781,189	(468,184)	11,510	328,413	1,253	62	329,728
(a) 当期利益	-	-	-	-	-	-	-	770,220	-	-	770,220	1,903	2,583	774,707
(b) 当期その他包括利益 ¹⁰	-	-	-	15,640	(774)	-	-	-	-	11,510	26,376	1,253	77	27,707
当期包括利益合計	-	-	-	15,640	(774)	-	-	770,220	-	11,510	796,597	3,156	2,661	802,413
(c) 利益処分	-	-	-	-	-	-	(10,767)	10,767	(468,184)	-	(468,184)	(1,903)	(2,599)	(472,686)
() 規制一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	4,254	(4,254)	-	-	-	-	-	-
() 規制一般準備金の戻入れ	-	-	-	-	-	-	(15,021)	15,021	-	-	-	-	-	-
() 2019年度に対する配当への充当	-	-	-	-	-	-	-	-	(468,184)	-	(468,184)	-	(2,599)	(470,783)
() 永久資本商品 ⁴³ への分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,903)	-	(1,903)
(d) FVT0C1で測定する指定を受けた持分商品の処分に伴う資本の部における振替	-	-	-	(201)	-	-	-	201	-	-	-	-	-	-
2020年6月30日現在	390,153	526,986	1,044,581	153,416	(1,377)	963,642	1,383,869	5,288,311	-	35,658	9,785,239	62,808	37,608	9,885,655

注：2020年6月30日に終了した期間において、当グループの完全所有子会社の1つである招商永隆銀行有限公司は、香港金融管理局の最新の規制要件に従い、規制一般準備金を971百万人民元戻し入れた。

110ページから189ページ(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記は当中間財務書類の一部である。

2019年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)

注記	当行株主帰属持分											非支配持分		
	その他 持分商 品	資本 準備金	投資 再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余 準備金	規制一般 準備金	利益 剰余金	利益処分 予定額	為替 準備金	小計	永久資 本 商品	非支配 持分	合計	
	資本金													
	(百万円)													
2019年1月1日現在	390,153	526,986	1,044,581	85,580	975	830,461	1,215,045	3,877,617	366,747	17,481	8,355,625	17,914	36,030	8,409,569
当期変動額	-	-	-	14,774	(1,501)	-	16,769	766,059	(366,747)	217	429,571	42,790	(2,228)	470,133
(a)当期利益	-	-	-	-	-	-	-	782,968	-	-	782,968	495	3,311	786,773
(b)当期その他包括利益 ¹⁰	-	-	-	14,635	(1,501)	-	-	-	-	217	13,351	77	62	13,490
当期包括利益合計	-	-	-	14,635	(1,501)	-	-	782,968	-	217	796,318	572	3,372	800,263
(c)株主持分の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,713	(3,512)	39,201
()非完全所有子会社に対する非支配株主の拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31	31
()非支配持分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,543)	(3,543)
()永久資本商品の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,713	-	42,713
(d)利益処分	-	-	-	-	-	-	16,769	(16,769)	(366,747)	-	(366,747)	(495)	(2,088)	(369,331)
()規制一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	16,769	(16,769)	-	-	-	-	-	-
()2018年度に対する配当への充当	-	-	-	-	-	-	-	-	(366,747)	-	(366,747)	-	(2,088)	(368,836)
()永久資本商品への分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(495)	-	(495)

(e)

FVTOCI で測定 する指 定を受 けた持 分商品 の処分 に伴う 資本の 部にお ける振 替	-	-	-	139	-	-	-	(139)	-	-	-	-	-	-
2019年6 月30日 現在	390,153	526,986	1,044,581	100,354	(526)	830,461	1,231,814	4,643,676	-	17,698	8,785,196	60,704	33,802	8,879,703

110ページから189ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記は当中間財務書類の一部である。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

注記	6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)			
	2020年		2019年	
	(百万 人民元)	(百万円)	(百万 人民元)	(百万円)
営業活動				
税引前利益	62,838	972,104	64,873	1,003,585
調整:				
- 貸出金に対する減損損失	36,211	560,184	29,512	456,551
- 投資およびその他に対する減損損失	4,232	65,469	3,552	54,949
- 貸出金に対する割引のアンワインディング	(98)	(1,516)	(165)	(2,553)
- 有形固定資産および投資不動産の減価償却	3,737	57,811	2,924	45,234
- 使用権資産の減価償却および償却	2,208	34,158	2,154	33,322
- その他資産の償却	629	9,731	484	7,487
- 負債証券および株式投資に係る純利益	(8,517)	(131,758)	(733)	(11,340)
- 投資に係る受取利息	(25,008)	(386,874)	(24,246)	(375,086)
- 発行済負債証券に係る支払利息	8,570	132,578	8,177	126,498
- 関連会社持分(利益)/損失	(252)	(3,898)	13	201
- 共同支配企業持分利益	(930)	(14,387)	(721)	(11,154)
- 有形固定資産およびその他資産の処分に 係る純利益	(17)	(263)	(318)	(4,919)
- リース負債に係る支払利息	314	4,858	261	4,038
以下における変動:				
中央銀行に対する預け金	22,634	350,148	(19,758)	(305,656)
顧客に対する貸出金	(455,590)	(7,047,977)	(392,572)	(6,073,089)
その他資産	(20,070)	(310,483)	(20,661)	(319,626)
顧客からの預金	595,628	9,214,365	299,064	4,626,520
銀行およびその他金融機関からの預かり金お よび借入金	167,262	2,587,543	65,313	1,010,392
当初満期3ヶ月超の銀行およびその他金融機 関に対する預け金および貸付金	(32,224)	(498,505)	22,648	350,365
中央銀行からの借入金	(53,967)	(834,869)	(69,050)	(1,068,204)
その他負債	(33,834)	(523,412)	(3,755)	(58,090)
営業活動によって生じた(に使用した)資金 (法人所得税支払額控除前)	273,756	4,235,005	(33,004)	(510,572)
法人所得税支払額	(19,502)	(301,696)	(22,019)	(340,634)
営業活動によって生じた(に使用した)正味 資金	254,254	3,933,309	(55,023)	(851,206)

6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)

注記	2020年		2019年	
	(百万 人民元)	(百万円)	(百万 人民元)	(百万円)
投資活動				
投資の購入に関する支出	(676,213)	(10,461,015)	(461,031)	(7,132,150)
有形固定資産およびその他資産の購入に関する支出	(8,898)	(137,652)	(8,342)	(129,051)
子会社、関連会社、共同支配企業への投資に関する支出	(157)	(2,429)	(28)	(433)
投資の処分による収入	471,464	7,293,548	453,571	7,016,743
投資に係る利益	33,571	519,343	25,475	394,098
子会社、関連会社、共同支配企業の処分による収入	328	5,074	-	-
有形固定資産およびその他資産の処分による収入	561	8,679	1,426	22,060
投資活動(に使用した)によって生じた正味資金	(179,344)	(2,774,452)	11,071	171,268
財務活動				
負債証券の発行による収入	1,183	18,301	11,053	170,990
銀行間譲渡性預金の発行による収入	79,711	1,233,129	283,123	4,379,913
譲渡性預金の発行による収入	15,250	235,918	12,235	189,275
永久資本商品による収入	-	-	2,761	42,713
その他の財務活動による収入	2,374	36,726	597	9,236
銀行間譲渡性預金の払戻	(221,393)	(3,424,950)	(203,859)	(3,153,699)
譲渡性預金の払戻	(15,258)	(236,041)	(13,508)	(208,969)
負債証券の払戻	(27,948)	(432,356)	(15,718)	(243,157)
リース負債の返済	(2,022)	(31,280)	(2,117)	(32,750)
永久債に係る利息支出	(123)	(1,903)	(32)	(495)
財務活動に係る利息支出	(6,620)	(102,411)	(5,156)	(79,763)
その他の財務活動に係る払戻	(1)	(15)	(183)	(2,831)
財務活動(に使用した)によって生じた正味資金	(174,847)	(2,704,883)	69,196	1,070,462
現金および現金同等物の正味(減少)/増加	(99,937)	(1,546,025)	25,244	390,525
現金および現金同等物 1月1日現在	589,675	9,122,272	543,683	8,410,776
為替レート変動の影響	1,311	20,281	338	5,229
現金および現金同等物 6月30日現在 37(a)	491,049	7,596,528	569,265	8,806,530
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む:				
利息収入	127,813	1,977,267	119,129	1,842,926
利息支出	49,738	769,447	50,043	774,165

110ページから189ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記は当中間財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

中間財務書類注記

2020年6月30日に終了した6ヶ月間の中間財務書類

(単位は特に記載がない限り百万人民元)

1 一般情報

招商銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)は、中華人民共和国(以下、「中国」という。)の深圳に設立された商業銀行である。2002年4月9日、当行A株式は中国の中国証券監督管理委員会(以下、「CSRC」という。)の承認を受けて上海証券取引所に上場した。2006年9月22日、当行のH株式は香港証券取引所有限公司(以下、「HKEx」という。)メインボードに上場した。

当行および子会社(以下、「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向けの銀行サービスの提供、トレジャリー業務の実施、資産運用およびその他の金融サービスの提供である。

2020年6月30日現在、本店以外に、当行は中国本土、香港、ニューヨーク、シンガポール、ルクセンブルグ、ロンドンおよびシドニーに51の支店を有していた。また、当行は北京、ニューヨークおよび台北の3拠点に代表事務所を有している。

2020年6月30日現在の当行の主要な子会社に関する詳細は、下記のとおりである。

会社名	設立地 および 営業地	発行済 および 払込済資本	当行の 所有比率	主要業務	経済的 性質	取締役会 会長
招銀国際金融有限公司 (以下、「CMBICHC」という。)	香港	4,129百万 香港ドル	100%	ファイナンシャル・アドバイザー・サービス	有限責任 会社	田惠宇
招銀金融租賃有限公司 (以下、「CMBFLC」という。)	上海	6,000百万 人民元	100%	ファイナンス・リース	有限責任 会社	施順華
招商永隆銀行有限公司 (以下、「CMB WLB」という。)	香港	1,161百万 香港ドル	100%	銀行業務	有限責任 会社	朱琦
招商基金管理有限公司 (以下、「CMFM」という。)	深圳	1,310百万 人民元	55%	資金運用	有限責任 会社	劉輝
招銀理財有限責任公司 (以下、「CMBWM」という。)	深圳	5,000百万 人民元	100%	資産管理	有限責任 会社	劉輝
招商(欧州)有限公司	ルクセン ブルグ	50百万 ユーロ	100%	銀行業務	有限責任 会社	李彪

注:

() 招商(欧州)有限公司は中国銀行業監督管理委員会の銀監複(2016年)第460号により承認された完全所有子会社である。2019年11月に正式に設立され、現在ルクセンブルグ金融監督委員会(CSSF)からの商業銀行業の認可を待っている。

当中間期間における重要な事象

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックの発生およびその後のパンデミック防止策ならびに多くの国によって課されている渡航規制は、世界経済および事業環境に不利な影響を与えており、直接的・間接的に当グループの業務に影響を及ぼしている。このパンデミックの悪影響に対して、中央銀行は、実体経済への金融支援を増加させるべく金融機関を導くためのさまざまな金融政策を実行している。当グループは積極的に対応し、パンデミックの影響を軽減するための施策を講じた。

このパンデミックによる影響により、当グループのバンクカード手数料収益、決済および清算手数料収益ならびに代理手数料収益に含まれる保険代理店収益は、前年同期比で通常では見られない減少を示しており、当未監査中間財務書類注記5に詳細が開示されている。パンデミックの影響により、金融政策はより柔軟かつ緩慢になり、市場金利は大幅に低下し、ローン市場相場金利（LPR）も複数回引き下げられている。当グループは、積極的に資産配分戦略を調整し、正味受取利息および投資収益の増加を達成している。詳細については、当未監査中間財務書類の注記3、注記4および注記6に開示されている。

法人向け貸付に関しては、当グループの持続的な顧客構成の最適化による恩恵を受けたため、法人向けクレジット事業への影響は比較的限定的であり、法人向け貸付資産の質への影響も同様に限定的であった。個人向けクレジット事業は比較的より大きな打撃を受け、成長率の低下が当中間期間末に見られたものの、小規模および小口融資ならびに個人向け住宅ローンの資産の質は安定的で管理可能であった。クレジット・カード事業は、パンデミックの影響をかなり受けており、帳簿価額は減少し、パンデミックと連帯債務のリスクの複合的影響により、クレジット・カード資産の質も低下している。

当グループは、流行の進展における不確実性を考慮して、予想信用損失（以下、「ECL」という。）引当金を増強するという取り組みを行った。当グループは、ECLを測定するにあたって、当初ECLモデルに基づいて、定量的指標および専門家の経験による判断を適用して、さまざまなストレス・シナリオのもとで、マクロ経済指標（GDP、産業付加価値、輸出入指標、財政収入、およびその他の関連指標等）の実績および内部の行動指標（早期延滞指標、支払い遅延等）の変化を総合的に検討した。

2 作成の基礎、主要な会計方針、会計上の見積りおよび判断

(a) 作成の基礎および主要な会計方針

未監査の当中間財務書類は、国際会計基準審議会が公表した国際会計基準（以下、「IAS」という。）第34号「中間財務報告」および香港公司条例の開示要件に準拠して作成されている。当中間財務書類は、HKExによる証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。

当グループの未監査の中間財務書類は、2019年度の年次連結財務書類とともに読むべきである。

当中間財務書類は未監査であるが、当行の監査委員会によるレビューを受けている。未監査の当中間財務書類は、国際レビュー業務基準第2410号「事業体の独立監査人により実施される期中財務情報のレビュー」に従い、デロイト・トウシュ・トーマツによるレビューも受けている。

国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）の改訂の適用による追加的な会計方針を除き、当グループの未監査中間財務書類の作成において適用されている会計方針および算定方法は、2019年12月31日に終了した事業年度の年次財務書類の作成において適用された会計方針および算定方法と一致している。

当中間期間において、当グループは「IFRS基準における概念フレームワークへの参照の改訂」および以下のIFRSの改訂を初度適用している。当該改訂は、当グループの未監査中間連結財務書類の作成に関して2020年1月1日以降開始する年度より強制適用される。

IFRS第3号の改訂	事業の定義
IAS第1号およびIAS第8号の改訂	「重要性がある」の定義
IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂	金利指標改革

当期における「IFRS基準における概念フレームワークへの参照の改訂」およびIFRSの改訂の適用による、当期および過年度の当グループの財政状態および業績、ならびに／または当未監査中間連結財務書類に記載された開示への重大な影響はなかった。

(b) 会計上の見積りおよび判断

当中間財務書類の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。

当未監査中間財務書類の作成にあたって適用した、当グループの会計上の見積りおよび判断は、2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の作成にあたって適用した会計上の見積りおよび判断と整合している。

3 受取利息

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
顧客に対する貸出金	118,376	109,078
- 法人向け貸付	41,687	38,739
- 個人向け貸付	72,824	66,144
- 割引手形	3,865	4,195
中央銀行預け金	3,744	3,807
銀行およびその他金融機関に対する預け金	1,173	962
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	3,298	4,218
売戻契約に基づいて保有する金額	2,086	2,206
投資	25,008	24,246
- その他包括利益を通じて公正価値評価される負債投資	6,899	6,844
- 償却原価で測定される負債投資	18,109	17,402
合計	153,685	144,517

注：2020年6月30日に終了した6ヶ月間について、上記には、減損貸出金に関する受取利息98百万人民元（2019年6月30日に終了した6ヶ月間：165百万人民元）、減損負債証券投資に関する受取利息ゼロ（2019年6月30日に終了した6ヶ月間：5百万人民元）、その他包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金4,507百万人民元（2019年6月30日に終了した6ヶ月間：4,752百万人民元）が含まれている。

4 支払利息

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
顧客からの預金	41,916	34,113
中央銀行からの借入金	4,583	4,880
銀行およびその他金融機関からの預かり金	4,118	5,143
銀行およびその他金融機関からの借入金	2,628	3,195
買戻契約に基づいて売却される金額	683	1,341
発行済負債証券	8,570	8,177
リース負債	314	261
合計	62,812	57,110

5 受取手数料

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
銀行カード手数料	9,418	9,654
送金および決済手数料	6,362	6,574
代行サービス手数料	10,810	8,168
与信および貸付業務手数料	3,654	3,601
信託事業手数料	13,558	12,278
その他	1,809	2,237
合計	45,611	42,512

6 その他の正味収益

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
公正価値変動による利益（損失）		
- FVTPLで測定される金融商品	(1,628)	418
- デリバティブ金融商品	(38)	(258)
- 貴金属	498	(172)
投資収益		
- FVTPLで測定される金融商品	7,381	5,374
- 償却原価で測定される金融商品の処分	(145)	(12)
- FVTOCIで測定される負債商品の処分	2,967	1,699
- 手形の売却益	1,709	1,222
- FVTOCI区分に指定された株式投資からの配当収入	139	153
- その他	6	46
換算差益	1,789	1,326
その他収益		
- オペレーティング・リースに係るリース収益	2,591	1,955
- 保険収益	211	184
その他	68	539
合計	13,839	11,252

7 営業費用

6月30日に終了した6ヶ月間

	2020年	2019年
人件費		
- 給与および賞与	20,284	17,633
- 社会保険および企業補完保険	3,680	3,827
- その他	3,619	3,115
小計	27,583	24,575
税および課徴金	1,304	1,143
有形固定資産および投資不動産の減価償却費	3,737	2,924
無形資産の償却	586	465
使用権資産の減価償却	2,208	2,154
その他一般管理費	9,321	9,023
小計	17,156	15,709
保険請求費用	143	117
合計	44,882	40,401

8 予想信用損失

6月30日に終了した6ヶ月間

	2020年	2019年
顧客に対する貸出金	36,211	29,512
銀行およびその他金融機関に対する預け金	672	(194)
投資		
- 償却原価で測定される負債投資	(125)	897
- FVTOCIで測定される負債投資	1,303	840
金融保証および貸付コミットメントに関する予想信用損失	1,923	1,740
その他	459	269
合計	40,443	33,064

9 法人所得税

(a) 未監査連結損益計算書の法人所得税は以下を表している。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
当期法人所得税費用		
- 中国本土	18,041	19,771
- 香港	580	643
- 海外	101	61
小計	18,722	20,475
繰延税金	(5,962)	(6,460)
合計	12,760	14,015

(b) 未監査連結損益計算書上の法人所得税費用と適用税率による算定額との調整は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
税引前利益	62,838	64,873
中国の法定税率25% (2019年6月30日に終了した6ヶ月間: 25%)	15,709	16,218
下記項目に係る税効果:		
- 損益不算入費用に係る税効果	845	492
- 非課税所得に係る税効果	(4,582)	(3,775)
- その他の管轄地で適用される異なる税率に係る税効果	(361)	(256)
- 過年度の繰延税金資産からの振替	1,149	1,336
法人所得税	12,760	14,015

注:

- () 2020年6月30日に終了した6ヶ月間の当グループの中国本土事業に適用される法人所得税率は25% (2019年6月30日に終了した6ヶ月間: 25%) である。
- () 香港および海外事業に関する税金は、各地域で適用されている税率を用いて費用計上されている。

10 その他包括利益

(a) その他包括利益の各構成要素に関連する税効果

6月30日に終了した6ヶ月間

	2020年			2019年		
	税引前	税務便益/ (費用)	税引後	税引前	税務便益/ (費用)	税引後
損益に再分類される可能性のある項目:						
- FVTOCIで測定される負債商品に係る公正価値(損失)/利益	(141)	(1)	(142)	(449)	110	(339)
- FVTOCIで測定される負債商品の予想信用損失の純変動	1,119	(274)	845	757	(157)	600
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の純変動	(60)	10	(50)	(116)	19	(97)
- 持分法適用被投資会社 - その他包括利益持分	250	-	250	171	-	171
- 在外事業体の財務諸表の換算に係る換算差額	826	-	826	23	-	23
当初認識後に損益に再分類されない項目:						
- FVTOCIで測定される株式投資に係る公正価値利益	137	(29)	108	683	(176)	507
- 準備金を通じて見直される確定給付型年金制度の再評価額	(55)	9	(46)	9	(2)	7
その他包括利益	2,076	(285)	1,791	1,078	(206)	872

(b) その他包括利益の構成要素に関連する変動

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
FVTOCIで測定される負債商品の準備金の変動		
当期に認識された公正価値の変動	2,083	935
処分にあたり損益に振り替えられた金額の再分類調整額	(2,225)	(1,274)
その他包括利益に認識された当期における負債商品再評価準備金の純変動	(142)	(339)
FVTOCIで測定される金融資産の予想信用損失の変動		
当期に認識された予想信用損失の変動	845	600
その他包括利益に認識された当期における負債商品再評価準備金の純変動	845	600
キャッシュ・フロー・ヘッジ:		
ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	(42)	(98)
損益に振り替えられた実現利益(損失)の再分類調整額	(8)	1
その他包括利益に認識された当期におけるヘッジ準備金の純変動	(50)	(97)
FVTOCIで測定される持分商品		
当期に認識された公正価値の変動	108	507
その他包括利益に認識された当期における持分商品再評価準備金の純変動	108	507

11 1株当たり利益

2020年および2019年6月30日に終了した6ヶ月間の基本的1株当たり利益の計算は、当行株主帰属純利益および加重平均発行済株式数に基づいている。2020年および2019年6月30日に終了した6ヶ月間には、発行済潜在的希薄化株式がなかったため、基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益の間に差異はない。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
当行株主帰属純利益(百万)	49,788	50,612
加重平均発行済株式数(百万株)(注)	25,220	25,220
当行株主帰属基本および希薄化後1株当たり利益(人民元)	1.97	2.01

注: 2017年に、当行は非累積優先株式を発行した。基本的1株当たり利益の計算の目的上、当期に関して宣言された非累積優先株式に対する配当金は、当行株主に帰属する金額から控除する必要がある。2020年および2019年6月30日に終了した6ヶ月間において宣言された非累積優先株式に係る配当金はない。

優先株式の転換特性は、条件付発行可能普通株式であると考えられる。2020年6月30日現在、転換のトリガー事象は発生していない。そのため、優先株式の転換特性による希薄化後1株当たり利益の計算への影響はない。

12 中央銀行預け金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
法定預託準備金（注（ ））	451,222	472,533
余剰支払準備金（注（ ））	27,090	75,077
財政預金	3,374	4,697
未収利息	206	283
合計	481,892	552,590

注：

（ ） 法定預託準備金は、要求に応じて中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）および中国本土外におけるその他の中央銀行に預託されており、当グループの日常業務のために使用することはできない。2020年6月30日現在の中国本土内の当行機関の法定預託準備金は、適格な人民元建て預かり金および外貨建て預かり金のそれぞれ9%および5%（2019年12月31日現在：適格な人民元建て預かり金および外貨建て預かり金のそれぞれ10.5%および5%）として計算されている。適格な預かり金は、政府当局およびその他機関からの預かり金、個人預金、法人預金、信託業務の貸方残高（正味）および中国本土外の金融機関が預け入れた人民元建て預かり金を含む。

（ ） PBOCおよび中国本土外における中央銀行に預託している余剰支払準備金は、主に決済を目的としたものである。

13 銀行およびその他金融機関に対する預け金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
元本 (a)	96,364	106,306
減損損失 (a)(b)	(380)	(372)
小計	95,984	105,934
未収利息	116	179
合計	96,100	106,113

(a) 取引相手の性質別分析

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
中国本土内における預け金		
- 銀行	46,982	73,825
- その他金融機関	13,284	2,484
小計	60,266	76,309
中国本土外における預け金		
- 銀行	35,436	29,923
- その他金融機関	662	74
小計	36,098	29,997
合計	96,364	106,306
控除：減損引当金		
- 銀行	(302)	(361)
- その他金融機関	(78)	(11)
小計	(380)	(372)
合計	95,984	105,934

(b) 損失引当金の変動は以下のとおりである。

	2020年	2019年
当期 / 当年度期首残高	372	171
当期 / 当年度繰入額	7	201
換算差額	1	-
6月30日 / 12月31日現在残高	380	372

14 銀行およびその他金融機関に対する貸付金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
元本 (a)	255,531	306,656
減損引当金 (a)(c)	(376)	(338)
小計	255,155	306,318
未収利息	917	1,115
合計	256,072	307,433

(a) 契約相手方の性質別分析

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
中国本土内における貸付金		
- 銀行	35,601	80,251
- その他金融機関	110,186	155,386
小計	145,787	235,637
中国本土外における貸付金		
- 銀行	109,744	71,019
小計	109,744	71,019
合計	255,531	306,656
控除：減損引当金		
- 銀行	(182)	(58)
- その他金融機関	(194)	(280)
小計	(376)	(338)
合計	255,155	306,318

(b) 契約残存期間別分析

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
満期		
- 1ヶ月以内(1ヶ月を含む)	117,548	216,735
- 1ヶ月から1年(1年を含む)	125,763	75,796
- 1年超	11,844	13,787
合計	255,155	306,318

(c) 減損引当金の変動は以下のとおりである。

	2020年	2019年
当期 / 当年度期首残高	338	405
当期 / 当年度繰入 / (戻入) 額	36	(68)
換算差額	2	-
6月30日 / 12月31日現在残高	376	338

15 売戻契約に基づいて保有する金額

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
元本 (a)	227,297	109,353
減損引当金 (a)(d)	(1,025)	(396)
小計	226,272	108,957
未収利息	46	4
合計	226,318	108,961

(a) 契約相手方の性質別分析

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
中国本土内の売戻契約に基づいて保有する金額		
- 銀行	10,093	16,377
- その他金融機関	217,040	92,955
中国本土外の売戻契約に基づいて保有する金額		
- その他金融機関	164	21
小計	227,297	109,353
控除：減損引当金		
- 銀行	(217)	(222)
- その他金融機関	(808)	(174)
小計	(1,025)	(396)
合計	226,272	108,957

(b) 契約残存期間別分析

	<u>2020年6月30日現在</u>	<u>2019年12月31日現在</u>
満期		
- 1ヶ月以内(1ヶ月を含む)	225,366	108,014
- 1ヶ月から1年(1年を含む)	906	943
合計	<u>226,272</u>	<u>108,957</u>

(c) 資産タイプ別分析

	<u>2020年6月30日現在</u>	<u>2019年12月31日現在</u>
債券	222,492	107,219
手形	3,780	1,738
合計	<u>226,272</u>	<u>108,957</u>

(d) 減損引当金の変動は以下のとおりである。

	<u>2020年</u>	<u>2019年</u>
当期 / 当年度期首残高	396	737
当期 / 当年度繰入 / (戻入) 額	629	(341)
6月30日 / 12月31日現在残高	<u>1,025</u>	<u>396</u>

16 顧客に対する貸出金

(a) 顧客に対する貸出金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額()	4,485,160	4,220,771
未収利息	10,105	9,514
小計	4,495,265	4,230,285
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の損失引当金()	(243,746)	(222,756)
未収利息の損失引当金	(134)	(143)
小計	(243,880)	(222,899)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	4,251,385	4,007,386
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金()	359,742	264,135
FVTPLで測定される顧客に対する貸出金()	6,977	5,779
合計	4,618,104	4,277,300

() 償却原価で測定される顧客に対する貸出金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
法人向け貸出金	2,000,874	1,858,130
個人向け貸出金	2,484,152	2,362,616
割引手形	134	25
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	4,485,160	4,220,771
控除：損失引当金		
- ステージ1(12ヶ月ECL)	(161,119)	(138,803)
- ステージ2(全期間ECL - 信用減損していない)	(34,100)	(37,644)
- ステージ3(全期間ECL - 信用減損している)	(48,527)	(46,309)
小計	(243,746)	(222,756)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	4,241,414	3,998,015

() FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金

	<u>2020年6月30日現在</u>	<u>2019年12月31日現在</u>
法人向け貸出金	63,291	38,120
割引手形	296,451	226,015
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	<u>359,742</u>	<u>264,135</u>
控除：損失引当金		
- ステージ1（12ヶ月ECL）	(127)	(213)
- ステージ2（全期間ECL - 信用減損していない）	(12)	(117)
- ステージ3（全期間ECL - 信用減損している）	(6)	(11)
小計	<u>(145)</u>	<u>(341)</u>

損失引当金は、帳簿価額が公正価値であるため、FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金について、未監査連結財政状態計算書上に認識されていない。

() FVTPLで測定される顧客に対する貸出金

	<u>2020年6月30日現在</u>	<u>2019年12月31日現在</u>
法人向け貸出金	6,813	5,744
未収利息	164	35
小計	<u>6,977</u>	<u>5,779</u>

(b) 顧客に対する貸出金の分析

() 産業セクターおよび区分別分析

中国本土内における業務

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
運輸、倉庫および郵便事業	385,222	306,642
不動産開発	351,962	308,342
製造	235,132	240,717
リースおよび商業サービス	159,087	144,377
電力、火力、ガスおよび水の生産および供給	157,676	144,530
卸売業および小売業	153,222	151,278
建設	103,687	95,279
金融関連業	68,401	63,420
水、環境および公益事業管理	51,392	57,044
通信、ソフトウェアおよびITサービス	46,056	51,406
鉱業	35,715	29,744
その他	63,186	59,640
法人向け貸出金小計	1,810,738	1,652,419
割引手形	296,585	226,040
個人向け住宅ローン	1,189,817	1,098,673
クレジット・カード	652,197	670,922
マイクロファイナンス貸付	445,117	405,155
その他	155,925	152,193
個人向け貸出金小計	2,443,056	2,326,943
顧客に対する貸出金総額	4,550,379	4,205,402

中国本土外における業務

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
金融関連業	62,712	63,286
不動産開発	60,528	60,035
運輸、倉庫および郵便事業	36,707	30,567
製造	25,872	20,994
リースおよび商業サービス	21,553	28,992
卸売業および小売業	17,170	11,579
鉱業	9,811	9,445
電力、火力、ガスおよび水の生産および供給	9,018	5,553
通信、ソフトウェアおよびITサービス	5,787	4,494
建設	2,349	2,196
水、環境および公益事業管理	2,116	1,219
その他	6,617	11,215
法人向け貸出金小計	260,240	249,575
個人向け住宅ローン	10,557	9,475
クレジット・カード	146	177
マイクロファイナンス貸付	1,388	625
その他	29,005	25,396
個人向け貸出金小計	41,096	35,673
顧客に対する貸出金総額	301,336	285,248

2020年6月30日現在、当グループの顧客に対する貸出金の90%超が中華人民共和国で組成されている（2019年12月31日現在：90%超）。

() 保証タイプ別分析

	2020年6月30日	2019年12月31日
無担保貸付	1,664,995	1,535,977
保証付貸付	718,866	636,709
抵当付貸付	1,847,733	1,859,500
質権付貸付	323,536	232,424
小計	4,555,130	4,264,610
割引手形	296,585	226,040
顧客に対する貸出金総額	4,851,715	4,490,650

() 延滞期間別分析

	2020年6月30日				延滞貸付金合計
	3ヶ月以内 延滞	3ヶ月超 1年以内の延滞	1年超 3年以内の延滞	3年超 の延滞	
無担保貸付	13,250	11,620	3,363	592	28,825
保証付貸付	2,904	2,925	6,447	2,435	14,711
抵当付貸付	4,544	4,814	3,620	1,916	14,894
質権付貸付	745	659	5,164	695	7,263
顧客に対する貸出金総額	21,443	20,018	18,594	5,638	65,693

	2019年12月31日				延滞貸付金合計
	3ヶ月以内 延滞	3ヶ月超 1年以内の延滞	1年超 3年以内の延滞	3年超 の延滞	
無担保貸付	10,953	10,259	1,745	677	23,634
保証付貸付	2,608	3,952	6,732	3,519	16,811
抵当付貸付	4,691	4,207	3,800	3,068	15,766
質権付貸付	647	1,870	4,380	255	7,152
顧客に対する貸出金総額	18,899	20,288	16,657	7,519	63,363

注：貸出金は、元本または利息が1日超延滞している場合に延滞として分類される。

上述の顧客に対する貸出金の延滞において、財務報告日に延滞しているが減損していない抵当付貸付および質権付貸付は、以下のとおりである。

	2020年6月30日	2019年12月31日
延滞しているが減損していない抵当付貸付	4,253	3,904
延滞しているが減損していない質権付貸付	590	682
合計	4,843	4,586

() ECL別分析

2020年6月30日現在

	- ステージ1 (12ヶ月ECL)	- ステージ2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
償却原価で測定される貸出金	4,347,762	82,083	55,315	4,485,160
控除：償却原価で測定される顧客に 対する貸出金の損失引当金	(161,119)	(34,100)	(48,527)	(243,746)
償却原価で測定される顧客に対する 貸出金純額	4,186,643	47,983	6,788	4,241,414
FVTOCIで測定される顧客に対する貸 出金	359,309	420	13	359,742
FVTOCIで測定される顧客に対する貸 出金の損失引当金	(127)	(12)	(6)	(145)

2019年12月31日現在

	- ステージ1 (12ヶ月ECL)	- ステージ2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
償却原価で測定される貸出金	4,088,065	80,141	52,565	4,220,771
控除：償却原価で測定される顧客に 対する貸出金の損失引当金	(138,803)	(37,644)	(46,309)	(222,756)
償却原価で測定される顧客に対する 貸出金純額	3,949,262	42,497	6,256	3,998,015
FVTOCIで測定される顧客に対する貸 出金	263,144	972	19	264,135
FVTOCIで測定される顧客に対する貸 出金の損失引当金	(213)	(117)	(11)	(341)

(c) 減損引当金の変動

() 償却原価で測定される予想信用損失引当金の調整 :

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

	- ステージ1 (12ヶ月ECL)	- ステージ2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
2020年1月1日現在残高	138,803	37,644	46,309	222,756
以下への振替				
- ステージ1	2,045	(2,010)	(35)	-
- ステージ2	(523)	932	(409)	-
- ステージ3	(295)	(9,653)	9,948	-
当期繰入/(戻入)額	21,007	7,175	8,225	36,407
償却/処分	-	-	(20,490)	(20,490)
引当金に対する割引のアンワイン ディング	-	-	(98)	(98)
償却した貸出金の回収	-	-	5,042	5,042
換算差額	82	12	35	129
2020年6月30日現在残高	161,119	34,100	48,527	243,746

2019年12月31日に終了した6ヶ月間

	- ステージ1 (12ヶ月ECL)	- ステージ2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
2019年1月1日現在残高	105,978	38,517	47,277	191,772
以下への振替				
- ステージ1	3,108	(3,059)	(49)	-
- ステージ2	(605)	1,375	(770)	-
- ステージ3	(684)	(9,480)	10,164	-
当期繰入/(戻入)額	30,869	10,271	12,961	54,101
償却/処分	-	-	(32,201)	(32,201)
引当金に対する割引のアンワイン ディング	-	-	(286)	(286)
償却した貸出金の回収	-	-	9,170	9,170
換算差額	137	20	43	200
2019年12月31日現在残高	138,803	37,644	46,309	222,756

() FVTOCIで測定される減損損失引当金の調整

	2020年	2019年
当期 / 当年度期首残高	341	228
当期 / 当年度 (戻入) / 繰入額	(196)	113
2020年6月30日 / 2019年12月31日現在残高	145	341

(d) ファイナンス・リース債権

下記の表は、当グループが賃貸人である機器のリースに関する顧客に対する貸出金に含まれるファイナンス・リース債権の分析を示したものである。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
最低リース料総額		
1年以内 (1年を含む)	24,674	30,035
1年超2年以内 (2年を含む)	19,613	22,547
2年超3年以内 (3年を含む)	13,747	17,072
3年超4年以内 (4年を含む)	11,382	12,446
4年超5年以内 (5年を含む)	7,085	8,880
5年超	25,723	30,775
小計	102,224	121,755
未収金融収益	(15,895)	(17,822)
最低リース料の現在価値	86,329	103,933
控除：減損引当金		
- ステージ1 (12ヶ月ECL)	(2,843)	(1,965)
- ステージ2 (全期間ECL - 信用減損していない)	(327)	(1,608)
- ステージ3 (全期間ECL - 信用減損している)	(412)	(743)
ファイナンス・リース債権投資 (正味)	82,747	99,617

17 投資

	注	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
損益を通じて公正価値評価される投資	17(a)	478,877	398,276
デリバティブ金融資産	41(f)	38,840	24,219
償却原価で測定される負債投資	17(b)	1,047,534	921,228
FVTOCIで測定される負債投資	17(c)	512,203	478,856
FVTOCI区分の指定を受けた株式投資	17(d)	6,777	6,077
合計		2,084,231	1,828,656

(a) 損益を通じて公正価値評価される投資

	注	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
FVTPLで測定される投資	()	475,426	393,154
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた投資	()	3,451	5,122
合計		478,877	398,276

() FVTPLで測定される投資

トレーディング目的保有投資

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
債券：		
発行者別分類		
- 国債	37,513	24,787
- 政策銀行発行債券	18,951	10,364
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	33,199	20,641
- その他負債証券	69,789	52,922
小計	159,452	108,714
上場別分類		
- 中国本土内で上場	138,990	92,374
- 中国本土外で上場	18,313	15,178
- 非上場	2,149	1,162
小計	159,452	108,714
その他の投資		
原資産別分類		
- 株式投資	128	242
- ファンドへの投資	3,959	4,084
- 貴金属関連契約の買い持ちポジション	82	183
小計	4,169	4,509
上場別分類		
- 中国本土内で上場	109	231
- 中国本土外で上場	82	190
- 非上場	3,978	4,088
小計	4,169	4,509
トレーディング目的保有投資合計	163,621	113,223

FVTPLで測定されるその他の投資

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
債券：		
発行者別分類		
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	5,960	4,294
- その他負債証券	5,253	5,126
小計	11,213	9,420
上場別分類		
- 中国本土内で上場	10,140	8,950
- 中国本土外で上場	666	71
- 非上場	407	399
小計	11,213	9,420
その他の投資：		
原資産別分類		
- 非標準資産 - 手形	191,693	199,817
- 株式投資	3,093	2,215
- ファンドへの投資	104,839	67,615
- 資産運用商品	967	864
小計	300,592	270,511
上場別分類		
- 中国本土内で上場	81	121
- 中国本土外で上場	1,010	790
- 非上場	299,501	269,600
小計	300,592	270,511
FVTPLで測定されるその他の投資合計	311,805	279,931

[前へ](#)[次へ](#)

() 損益を通じて公正価値評価する指定を受けた投資

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
債券：		
発行者別分類		
- 政策銀行発行債券	80	79
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	903	1,630
- その他負債証券	2,468	3,413
合計	3,451	5,122
上場別分類		
中国本土外における上場	3,436	4,830
非上場	15	292
合計	3,451	5,122

信用リスクの変動に起因するこれらの投資の公正価値の変動は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間および2019年12月31日に終了した事業年度においても、2020年6月30日および2019年12月31日現在においても重要ではないとみなされている。

(b) 償却原価で測定される負債投資

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
償却原価で測定される負債投資()()	1,047,386	921,467
未収利息	14,135	13,821
小計	1,061,521	935,288
元本の損失引当金()()()	(13,927)	(13,995)
未収利息の損失引当金	(60)	(65)
小計	(13,987)	(14,060)
合計	1,047,534	921,228

()償却原価で測定される負債投資(タイプ別)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
債券：		
発行者別分類		
- 国債	575,691	498,310
- 政策銀行発行債券	251,001	239,480
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	33,260	33,026
- その他負債証券	7,073	7,354
小計	867,025	778,170
上場別分類		
- 中国本土内で上場	862,331	772,837
- 中国本土外で上場	2,379	3,243
- 非上場	2,315	2,090
小計	867,025	778,170
上場債券の公正価値	886,370	794,212
その他の投資：		
原資産別分類		
- 非標準資産 - 手形	45,838	1,334
- 非標準資産 - 貸出金	123,249	138,749
- 非標準資産 - その他の商業銀行に対する債権者の受益権	10,695	2,650
- その他	579	564
小計	180,361	143,297
上場別分類		
- 非上場	180,361	143,297
合計	1,047,386	921,467
控除：損失引当金		
- ステージ1(12ヶ月ECL)	(10,031)	(9,179)
- ステージ2(全期間ECL - 信用減損していない)	(912)	(283)
- ステージ3(全期間ECL - 信用減損している)	(2,984)	(4,533)
償却原価で測定される負債投資純額	1,033,459	907,472

() ECL別分析：

2020年6月30日現在

	- ステージ1 (12ヶ月ECL)	- ステージ2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
償却原価で測定される負債投資	1,042,649	1,615	3,122	1,047,386
控除：償却原価で測定される負債投資の損失引当金	(10,031)	(912)	(2,984)	(13,927)
償却原価で測定される負債投資純額	1,032,618	703	138	1,033,459

2019年12月31日現在

	- ステージ1 (12ヶ月ECL)	- ステージ2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
償却原価で測定される負債投資	916,206	580	4,681	921,467
控除：償却原価で測定される負債投資の損失引当金	(9,179)	(283)	(4,533)	(13,995)
償却原価で測定される負債投資純額	907,027	297	148	907,472

() 減損損失引当金の変動

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

	- ステージ1 (12ヶ月ECL)	- ステージ2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
2020年1月1日残高	9,179	283	4,533	13,995
以下への振替				
- ステージ1	-	-	-	-
- ステージ2	(192)	192	-	-
- ステージ3	-	-	-	-
当期繰入/(戻入)額(注記8)	1,044	437	(1,606)	(125)
以前償却した負債の回収	-	-	54	54
換算差額	-	-	3	3
2020年6月30日現在残高	10,031	912	2,984	13,927

2019年12月31日に終了した事業年度

	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
2019年 1 月 1 日残高	3,582	517	3,981	8,080
以下への振替				
- ステージ 1	1	(1)	-	-
- ステージ 2	-	-	-	-
- ステージ 3	(2)	(1)	3	-
当期繰入 / (戻入) 額	5,593	(232)	442	5,803
償却	-	-	(2)	(2)
以前償却した負債の回収	-	-	105	105
換算差額	5	-	4	9
2019年12月31日現在残高	9,179	283	4,533	13,995

(c) FVTOCIで測定される負債投資

	2020年 6 月30日現在	2019年12月31日現在
FVTOCIで測定される負債投資()	506,559	472,586
未収利息	5,644	6,270
小計	512,203	478,856
FVTOCIで測定される負債投資の減損引当金()	(3,933)	(2,600)
未収利息の減損引当金	(26)	(18)
合計	(3,959)	(2,618)

減損引当金は、帳簿価額が公正価値であるため、FVTOCIで測定される負債投資に関する減損引当金は、未監査連結財政状態計算書上で認識されていない。

() FVTOCIで測定される負債投資(タイプ別)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
債券：		
発行者別分類		
- 国債	273,595	260,092
- 政策銀行発行債券	61,700	66,318
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	121,808	102,750
- その他負債証券	49,456	43,426
合計	506,559	472,586
上場別分類		
- 中国本土内で上場	387,113	323,090
- 中国本土外で上場	65,581	54,995
- 非上場	53,865	94,501
合計	506,559	472,586

() 減損引当金の変動

	2020年	2019年
当期 / 当年度期首残高	2,600	1,897
当期 / 当年度繰入額	1,303	678
償却	-	(3)
換算差額	30	28
2020年6月30日 / 2019年12月31日現在残高	3,933	2,600

(d) FVOCI区分に指定された株式投資

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
担保権実行株式投資	813	625
その他	5,964	5,452
合計	6,777	6,077
中国本土内で上場	97	197
中国本土外で上場	1,935	2,131
非上場	4,745	3,749
合計	6,777	6,077

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、認識の中止日現在のFVOCI区分に指定された株式投資の公正価値は269百万人民元（2019年12月31日終了した事業年度：112百万人民元）であった。過年度に投資再評価準備金に認識された累積利益13百万人民元（2019年12月31日終了した事業年度：23百万人民元の累積損失）は利益剰余金に振り替えられた。

18 共同支配企業持分

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
純資産持分	11,126	10,324
当期持分利益	930	1,686
当期その他包括利益に対する持分	265	351

当グループの主要な共同支配企業に対する持分の詳細は以下のとおりである。

共同支配企業名	事業形態	設立および営業地	発行済および払込済資本の詳細	当グループの 実質的 所有割合	当行の 所有割合	子会社の 所有割合	主要業務
招商信諾人壽保險有限公司 (注())	有限責任会社	深圳	2,800,000 千人民元	50.00%	50.00%	-	生命保険事業
招聯消費金融有限公司(注 ())	有限責任会社	深圳	3,868,964 千人民元	50.00%	24.15%	25.85%	消費者金融業

注：

- () 当グループは招商信諾人壽保險有限公司（以下、「招商信諾人壽保險」という。）の株式持分の50.00%を保有しており、ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ノース・アメリカ（以下、「INA」という。）も招商信諾人壽保險の株式持分の残りの50.00%を保有している。当行とINAは、持分に基づき比例的に同共同支配企業の利益、リスクおよび損失を分担する。招商信諾人壽保險に対する当行の投資は、共同支配企業への投資として会計処理される。
- () 当グループの完全所有子会社の1つであるCMB WLBと中国聯合通信有限公司の子会社である中国聯合網絡通信有限公司（以下、「CUNC」という。）は、招連消費金融有限公司（以下、「MUCFC」という。）を共同で設立した。中国銀行保險監督管理委員会（以下、「CBIRC」という。）（すなわち、当時の中国銀行業監督管理委員会）は、2015年3月3日にMUCFCの業務を承認した。CMB WLBとCUNCはそれぞれMUCFCの株式持分の50.00%を保有し、持分に基づき比例的にリスク、利益および損失を分担する。2017年12月に、当グループは、MUCFCに対して600百万人民元の追加資本拠出を行い、CUNCは比例的に資本注入を行った。当該資本注入の後、MUCFCの資本は2,859百万人民元に増加し、当行の持分比率は15%、CMB WLBの持分比率は35%となり、当グループの持分比率に変動はなかった。2018年12月に、当グループは、MUCFCに対して1,000百万人民元の追加資本拠出を行い、CUNCは比例的に資本注入を行った。それ以降、当行およびCMB WLBはMUCFCの株式持分のそれぞれ24.15%および25.85%を保有しており、当グループの合計持分比率は50%である。

19 関連会社持分

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
純資産持分	1,263	460
当期 / 当年度持分利益	252	37
当期 / 当年度その他包括（費用）利益持分	(15)	17

関連会社は非上場法人であり、いずれも当グループにとって個別に重要ではない。

20 投資不動産

	2020年	2019年
原価:		
1月1日現在	3,558	3,488
振替（出） / 入	(130)	32
換算差額	38	38
6月30日 / 12月31日現在	3,466	3,558
減価償却累計額:		
1月1日現在	1,633	1,427
減価償却費	85	171
振替（出） / 入	(58)	18
換算差額	22	17
6月30日 / 12月31日現在	1,682	1,633
正味帳簿価額:		
6月30日 / 12月31日現在	1,784	1,925
1月1日現在	1,925	2,061

解約不能オペレーティング・リース契約に基づく当グループの将来最低リース料総額は以下のとおりとなっている。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
1年以内(1年を含む)	370	414
1年超2年以内(2年を含む)	247	267
2年超3年以内(3年を含む)	97	148
3年超4年以内(4年を含む)	72	68
4年超5年以内(5年を含む)	66	64
5年超	399	424
合計	1,251	1,385

21 有形固定資産

	賃貸土地および建物	建設仮勘定	コンピューター機器	建物付属設備	航空機、船舶および専門機器	自動車およびその他	合計
原価:							
2020年1月1日現在	27,356	2,964	13,750	8,510	43,309	6,351	102,240
増加	16	277	471	156	4,880	144	5,944
再分類および振替	735	(782)	-	177	-	-	130
処分	-	-	(434)	(64)	(761)	(332)	(1,591)
換算差額	63	-	21	5	452	3	544
2020年6月30日現在	28,170	2,459	13,808	8,784	47,880	6,166	107,267
減価償却累計額:							
2020年1月1日現在	10,512	-	10,163	5,441	4,523	5,100	35,739
減価償却費	634	-	949	361	1,484	224	3,652
再分類および振替	58	-	-	-	-	-	58
処分	-	-	(412)	(64)	(271)	(300)	(1,047)
換算差額	35	-	13	4	69	1	122
2020年6月30日現在	11,239	-	10,713	5,742	5,805	5,025	38,524
減損損失:							
2020年1月1日現在	-	-	-	-	93	-	93
増加	-	-	-	-	-	-	-
2020年6月30日現在	-	-	-	-	93	-	93
正味帳簿価額:							
2020年6月30日現在	16,931	2,459	3,095	3,042	41,982	1,141	68,650
2020年1月1日現在	16,844	2,964	3,587	3,069	38,693	1,251	66,408

	賃貸土地および建物	建設仮勘定	コンピューター機器	建物付属設備	航空機、船舶および専門機器	自動車およびその他	合計
原価:							
2019年1月1日現在	25,923	1,646	12,276	7,669	33,904	6,369	87,787
増加	1,510	1,506	1,882	847	14,168	726	20,639
再分類および振替	104	(188)	-	52	-	-	(32)
処分	(244)	-	(427)	(76)	(5,249)	(746)	(6,742)
換算差額	63	-	19	18	486	2	588
2019年12月31日現在	27,356	2,964	13,750	8,510	43,309	6,351	102,240
減価償却累計額:							
2019年1月1日現在	9,412	-	8,789	4,869	3,169	5,342	31,581
減価償却費	1,233	-	1,765	587	2,165	458	6,208
再分類および振替	(18)	-	-	-	-	-	(18)
処分	(152)	-	(401)	(24)	(878)	(701)	(2,156)
換算差額	37	-	10	9	67	1	124
2019年12月31日現在	10,512	-	10,163	5,441	4,523	5,100	35,739
減損損失:							
2019年1月1日現在	-	-	-	-	-	-	-
増加	-	-	-	-	93	-	93
2019年12月31日現在	-	-	-	-	93	-	93
正味帳簿価額:							
2019年12月31日現在	16,844	2,964	3,587	3,069	38,693	1,251	66,408
2019年1月1日現在	16,511	1,646	3,487	2,800	30,735	1,027	56,206

(a) 2020年6月30日現在において、当グループが保有している重要な未使用の有形固定資産はない(2019年12月31日:ゼロ)。

(b) 当グループの解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来最低受取リース料総額は以下のとおりである。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
1年以内(1年を含む)	4,535	4,740
1年超2年以内(2年を含む)	4,247	4,677
2年超3年以内(3年を含む)	3,957	4,427
3年超4年以内(4年を含む)	3,454	4,133
4年超5年以内(5年を含む)	3,751	3,456
5年超	12,908	13,057
合計	32,852	34,490

22 使用権資産

	土地 使用権	建物	コンピューター 機器	自動車および その他	合計
原価：					
2020年1月1日現在	5,968	18,602	3	18	24,591
増加	-	2,028	1	2	2,031
処分	-	(553)	-	(7)	(560)
換算差額	6	-	-	-	6
2020年6月30日現在	5,974	20,077	4	13	26,068
減価償却累計額：					
2020年1月1日現在	830	3,755	1	5	4,591
減価償却費(注記7)	91	2,114	1	2	2,208
処分	-	(273)	-	(2)	(275)
換算差額	2	-	-	-	2
2020年6月30日現在	923	5,596	2	5	6,526
正味帳簿価額：					
2020年6月30日現在	5,051	14,481	2	8	19,542
2019年1月1日現在	5,138	14,847	2	13	20,000

	土地 使用権	建物	コンピューター 機器	自動車および その他	合計
原価：					
2019年1月1日現在	6,074	13,690	5	5	19,774
増加	-	5,421	1	16	5,438
処分	(106)	(509)	(3)	(3)	(621)
2019年12月31日現在	5,968	18,602	3	18	24,591
減価償却累計額：					
2019年1月1日現在	662	-	-	-	662
減価償却費	185	4,173	1	5	4,364
処分	(17)	(418)	-	-	(435)
2019年12月31日現在	830	3,755	1	5	4,591
正味帳簿価額：					
2019年12月31日現在	5,138	14,847	2	13	20,000
2019年1月1日現在	5,412	13,690	5	5	19,112

23 無形資産

	ソフト ウェア	コア 預金	合計
原価：			
2020年1月1日現在	8,161	1,186	9,347
増加	876	-	876
換算差額	2	22	24
2020年6月30日現在	9,039	1,208	10,247
償却：			
2020年1月1日現在	4,294	478	4,772
増加（注記7）	565	21	586
換算差額	1	10	11
2020年6月30日現在	4,860	509	5,369
正味帳簿価額：			
2020年6月30日現在	4,179	699	4,878
2020年1月1日現在	3,867	708	4,575
	ソフト ウェア	コア 預金	合計
原価：			
2019年1月1日現在	6,322	1,162	7,484
増加	1,840	-	1,840
処分	(3)	-	(3)
換算差額	2	24	26
2019年12月31日現在	8,161	1,186	9,347
償却：			
2019年1月1日現在	3,319	427	3,746
増加	973	41	1,014
処分	-	-	-
換算差額	2	10	12
2019年12月31日現在	4,294	478	4,772
正味帳簿価額：			
2019年12月31日現在	3,867	708	4,575
2019年1月1日現在	3,003	735	3,738

24 のれん

	2020年 1月1日現在	2020年 6月30日現在	2020年1月1日 および2020年6 月30日現在の 減損損失	2020年1月1日およ び2020年6月30日現 在の正味価額
CMB WLB (注())	10,177	10,177	(579)	9,598
CMFM (注())	355	355	-	355
招銀網絡(注())	1	1	-	1
合計	10,533	10,533	(579)	9,954

注：

- () 2008年9月30日に当行は、CMB WLBの53.12%の資本を取得した。取得日現在におけるCMB WLBの識別可能純資産の公正価値は12,898百万人民元で、当行はこのうち6,851百万人民元を占める。識別可能純資産の公正価値を上回る取得費用の超過分10,177百万人民元は、のれんとして認識された。
- () 2013年11月28日に当行は、CMFMの55.00%の資本を取得した。取得日現在におけるCMFMの識別可能純資産の公正価値は752百万人民元で、当行はこのうち414百万人民元を占める。識別可能純資産の公正価値を上回る取得費用769百万人民元の超過分355百万人民元は、のれんとして認識された。
- () 2015年4月1日にCMBICHCは、招銀網絡科技(深圳)有限公司(以下、「招銀網絡」という。)の100%の資本を取得した。取得日現在における招銀網絡の識別可能純資産の公正価値は3百万人民元であった。識別可能純資産の公正価値を上回る取得費用の超過分1百万人民元は、のれんとして認識された。招銀網絡の主要な業務は、コンピューター・ソフトウェアおよびハードウェアの開発および販売、通信機器およびOA機器の販売ならびにコンピューター技術および情報に関する助言サービス等である。

25 繰延税金資産、繰延税金負債

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
繰延税金資産	70,858	65,151
繰延税金負債	(1,005)	(956)
純額	69,853	64,195

(a) 繰延税金資産 / 負債の性質別分析

繰延税金資産 / 負債の構成要素は、以下のとおりである。

	2020年6月30日		2019年12月31日	
	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金
繰延税金資産				
償却原価で測定される顧客に対する貸 出金およびその他資産の減損引当金	254,839	63,549	237,143	59,185
FVTOCIで測定される金融資産	(9,072)	(2,276)	(8,952)	(2,238)
FVTPLで測定される金融商品	1,557	386	(1,263)	(316)
未払給与および福利厚生費	29,315	7,329	26,482	6,621
その他	7,337	1,870	7,580	1,899
合計	283,976	70,858	260,990	65,151
繰延税金負債				
償却原価で測定される顧客に対する貸 出金およびその他資産の減損引当金	-	-	291	47
FVTOCIで測定される金融資産	4	1	(29)	(6)
FVTPLで測定される金融商品	(93)	(23)	11	3
その他	(6,268)	(983)	(6,376)	(1,000)
合計	(6,357)	(1,005)	(6,103)	(956)

(b) 繰延税金の変動

	償却原価で測定される顧客に対する貸出金およびその他資産の減損引当金	FVTOCIで測定される金融資産	FVTPLで測定される金融商品	未払給与および福利厚生費	その他	合計
2020年1月1日現在	59,232	(2,244)	(313)	6,621	899	64,195
損益に計上	4,327	273	676	708	(22)	5,962
その他包括利益に計上	-	(304)	-	-	19	(285)
換算差額	(10)	-	-	-	(9)	(19)
2020年6月30日現在	63,549	(2,275)	363	7,329	887	69,853

	償却原価で測定される顧客に対する貸出金およびその他資産の減損引当金	FVTOCIで測定される金融資産	FVTPLで測定される金融商品	未払給与および福利厚生費	その他	合計
2019年1月1日現在	51,718	(1,437)	1,911	4,646	325	57,163
損益に計上	7,491	177	(2,224)	1,975	541	7,960
その他包括利益に計上	-	(984)	-	-	13	(971)
換算差額	23	-	-	-	20	43
2019年12月31日現在	59,232	(2,244)	(313)	6,621	899	64,195

注：子会社に対する投資に関連した一時差異について、当グループは一時差異の解消の時期をコントロールできる立場にあり、予測可能な将来にこれらの一時差異が解消されない可能性が高いため、認識された繰延税金負債はない。

26 銀行およびその他金融機関からの預かり金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
元本 (a)	621,524	553,684
未収利息	1,134	1,897
合計	622,658	555,581

(a) 相手方の性質別分析

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
中国本土内		
- 銀行	104,146	60,111
- その他金融機関	509,815	478,894
小計	613,961	539,005
中国本土外		
- 銀行	7,103	14,638
- その他金融機関	460	41
小計	7,563	14,679
合計	621,524	553,684

27 銀行およびその他金融機関からの借入金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
元本 (a)	194,139	165,403
未収利息	343	518
合計	194,482	165,921

(a) 相手方の性質別分析

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
中国本土内		
- 銀行	77,723	77,526
- その他金融機関	43,072	9,138
小計	120,795	86,664
中国本土外		
- 銀行	73,061	78,739
- その他金融機関	283	-
小計	73,344	78,739
合計	194,139	165,403

28 損益を通じて公正価値評価される金融負債

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
トレーディング目的保有金融負債 (a)	19,777	14,888
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債 (b)	24,187	28,546
合計	43,964	43,434

(a) トレーディング目的保有金融負債

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
貴金属関連金融負債	18,459	13,701
空売り有価証券	1,318	1,187
合計	19,777	14,888

(b) 損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
中国本土内		
- 他の銀行との貴金属関連契約	1,614	9,217
- その他	12,217	9,092
中国本土外		
- 譲渡性預金	636	767
- 発行済負債証券	9,467	9,237
- その他	253	233
合計	24,187	28,546

2020年6月30日および2019年12月31日現在において、損益を通じて公正価値評価する指定を受けた当グループの金融負債の公正価値と満期時における契約上の債務額との差異は重要ではない。信用リスクの変動に起因するこれらの金融負債の公正価値の変動は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間および2019年12月31日に終了した事業年度においても、2020年6月30日現在および2019年12月31日現在においても重要ではない。

29 買戻契約に基づいて売却された金額

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
元本 (a)(b)	133,793	63,107
未払利息	84	126
合計	133,877	63,233

(a) 相手方の性質別分析

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
中国本土内		
- 銀行	122,639	59,383
- その他金融機関	2,875	480
小計	125,514	59,863
中国本土外		
- 銀行	6,017	1,845
- その他金融機関	2,262	1,399
小計	8,279	3,244
合計	133,793	63,107

(b) 資産タイプ別分析

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
負債証券		
- 中国国債	44,036	30,962
- 政策銀行発行債券	52,019	21,941
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	4,363	493
- その他負債証券	4,350	3,337
小計	104,768	56,733
割引手形	29,025	6,374
合計	133,793	63,107

30 顧客からの預金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
元本 (a)	5,440,050	4,844,422
未払利息	34,342	30,559
合計	5,474,392	4,874,981

(a) 契約相手方の性質別分析

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
法人顧客		
- 要求払預金	2,053,534	1,692,068
- 定期預金	1,408,019	1,346,033
小計	3,461,553	3,038,101
個人顧客		
- 要求払預金	1,316,773	1,171,221
- 定期預金	661,724	635,100
小計	1,978,497	1,806,321
合計	5,440,050	4,844,422

31 引当金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
予想信用損失引当金	7,047	5,116
その他	993	993
合計	8,040	6,109

貸付コミットメントおよび金融保証契約に関する予想信用損失引当金は以下のとおりである。

2020年6月30日現在

	- ステージ1 (12ヶ月ECL)	- ステージ2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
予想信用損失引当金	5,498	1,113	436	7,047

2019年12月31日現在

	- ステージ1 (12ヶ月ECL)	- ステージ2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
予想信用損失引当金	3,396	1,307	413	5,116

32 発行済負債証券

	注記	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
発行済劣後債	(a)	34,508	34,469
発行済長期負債証券	(b)	139,226	165,602
銀行間譲渡性預金証書		207,601	349,284
発行済譲渡性預金証書		26,360	26,007
未払利息		4,704	2,829
合計		412,399	578,191

(a) 劣後債

報告期間末現在、当行が発行している劣後債は以下のとおりである。

負債の種類	残存期間	発行日	金利 (年利) (%)	額面価額	期首残高	ディスカун トまたはプレ ミアムの償却 (百万人民元)	当期 返済	期末残高
固定金利債券	180ヶ月	2012年 12月28日	5.20	11,700 百万 人民元	11,693	(2)	-	11,691
固定金利債券	120ヶ月	2018年 11月15日	4.65	20,000 百万 人民元	19,993	(2)	-	19,991
合計					31,686	(4)	-	31,682

報告期間末現在、CMB WLBが発行した劣後債は以下のとおりである。

負債の種類	残存期間	発行日	金利	額面価額	期首残高	ディスカウ	為替	期末残高
			(年利)			ントまたはプレ	レートの	
			(%)	(百万人民元)				
固定/変動金利債券	12ヶ月	2017年 11月22日	3.75 (当初5年間) T*+1.75 (6年目以降、 当行によって償還されない場合)	400百万 米ドル	2,783	-	43	2,826
合計					2,783	-	43	2,826

* Tは5年物米国債指標利回りを表す。

(b) 発行済長期負債証券

報告期間末現在において、当行が発行した長期負債証券は以下のとおりである。

負債の種類	残存期間	発行日	金利	額面価額	期首残高	当期発行	ディスカウ	為替	当期	期末残高
			(年利)				ントまたはプレ	レートの		
			(%)	(百万人民元)						
固定金利債券	36ヶ月	2017年 5月22日	4.20	18,000 百万 人民元	17,991	-	9	-	(18,000)	-
メディアム ターム・ ノート	36ヶ月	2017年 6月12日	3ヶ月 Libor + 0.825	800 百万 米ドル	5,579	-	-	80	(5,659)	-
固定金利債券	36ヶ月	2017年 9月14日	4.30	12,000 百万 人民元	11,994	-	3	-	-	11,997
固定金利債券	36ヶ月	2018年 8月17日	3.95	30,000 百万 人民元	29,973	-	7	-	-	29,980
メディアム ターム・ ノート	36ヶ月	2019年 6月12日	0.25	300 百万 ユーロ	2,341	-	1	35	-	2,377
メディアム ターム・ ノート	36ヶ月	2019年 6月19日	3ヶ月 Libor + 0.74	600 百万 米ドル	4,173	-	2	61	-	4,236
固定金利債券	36ヶ月	2019年 7月5日	3.45	30,000 百万 人民元	29,990	-	5	-	-	29,995
固定金利債券	36ヶ月	2019年 9月4日	2.64	60 百万 米ドル	418	-	-	6	-	424
固定金利債券	36ヶ月	2019年 9月24日	3.33	20,000 百万 人民元	19,994	-	2	-	-	19,996
合計					122,453	-	29	182	(23,659)	99,005

報告期間末現在、CMBFLCが発行している長期負債証券は以下のとおりであった。

負債の種類	残存期間	発行日	金利	額面価額	期首残高	当期発行	ディスカウ	為替	当期	期末残高
			(年利)				ントまたは	レートの		
			(%)	(百万人民元)						
固定金利債券	60ヶ月	2016年 11月29日	3.25	900 百万 米ドル	6,268	-	3	90	-	6,361
固定金利債券	36ヶ月	2017年 3月15日	4.50	4,000 百万 人民元	3,999	-	1	-	(4,000)	-
固定金利債券 (注())	36ヶ月	2017年 7月5日	4.80	1,500 百万 人民元	1,499	-	1	-	-	1,500
固定金利債券 (注())	36ヶ月	2017年 7月20日	4.89	2,500 百万 人民元	2,499	-	1	-	-	2,500
固定金利債券	36ヶ月	2017年 8月3日	4.60	2,000 百万 人民元	1,999	-	1	-	-	2,000
固定金利債券 (注())	36ヶ月	2018年 3月14日	5.24	4,000 百万 人民元	3,995	-	2	-	-	3,997
固定金利債券 (注())	36ヶ月	2018年 5月9日	4.80	4,000 百万 人民元	3,995	-	2	-	-	3,997
固定金利債券	36ヶ月	2018年 7月16日	4.50	4,000 百万 人民元	3,994	-	2	-	-	3,996
固定金利債券 (注())	36ヶ月	2019年 3月14日	3.50	1,500 百万 人民元	1,497	-	-	-	-	1,497
固定金利債券 (注())	60ヶ月	2019年 3月14日	4.00	500 百万 人民元	499	-	-	-	-	499
固定金利債券	36ヶ月	2019年 5月28日	3.68	3,000 百万 人民元	2,993	-	1	-	-	2,994
固定金利債券 (注())	60ヶ月	2019年 6月25日	3.12	900 百万 米ドル	6,231	-	5	90	-	6,326
固定金利債券 (注())	120ヶ月	2019年 6月25日	3.69	100 百万 米ドル	692	-	1	9	-	702
固定金利債券	36ヶ月	2019年 7月17日	3.60	3,000 百万 人民元	2,992	-	2	-	-	2,994
固定金利債券	12ヶ月	2019年 11月22日	2.72	50 百万 米ドル	349	-	-	5	-	354
固定金利債券	12ヶ月	2020年 4月17日	1.73	40 百万 米ドル	-	283	(1)	1	-	283
合計					43,501	283	21	195	(4,000)	4,000

注：

- () 当行は、2020年6月30日現在、合計ゼロ(2019年12月31日：300百万人民元)のCMBFLCが発行した金融債を保有している。
- () 当行は、2020年6月30日現在、合計ゼロ(2019年12月31日：200百万人民元)のCMBFLCが発行した金融債を保有している。
- () 当行は、2020年6月30日現在、合計260百万人民元(2019年12月31日：260百万人民元)のCMBFLCが発行した金融債を保有している。

- () 当行は、2020年6月30日現在、合計140百万人民币（2019年12月31日：140百万人民币）のCMBFLCが発行した金融債を保有している。
- () 当行は、2020年6月30日現在、合計ゼロ（2019年12月31日：300百万人民币）のCMBFLCが発行した金融債を保有している。
- () 当行は、2020年6月30日現在、合計ゼロ（2019年12月31日：100百万人民币）のCMBFLCが発行した金融債を保有している。
- () 当行は、2020年6月30日現在、409百万人民币に相当する合計58百万米ドル（2019年12月31日：50百万米ドル、348百万人民币に相当）の、CMBFLCの完全所有子会社であるチャイナ・マーチャント・バンク・インターナショナル・リース・マネジメント・リミテッド（CMBILM）が発行した金融債を保有している。
- () 当行は、2020年6月30日現在、308百万人民币に相当する合計44百万米ドル（2019年12月31日：43百万米ドル、300百万人民币に相当）のCMBILMが発行した金融債を保有している。

報告期間末現在、CMBIが発行している長期負債証券は以下のとおりであった。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 (年利) (%)	額面価額 300 百万 米ドル	期首残高 (百万 人民币)	当期発行 (百万 人民币)	ディスカウ トまたはプレ ミアムの償却 (百万 人民币)	為替レ ートの 変動 (百万 人民币)	期末残高 (百万 人民币)
固定金利債券	36ヶ月	2018年7月9日	3.72	300 百万 米ドル	2,090	-	-	32	2,122
合計					2,090	-	-	32	2,122

33 資本金 種類別

	2020年6月30日	2019年12月31日
上場株式		
- A株式	20,629	20,629
- H株式	4,591	4,591
合計	25,220	25,220

H株式はすべて普通株式であり、A株式と同格に位置づけられている。これらの株式について制限条件はない。

	資本	
	株式数(百万株)	金額
2020年1月1日および2020年6月30日現在	25,220	25,220

34 優先株式

	2020年6月30日		2019年12月31日	
	株式数 (百万株)	金額	株式数 (百万株)	金額
2017年におけるオフショア優先株式の発行 (注())	50	6,597	50	6,597
2017年における国内優先株式の発行 (注())	275	27,468	275	27,468
合計	325	34,065	325	34,065

注：

() 中国の関連当局による承認に基づき、当行は、2017年10月25日に、額面総額1,000百万米ドルの米ドル決済の非累積オフショア優先株式を発行した。各オフショア優先株式は額面20米ドルであり、合計50百万株のオフショア優先株式が発行された。初回の配当率は4.40%であり、その後は契約に基づき改定されるが、16.68%を超えることはない。オフショア優先株式の配当金は現金で支払われ、人民元建てで価格が決定され、宣言される。合意された配当性向の当該配当を除き、上記の優先株式の株主は、普通株式の株主とともに、当行の残存利益の分配において株式を受け取る権利を有さない。当行は、優先株式の配当を中止する権利を有し、かかる中止は契約不履行とはみなされないものとする。当行が優先株式の配当金の一部または全部の分配を中止する場合、当行は、この日より株主総会が優先株式の株主に対する配当金全額の支払いの復活についての関連決議を採択する日までの期間において普通株主の株主にいかなる利益も分配しないものとする。優先株式の配当金は非累積であるため、当行は過年度に中止した配当金を優先株式の株主に分配しない。

オフショア優先株式には償還日がない。ただし、発行日から5年目の応答日の後、償還条件を満たし、CBIRCの承認を条件として、オフショア優先株式の全部または一部が、当行の自由裁量で償還されることはあるが、当行には優先株式を償還する義務はない。優先株式の株主は、当行に優先株式の償還を要求する権利を有しておらず、優先株式の償還を期待すべきでない。

() 中国の関連当局による承認に基づき、当行は、2017年12月18日に、額面総額27,500百万人民元の米ドル決済の非累積国内優先株式を発行した。各国内優先株式は額面100人民元であり、合計275百万株の国内優先株式が発行された。初回の配当率は4.81%であり、その後は契約に基づき改定されるが、16.68%を超えることはない。国内優先株式の配当金は現金で支払われる。合意された配当性向の当該配当を除き、上記の優先株式の株主は、普通株式の株主とともに、当行の残存利益の分配において株式を受け取る権利を持たない。当行は、国内優先株式の配当を中止する権利を有し、かかる中止は契約不履行とはみなされないものとする。当行が国内優先株式の配当金の一部または全部の分配を中止する場合、当行は、その日より株主総会が国内優先株式の株主に対する配当金全額の支払いの復活についての関連決議を採択する日までの期間において普通株主の株主にいかなる利益も分配しないものとする。国内優先株式の配当金は非累積であるため、当行は、過年度に中止した配当金を国内優先株式の株主に分配しない。

国内優先株式には償還日がない。ただし、発行日から5年目の応答日の後、償還条件を満たし、CBIRCの事前承認を得ることを条件として、国内優先株式の全部または一部が、当行の自由裁量で償還されることはあるが、当行には優先株式を償還する義務はない。国内優先株式の株主は、当行に国内優先株式の償還を要求する権利を有しておらず、国内優先株式の償還を期待すべきでない。

国内優先株式およびオフショア優先株式のいずれにも、強制的な転換を生じさせる特定の事象を明記した条項が付されている。これらの条項は以下のとおりである。

- (1) その他Tier 1 資本商品のトリガー事象が発生した際に、すなわちコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に低下した場合、当行は、当行のコアTier 1 自己資本比率を5.125%超に戻すために、優先株式の株主の承認なしに、優先株式の額面総額に基づき、その時点における発行済み優先株式の一部または全部を普通A株式に転換する権利を有するものとする。一部を転換する場合、優先株式は比例按分で同一条件に基づき転換される。
- (2) Tier 2 資本のトリガー事象が発生した際に、優先株式の株主の承認なしに、優先株式の額面総額に基づき、その時点における発行済み優先株式の全部を普通A株式に転換する権利を有するものとする。Tier 2 資本のトリガー事象とは、1) CBIRCが、転換または評価損なしでは、当行の存続が危ぶまれると結論付けた事象、2) 関連当局が、公的部門の資本注入または同等の支援がなければ、当行の存続が危ぶまれると結論付けた事象のうち、先に発生した方を意味する。

上記の強制的な転換事象の発生にあたり、当行は、審査および決定を受けるためにCBIRCに報告し、関連する規制上の要件に従って仮報告または発表を行うなど、証券取引法ならびにCSRCおよび香港の法令の関連する情報開示責任を履行するものとする。

35 投資再評価準備金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債商品	6,653	5,954
その他包括利益を通じて公正価値で測定される株式投資に係る公正価値利益	2,704	2,609
確定給付債務の再測定額	(16)	30
持分法適用被投資会社のその他包括利益持分	576	326
合計	9,917	8,919

36 利益処分

(a) 株主により宣言/分配された配当

	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間	2019年12月31日に 終了した事業年度
承認され、宣言された2019年の配当(1株当たり1.20人民元)	30,264	-
承認され、分配された2018年の配当(1株当たり0.94人民元)	-	23,707

(b) 利益処分予定額

	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間	2019年12月31日に 終了した事業年度
法定剰余準備金	-	8,609
規制一般準備金	275	11,609
規制一般準備金の戻入れ	(971)	-
配当：		
- 現金配当：ゼロ（2019年：10株当たり1.20人民元）	-	30,264
合計	(696)	50,482

2020年3月20日に開催された取締役会における決議に基づき2019年12月31日に終了した事業年度の配当利益処分が提案され、2020年6月23日に開催された2019年度年次総会で承認された。

37 未監査連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 現金および現金同等物の残高の内訳（当初満期が3ヶ月以内）

	2020年6月30日現在	2019年6月30日現在
現金および中央銀行預け金	40,037	89,352
銀行およびその他金融機関に対する預け金	73,165	75,179
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	118,304	108,812
売戻契約に基づく保有金額	225,683	259,527
負債証券投資	33,860	36,395
合計	491,049	569,265

(b) 重要な非現金取引

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、重要な非現金取引はない（2019年6月30日に終了した6ヶ月間：ゼロ）。

38 事業セグメント

当グループの主要な事業は、預金および貸付業務、トレジャリー業務、資産運用ならびにその他の個人向けおよび法人向け金融サービスの提供である。

当グループは、事業分野と地域双方の組み合わせにより組織された部門ごとに事業を管理している。セグメントに関する報告は以下のとおりである。

- ホールセール・ファイナンス業務

法人顧客、政府機関顧客および金融機関に対する金融サービスには、貸出および預金サービス、決済およびキャッシュ・マネジメント・サービス、貿易金融およびオフショア業務、投資銀行業務、銀行間貸出および買戻業務、資産の保護預かり業務、金融市場業務ならびにその他のサービスが含まれる。

- リテール・ファイナンス業務

個人顧客に提供されている金融サービスには、貸出および預金業務、銀行カード業務、資産運用サービス、プライベート・バンキング業務ならびにその他のサービスが含まれる。

- その他業務

その他業務では、投資不動産、子会社（CMB WLBを除く）、関連会社および共同支配企業における業務、ならびにその他の関連業務を行う。これらの業務セグメントのいずれも、現時点で報告セグメントの決定に必要な量的基準値を満たしてはいない。

事業セグメント分析においては、外部正味受取 / 支払利息は外部当事者に提供される銀行サービスからの正味受取利息または支払利息を表している。内部正味受取 / 支払利息は、内部資金移転価格制度による予想損益を表している。内部資金移転価格制度は、資産および負債ポートフォリオの構成および市場収益率を考慮している。費用配賦は、各報告セグメントに帰属する直接費用および関連要因への分配に基づいている。

事業セグメントの会計方針は、当グループの会計方針と同じである。事業セグメント収益は、外部顧客から生じた利益であり、セグメント間取引は相殺消去されている。2020年および2019年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループの収益の10%以上を占める顧客はいない。内部取引は公正価値ベースで行われている。

[前へ](#) [次へ](#)

(a) セグメント実績、資産および負債

	ホールセール・ ファイナンス業務		リテール・ ファイナンス業務		その他業務		合計	
	6月30日に終了した6ヶ月間							
	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年
外部正味受取利息	8,761	12,410	61,183	56,104	20,929	18,893	90,873	87,407
内部正味受取 / (支払)利息	30,124	25,732	(8,654)	(6,916)	(21,470)	(18,816)	-	-
正味受取利息	38,885	38,142	52,529	49,188	(541)	77	90,873	87,407
正味受取手数料	13,577	10,861	25,536	25,531	3,156	2,579	42,269	38,971
その他の正味収 益	10,247	7,237	700	629	2,892	3,386	13,839	11,252
営業収益	62,709	56,240	78,765	75,348	5,507	6,042	146,981	137,630
営業費用								
- 有形固定資 産および投 資不動産の 減価償却費	(877)	(751)	(1,273)	(1,164)	(1,587)	(1,009)	(3,737)	(2,924)
- 使用権資産 の減価償却 費	(895)	(840)	(1,216)	(1,240)	(97)	(74)	(2,208)	(2,154)
- その他	(15,496)	(14,360)	(21,418)	(19,482)	(2,023)	(1,481)	(38,937)	(35,323)
小計	(17,268)	(15,951)	(23,907)	(21,886)	(3,707)	(2,564)	(44,882)	(40,401)
予想信用損失控 除前 報告セグメン ト利益	45,441	40,289	54,858	53,462	1,800	3,478	102,099	97,229
予想信用損失	(19,173)	(17,139)	(20,980)	(14,642)	(290)	(1,283)	(40,443)	(33,064)
関連会社および 共同支配企業 持分利益	-	-	-	-	1,182	708	1,182	708
税引前報告セグ メント利益	26,268	23,150	33,878	38,820	2,692	2,903	62,838	64,873
設備投資(注)	738	1,277	1,005	1,885	5,083	4,367	6,826	7,529

注：設備投資は、長期セグメント資産の取得にかかる金額を表す。

	ホールセール・ ファイナンス業務		リテール・ ファイナンス業務		その他業務		合計	
	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日
報告セグ メント資 産	3,839,541	3,449,567	2,420,313	2,307,439	1,680,180	1,576,810	7,940,034	7,333,816
報告セグ メント負 債	4,322,501	3,737,661	2,016,974	1,846,913	946,775	1,147,923	7,286,250	6,732,497
関連会社 および共 同支配企 業持分	-	-	-	-	12,389	10,784	12,389	10,784

[前へ](#)[次へ](#)

(b) 報告セグメントの営業収益、損益、資産、負債およびその他の重要項目の調整

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
報告セグメントの営業収益合計	146,981	137,630
報告セグメントの税引前利益合計	62,838	64,873
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
資産		
報告セグメントの資産合計	7,940,034	7,333,816
のれん	9,954	9,954
無形資産	699	708
繰延税金資産	70,858	65,151
その他未配分資産	10,281	7,611
連結資産合計	8,031,826	7,417,240
負債		
報告セグメントの負債合計	7,286,250	6,732,497
当期税金	18,127	19,069
その他未配分負債	88,428	47,967
連結負債合計	7,392,805	6,799,533

(c) 地理別セグメント

当グループは主として中国の主要な省、自治区および中央政府直轄の市に所在する銀行支店において業務を行っている。当グループはまた、香港、ニューヨーク、シンガポール、ロンドン、シドニーおよびルクセンブルクに支店、香港、上海、深圳およびルクセンブルクに子会社を有し、北京、ニューヨークおよび台北に代表事務所を置いている。

地理別のセグメント情報における営業収益は、収益を計上した支店および子会社の場所を基準として配分されている。セグメント別資産および非流動資産は、対象資産の地理的な場所に基づいて配分されている。

当行の業務および経営陣の評価を裏付けるため、地理別セグメントは、以下のとおり定義されている。

- 「本店」は、当グループの本店、本店が直轄する支店レベルの特別目的事業体、関連会社ならびに共同支配企業であり、本店およびクレジット・カード・センターを含む。
- 「長江デルタ地域」は、上海直轄市、浙江省および江蘇省に所在する支店。
- 「環渤海地域」は、北京直轄市、天津直轄市、山東省および河北省に所在する支店および代表事務所。
- 「珠江デルタおよび西海岸地域」は、広東省および福建省に所在する支店。
- 「東北地域」は、遼寧省、黒竜江省および吉林省に所在する支店。
- 「中部地域」は、河南省、安徽省、湖南省、湖北省、江西省、山西省および海南省に所在する支店。
- 「西部地域」は、四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、広西壮族自治区、内モンゴル自治区、青海省およびチベット自治区に所在する支店。
- 「海外」は、香港、ニューヨーク、シンガポール、ルクセンブルク、ロンドン、シドニーに所在する海外支店ならびにニューヨークおよび台北に所在する代表事務所。
- 「子会社」は、CMB WLB、CMBICHC、CMBFLC、CMFM、CMBWMおよび招商（欧州）有限公司を含む、当グループが完全所有または非完全所有する子会社。

地理別情報	資産合計		負債合計		非流動資産	
	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日
本店	3,566,715	3,306,057	3,073,389	2,856,659	39,510	37,821
長江デルタ地域	1,025,282	912,227	1,014,056	893,454	5,775	6,177
環渤海地域	643,613	582,344	634,699	570,647	4,341	4,701
珠江デルタおよび西海岸地域	868,108	795,968	858,291	778,866	4,141	4,556
東北地域	154,042	150,072	153,431	147,584	1,837	2,006
中部地域	488,163	457,081	483,526	449,597	4,053	4,344
西部地域	497,466	444,856	492,285	436,575	4,151	4,692
海外	201,470	238,988	196,494	233,402	1,183	1,344
子会社	586,967	529,647	486,634	432,749	52,206	48,005
合計	8,031,826	7,417,240	7,392,805	6,799,533	117,197	113,646

地理別情報	営業収益		税引前利益	
	2020年6月30日に 終了した6ヶ月	2019年6月30日に 終了した6ヶ月	2020年6月30日に 終了した6ヶ月	2019年6月30日に 終了した6ヶ月
本店	62,164	57,074	3,575	11,944
長江デルタ地域	18,090	17,458	13,407	13,497
環渤海地域	14,924	13,798	11,377	7,463
珠江デルタおよび西海岸地域	16,843	16,398	12,292	11,848
東北地域	3,042	3,235	966	2,487
中部地域	9,332	8,634	6,162	4,560
西部地域	9,265	8,792	6,380	5,629
海外	1,708	1,793	1,067	1,079
子会社	11,613	10,448	7,612	6,366
合計	146,981	137,630	62,838	64,873

注：非流動資産には、共同支配企業持分、関連会社持分、有形固定資産、投資不動産、無形資産、使用権資産およびのれん等が含まれている。

39 偶発債務および契約債務

(a) 信用コミットメント

当グループは随時、信用供与に関する契約債務を有している。これらの契約は、承認済の貸出金およびクレジットカード限度額という形式をとっている。

当グループは、第三者に対して顧客の契約履行を保証するための金融保証および信用状を提供している。引受手形は、顧客が振り出した手形の支払いを約束する当グループの引受業務を表している。当グループは、ほとんどの引受手形は顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

貸付コミットメントおよび金融保証の分類別の契約金額は以下の表に記載されている。以下の表の契約債務に反映されている金額は、約定金額を全額実行したと想定している。以下の表の保証および信用状に反映されている金額は、契約相手方が債務不履行となった場合に、報告期間末に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。

2020年6月30日現在

	- ステージ1 (12ヶ月ECL)	- ステージ2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
契約債務				
取消不能債務保証	209,531	815	278	210,624
うち：金融保証	101,371	669	3	102,043
金融保証以外	108,160	146	275	108,581
取消不能信用状	119,307	632	3	119,942
引受手形	296,864	1,995	144	299,003
取消不能貸付コミットメント	182,244	1,573	19	183,836
- 1年以内満期	104,494	182	19	104,695
- 1年超満期	77,750	1,391	-	79,141
クレジット・カード・コミットメント	1,010,960	6,431	93	1,017,484
その他	74,291	60	-	74,351
合計	1,893,197	11,506	537	1,905,240

2019年12月31日現在

	- ステージ 1 (12ヶ月ECL)	- ステージ 2 (全期間ECL - 信用 減損していない)	- ステージ 3 (全期間ECL - 信用 減損している)	合計
契約債務				
取消不能債務保証	200,021	1,129	277	201,427
うち：金融保証	101,477	951	3	102,431
金融保証以外	98,544	178	274	98,996
取消不能信用状	80,354	788	56	81,198
引受手形	269,055	3,630	77	272,762
取消不能貸付コミットメント	187,404	334	284	188,022
- 1年以内満期	100,090	143	71	100,304
- 1年超満期	87,314	191	213	87,718
クレジット・カード・コミットメント	954,555	6,130	100	960,785
その他	75,119	-	-	75,119
合計	1,766,508	12,011	794	1,779,313

2020年6月30日現在、当グループの取消不能信用状には、9,981百万人民元（2019年12月31日：9,368百万人民元）の一覧払い信用状、5,620百万人民元（2019年12月31日：2,068百万人民元）の支払猶予期限付信用状、および104,341百万人民元（2019年12月31日：69,762百万人民元）のその他コミットメントが含まれている。

取消不能貸付コミットメントに含まれるのは、海外支店、子会社によりオフショア顧客に付与された信用限度額ならびにオンショアおよびオフショアのシンジケート・ローン等に対する信用限度額である。

これらの貸付コミットメントおよび金融保証は、オフバランスの信用リスクを伴う。契約債務が履行されるか失効するまで、経営陣は予想信用損失額を評価し、適切な引当金を計上する。与信枠は実際に利用される前に失効することがあるため、契約金額合計は将来予想される資金流出を表すわけではない。

取消不能貸付コミットメントを除き、当グループは、2020年6月30日現在、3,185,228百万人民元の貸付コミットメント（2019年12月31日：2,829,535百万人民元）を有していた。これらは、当グループが無条件で取消することが可能か、または該当する貸付契約に基づき借り手の信用度の悪化により自動的に取消可能となる。当グループはこれらの信用限度額の未使用部分に係るリスクには晒されていないと考えている。よって、当該残高は上記に開示された貸付コミットメントおよび金融保証に含まれていない。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
貸付コミットメントおよび金融保証の信用リスク加重金額	489,762	444,075

当グループは、CBIRCが公表した商業銀行の資本に係る行政措置（試行）に従い、貸付コミットメントおよび金融保証の信用リスク加重金額を算定した。2014年4月にCBIRCが承認した範囲内の金額は、内部格付に基づくアプローチを使用して算定されており、内部格付に基づくアプローチを使用することが適格でないと考えられる金額の算定には、標準的アプローチが使用される。

(b) 資本投資契約

承認済みの資本投資契約は、以下のとおりであった。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
契約済み	15,389	16,947
承認済みであるが契約済みではない	2,563	320
合計	17,952	17,267

(c) 未解決の訴訟

2020年6月30日現在、当グループは銀行事業から発生した特定の未解決の訴訟の被告となっており、その請求総額は886百万人民元（2019年12月31日：778百万人民元）であった。取締役会は、これらの未解決の訴訟の結果、当グループに対する重要な損失は発生しないと考えており、よって中間連結財務諸表上、引当金は設定されていない。

(d) 償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは債券保有者が期限前に債券の早期償還を希望する場合、当グループが引き受けた債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCによって公表された関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

下記の償還債務は、当グループが引き受けて売却した国債のうち、報告期間末において満期を迎えていない国債の額面価額を示している。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
償還債務	24,702	27,363

当グループは、これらの国債のうち満期日前に当グループを通じて償還される金額は重要ではないと考えている。

40 顧客を代理する取引

(a) 委託貸付業務

当グループの委託貸付業務は、政府機関、事業体および個人等の貸付主体が資金を提供し、特定の対象に対して、特定の条件に従って、代理して貸付を行うよう当グループに指示し、当グループが貸出金の活用を監視し、貸出金の回収を手助けすることを委託される活動を言う。当該委託貸付業務によって、当グループが信用リスクに晒されることはない。当グループは、これらの貸付主体の指示に基づいて単に当該資産および負債を保有し管理するエージェントであり、提供したサービスに対して手数料を請求している。

委託貸付は当グループの資産ではないため、未監査連結財政状態計算書に計上されない。サービスの提供に関する受取および未収収入は、未監査連結損益計算書に受取手数料として認識される。

報告期間末現在の委託資産および負債は以下のとおりであった。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
委託貸付	294,722	320,404
委託資金	(294,722)	(320,404)

(b) 資産運用業務

当グループの顧客に対する資産運用業務は、主として、法人向け銀行業務および個人向け銀行業務顧客に対して資産運用商品を販売することである。受領した資金は、債券、ファンドおよび委託貸付などに投資される。当グループはこうした資産運用商品に着手しているが、原資産に伴う投資リスクは、資産運用商品の保有者が負担する。当グループはこれらの資産運用商品を連結していない。当グループは、保護預り、販売および運用サービスの提供に対する手数料を顧客より稼得する。

資産運用商品および資金は、当グループの資産および負債ではないため、未監査連結財政状態計算書上に認識されていない。まだ投資されていない資産運用業務の資金は、その他負債に計上される。

報告期間末現在、非連結非元本保証型資産運用業務によって顧客から得た資金は以下のとおりであった。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
資産運用業務による顧客からの受取資金	2,296,736	2,098,944

41 リスク管理

(a) 信用リスク

信用リスクとは、契約相手方または債務者の当グループに対する債務または契約の不履行から生じうる潜在的損失である。すべての契約相手方がひとつの業界または地域に集中した場合、同一地域または同一業界に属する様々な契約相手方が同一の経済的状況により影響を受け、その結果としてその返済能力に影響を及ぼす可能性があるため、信用リスクは高くなる。

当グループは、信用リスクを効果的に特定、評価、および管理するという目的をもって組織の枠組み、与信方針およびプロセスを構築している。取締役会により設置および任命されたリスクおよび資本管理委員会は様々なリスク管理機能の構築、組織的構造、作業過程および有効性を管理および評価する責任を担っている。

日常業務に関しては、リスクおよび資本管理委員会の指示に基づき、リスク管理部が各事業単位および法務コンプライアンス部を含むその他のリスク管理機能の業務に参加し、そうした業務を調整および監視している。当グループは、貸付前評価、与信枠の承認および貸付後監視を含む与信プロセス全体を通じて信用リスクを管理している。

法人向け金融業務の信用リスク管理について、当グループは、法人クライアントおよび機関投資家クライアント向けの与信方針に関するガイドラインを策定し、与信引受・解消方針を強化しており、信用エクスポージャーの質を改善するために融資限度枠管理策を導入する。

個人向け金融業務の信用リスク管理について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用実績および返済能力を審査する必要がある。当グループは、借り手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動に焦点を置いて貸付後の状況を監視している。貸出金の返済が遅延した場合、当グループは標準的な個人向け貸出金回収手続きに従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保と保証を提供するよう求めている。また、特定の種類の担保の受容性または信用リスクの相殺に関する特定のガイドラインを定めている。担保の内容および契約条項は、所与のリスクをカバーできること、および市場慣行と一致していることを確認するために定期的に見直される。

貸出金の分類に関して当グループは、リスク・ベースの貸出金分類法を導入している。現在、当グループは、内部のリスク区分管理（正常（グレード1～5）、要注意（グレード1～2）、破綻懸念、実質破綻および破綻）を精密にするため、10段階の貸出金分類基準に基づいて貸出金を分類している。

貸付コミットメントおよび金融保証に関連するリスクは、主として顧客に対する貸出金に伴う信用リスクと同じである。そのため、これらの取引は、融資を申請する顧客と同じ与信申請、貸付実行後の監視、および担保要件の対象となる。

信用リスクの集中：一定数の顧客が、同一業種に属する、同一地域に所在する、あるいはその業界が類似する経済的特長を有する場合、顧客の債務返済能力は、同じ経済的変化の影響を受ける可能性がある。信用リスクの集中度は、特定業界または地理的地域に対する当グループの業績の感応度を反映する。信用リスクの集中を回避することを目的として、当グループは貸出金ポートフォリオの監視および分析のための割当限度枠管理方針を策定している。

業界および貸出金ポートフォリオごとの貸出金の分析は、注記16に記載されている。

() 内部信用リスク格付

当グループは、デフォルト確率に基づき信用リスクを分類している。当グループでは信用リスクを25のグレードに分類している。内部信用格付は予想されたデフォルト・リスクに基づいている。内部信用格付は定性的および定量的要因に基づいている。ホールセール事業の顧客の場合には、純利益の成長率、売上高成長率、業界などがこれらの要因に含まれる。リテール事業の顧客の場合は、満期、経過年数、住宅ローン金利などが含まれる。

() 信用リスクの著しい増加

当グループは、信用リスクが著しく増加した場合、全期間ECLを認識する。

信用リスクが当初認識後に著しく増加しているかどうかを評価する際に、当グループは、報告日現在の金融商品およびその他の項目に生じるデフォルト・リスクと、当初認識時に金融商品に生じるデフォルト・リスクを比較する。評価に当たっては、当グループは当該金融商品の内部信用リスク格付（注41(a)(i)）の実際または予想される著しい悪化ならびに内部警告シグナル、5段階分類の結果、および延滞情報を考慮する。当グループは、評価基準が現状に適しているかどうか定期的にレビューしている。

ホールセール事業では、信用リスクは、以下の条件のいずれかが満たされる場合、著しく増加していると考えられる。具体的には、5段階の貸出金分類基準が要注意である、30日以上延滞、顧客の内部信用格付が格付引き下げの基準を満たしている、顧客の早期警告シグナルが一定の水準に達している、または顧客が当グループの特定する他の著しいリスク・シグナルを有している等である。

リテール事業については、以下の条件のいずれかが満たされる場合、信用リスクが著しく増加していると考えられる。具体的には、5段階の貸出金分類基準が要注意である、30日以上延滞、または顧客が当グループの特定する他の著しいリスク・シグナルを有している等である。

クレジット・カード事業では、以下の条件のいずれかが満たされる場合、信用リスクが著しく増加していると考えられる。具体的には、5段階の貸出金分類基準が要注意である、30日以上延滞、顧客が早期信用リスク警告シグナルを有している、または顧客が当グループの特定する他の著しいリスク・シグナルを有している等である。

負債商品は、)デフォルト・リスクが低く、)債務者が近い将来、契約上のキャッシュ・フロー債務を満たすだけの十分な能力を有しており、)長期的な経済状況および事業状況の不利な変動が債務者の契約上のキャッシュ・フロー債務の履行能力を低下させる可能性が必ずしもない場合、信用リスクが低いと判断される。

貸付コミットメントおよび金融保証契約については、金融商品の減損評価の目的上、当グループが取消不能コミットメントの当事者となる日が当初認識日とみなされる。

当グループは、負債商品の5段階の貸出金分類基準が破綻懸念、実質破綻、または破綻である、あるいは90日超延滞している場合、負債商品が信用減損しているとみなしている。

() ECLの測定

ECLの測定に用いられる主要なインプットは以下のとおりである。

- ・ デフォルト確率（PD）：12ヶ月または全期間におけるデフォルトの可能性の見積り。
- ・ デフォルト時損失率（LGD）：デフォルト時のエクスポージャーに対するデフォルトによって生じる損失の割合；
- ・ デフォルト時エクスポージャー（EAD）：負債商品に対するリスク・エクスポージャー。

これらの数値は通常、内部開発された統計モデルおよびその他の歴史的データから導き出され、将来を見据えた情報を反映するために調整されている。

() 将来を見据えた情報の取り込み

当グループは、資産の異なるリスク特性に従って、資産を異なる資産グループに分類し、信用リスクに関連するマクロ経済指標を特定し、回帰モデルを設定して各資産グループのPDとマクロ経済要因の相関関係を判断する。

当グループは、過大な費用または労力なしに入手可能な将来を見据えた情報を使用し、マクロ経済予測を行う。外部情報には、マクロ経済データ、政府または規制当局が公表した予想情報（例：GDP、固定資産投資、社会的消費合計等）が含まれる。当グループは確率加重を異なるシナリオに割り当てている。

当グループは指標のプールにおけるマクロ経済指標を定期的に予測している。マクロ経済統計分析および専門家の判断に基づき、当グループは、楽観的、中立、悲観的のシナリオの下でのこうしたマクロ経済指標の価値および加重を決定し、これら3つのシナリオ下の加重平均PDを測定する。異なる事業の動的LGDの組み合わせを用いて、将来を見据えた調整後のECLを計算する。

() 共有リスク特性に基づくグループ化

当グループは主要な事業をホールセール事業、リテール事業、クレジット・カード事業に分けている。資産グループは、共有リスク特性に基づき分類されており、参照指標には、規模、事業の種類および担保の種類が含まれる。

() 最大エクスポージャー

保有する担保またはその他の信用補完を考慮しない当グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、未監査連結財政状態計算書上に開示されている関連金融資産（デリバティブを含む）の帳簿価額および注記39(a)に開示されているオフバランスシート項目の契約価額である。2020年6月30日現在、当グループの信用リスクの最大エクスポージャーの金額は、9,726,263百万人民元（2019年12月31日：8,997,378百万人民元）であった。

() 貸出条件が再交渉された顧客に対する貸出金

2020年6月30日現在、信用減損している貸出金で、貸出条件が再交渉された貸出金の帳簿価額は、23,949百万人民元（2019年12月31日：25,022百万人民元）であった。

() 金融商品の信用の質

償却原価で測定される顧客に対する貸出金および負債投資のステージ別の分析は、それぞれ注記16および注記17 (b)に開示されており、その他の金融商品の信用リスクのステージ別の分析は、以下のとおりである。

2020年6月30日

	元本			合計	予想信用損失			合計
	ステージ1 (12ヶ月 ECL)	ステージ2 (全期間ECL - 信用減損 していない)	ステージ3 (全期間ECL - 信用減損 している)		ステージ1 (12ヶ月 ECL)	ステージ2 (全期間ECL - 信用減損 していない)	ステージ3 (全期間ECL - 信用減損 している)	
現金および中央銀行預け金	494,633	-	-	494,633	-	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	96,353	-	11	96,364	(369)	-	(11)	(380)
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	255,531	-	-	255,531	(376)	-	-	(376)
売戻契約に基づく保有金額	227,157	-	140	227,297	(885)	-	(140)	(1,025)
その他包括利益を通じて公 正価値評価される負債投 資	506,073	143	343	506,559	(2,854)	(94)	(985)	(3,933)

2019年12月31日

	元本			合計	予想信用損失			合計
	ステージ1 (12ヶ月 ECL)	ステージ2 (全期間ECL - 信用減損 していない)	ステージ3 (全期間ECL - 信用減損 している)		ステージ1 (12ヶ月 ECL)	ステージ2 (全期間ECL - 信用減損 していない)	ステージ3 (全期間ECL - 信用減損 している)	
現金および中央銀行預け金	567,613	-	-	567,613	-	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	106,295	-	11	106,306	(361)	-	(11)	(372)
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	306,656	-	-	306,656	(338)	-	-	(338)
売戻契約に基づく保有金額	109,153	-	200	109,353	(196)	-	(200)	(396)
その他包括利益を通じて公 正価値評価される負債投 資	472,112	48	426	472,586	(1,667)	(5)	(928)	(2,600)

注：上表に開示されている金融商品の残高には、未収利息は含まれておらず、未収利息は主にステージ1である。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間および2019年12月31日に終了した事業年度において、上表に開示されている金融資産の異なるステージ間の重要な振替はなかった。

(b) 市場リスク

市場リスクは、当グループの金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが為替レート、金利、コモディティ価格、株価およびその他の観察可能な市場要因の変化により変動し、そのため当グループに損失が発生する可能性のあるリスクである。およびは当グループに関する2つの主要な市場リスク要因である。当グループは、トレーディング勘定および銀行勘定の金融商品を通じて市場リスクに晒されている。トレーディング勘定の金融商品はトレーディング目的またはトレーディング勘定のポジションから生じるリスクをヘッジする目的で保有されており、これらの金融商品は活発な市場で取引される。銀行勘定の金融商品は安定的かつ算定可能なリターンのために、または銀行勘定のポジションから生じるリスクをヘッジする目的で保有される資産および負債である。銀行勘定の金融商品には、当グループのオンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャーの両方が含まれ、当該商品の市場価値は相対的に安定している。

() 金利リスク

金利リスクは金利および満期特性の不利な変化によって生じるリスクで、当グループが保有している金融商品およびポジションの利益および市場価値に対して損失を生じさせることがある。

(1) トレーディング勘定

当グループは、リスク管理の基本原則に従い、市場リスク管理システムを構築し継続的に改良している。また、トレーディング勘定事業に関する金利リスク、為替リスク、コモディティおよびその他のリスクを対象とする、市場リスクの特定、測定、監視、統制および報告の管理プロセスを設定している。取締役会が策定した市場リスク選好に基づき、当グループは、トレーディング勘定のリスク・エクスポージャーを許容可能な範囲に収め、リスクおよびリターンの合理的なバランスを達成するために、トレーディング勘定を管理し、トレーディング勘定の市場リスクの明確な特定、正確な測定および効果的な管理を行っている。当グループは、最大限の株主価値を達成するために、常にリスク調整後のリターン水準を向上させている。

当グループのトレーディング勘定の市場リスク・ガバナンスの組織構造は、管理目的を達成するために、取締役会、取締役会のリスクおよび資本管理委員会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の責任、役割分担および指揮命令システムを規定している。市場リスク管理部は、当グループのトレーディング勘定の市場リスク部門であり、リスク方針の策定および管理を行う責任を担っている。

当グループは、事業および市場リスク管理の組織構造に従って、トレーディング勘定の市場リスク割当管理システムを設定している。取締役会が策定する定量的指標は最高水準のリスク限度であり、上位から下位まで、レベルごとに伝達される。管理部門は、あらゆるレベルにおいて、その権限の範囲内で、リスク特性、商品の種類、取引戦略等に従って割当を配分して設定する。事業部は、権限と割当要件に従って事業を実施し、監督および事務管理部は、全レベルで、割当管理規程に従って継続的に監視および報告を行うものとする。

トレーディング勘定の市場リスク管理では、規模指数、損失限度指数、感応度指数、リスク値指数、圧力テスト指数およびその他のリスク測定指数を割当指数として採用しており、リスク選好、リスク許容度、事業戦略、リスク・リターン、管理状況およびその他の要因を包括的に検討することによって、限度額を設定している。

当グループは、金利市場のリスク要因を特定、定量化するために、評価、感応度分析、バリュー・アット・リスク分析、圧力テストおよびその他の測定手法を使用している。当グループは、日々のリスク管理において市場リスク測定モデルを適用し、市場リスク測定を事業計画、資源配分、金融市場における事業活動およびリスク管理の基礎とみなしている。

(2) 銀行勘定

当グループは、銀行勘定の金利リスク管理方針に基づきガバナンスおよび管理の枠組みを設定している。この枠組みは、金利リスク管理の有効性を確保するために、取締役会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統を規定している。当グループの銀行勘定の金利リスクは、資産および負債管理部によって中央で管理されている。監査部は監査を実施する責任を担っている。

当グループは、銀行勘定の金利リスクの測定および分析に、主にシナリオ・シミュレーション分析、金利更改エクスポージャー分析、デュレーション分析およびストレス・テストを用いている。ストレス・テストは、金利の極端な変動があった場合に、NIIおよびEVE指標の変動を評価するために使用されるシナリオ・シミュレーションの形態である。当グループは、月次で、銀行勘定の金利リスクに関するストレス・テストを実施している。2020年6月30日に終了した6ヶ月間のストレス・テストの結果は、各種指標は設定された限度内にとどまっており、当行の銀行勘定の金利リスクは概ね安定していることを示していた。

当グループの銀行勘定の金利リスク選好は、中立的で慎重である。リスク測定およびモニタリング結果に基づき、当グループは、資産・負債管理委員会の定例ミーティングで、また報告メカニズムを通じて、対応するリスク管理方針を提案する予定であり、資産・負債管理部門はそれらの方針を実施する責任を担っている。リスク管理の主な施策には、取引高、金利構成およびオンバランスシート資産負債業務のデュレーション構成の調整、ならびにリスク・エクスポージャーの相殺を目的としたオフバランスシートのデリバティブ・ツールの活用が含まれる。

当グループは、資産・負債管理システムを通じて銀行勘定の金利リスクを測定及び監視する。測定の課程で用いられる主要なモデルおよびパラメーターの仮定は、正式利用を前にリスク管理部によって独立して検証され、正式利用にあたって定期的に見直され、検証されるものとする。

以下の表は、報告期間末における資産および負債の次の金利更改日(または満期日のいずれか早い方)を表示している。

2020年6月30日現在						
	合計	3ヶ月以内 (延滞額を 含む)	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無利息
資産						
現金および中央銀行預け金	494,633	481,686	-	-	-	12,947
銀行およびその他金融機関に対する預け金	577,411	475,279	90,136	11,510	486	-
顧客に対する貸出金(注())	4,608,133	1,602,616	2,659,965	275,351	70,201	-
投資(デリバティブを含む)	2,064,512	337,446	386,998	783,658	499,040	57,370
その他資産(注())	287,137	-	-	-	-	287,137
資産合計	8,031,826	2,897,027	3,137,099	1,070,519	569,727	357,454
負債						
中央銀行、銀行およびその他金融機関からの預かり金	1,252,009	1,010,264	233,186	6,095	2,464	-
顧客からの預金	5,440,050	4,192,077	557,629	686,291	510	3,543
損益を通じて公正価値評価される金融負債(デリバティブを含む)	82,778	617	3,786	7,651	71	70,653
リース負債	14,357	1,030	2,751	8,399	2,177	-
発行済負債証券	407,695	123,890	135,060	113,843	34,902	-
その他負債(注())	195,916	240	-	-	-	195,676
負債合計	7,392,805	5,328,118	932,412	822,279	40,124	269,872
資産・負債ギャップ	639,021	(2,431,091)	2,204,687	248,240	529,603	87,582

2019年12月31日現在

	合計	3ヶ月以内 (延滞額を 含む)	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無利息
資産						
現金および中央銀行預け金	567,613	552,307	-	-	-	15,306
銀行およびその他金融機関に対する預け金	521,209	454,186	57,023	10,000	-	-
顧客に対する貸出金(注())	4,267,929	1,787,157	2,207,931	215,672	57,169	-
投資(デリバティブを含む)	1,808,630	273,258	348,706	742,595	403,762	40,309
その他資産(注())	251,859	-	-	-	-	251,859
資産合計	7,417,240	3,066,908	2,613,660	968,267	460,931	307,474
負債						
中央銀行、銀行およびその他金融機関からの預かり金	1,138,714	828,647	297,855	3,936	1,507	6,769
顧客からの預金	4,844,422	3,642,086	559,236	630,193	1,248	11,659
損益を通じて公正価値評価される金融負債(デリバティブを含む)	66,634	415	201	10,093	-	55,925
リース負債	14,379	1,003	2,729	8,436	2,211	-
発行済負債証券	575,362	117,570	302,061	120,869	34,862	-
その他負債(注())	160,022	1,125	-	-	-	158,897
負債合計	6,799,533	4,590,846	1,162,082	773,527	39,828	233,250
資産・負債ギャップ	617,707	(1,523,938)	1,451,578	194,740	421,103	74,224

注:

- () 2020年6月30日および2019年12月31日現在、顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」の категорияには、延滞金額(減損引当金控除後)が含まれている。延滞金額は、貸出金の元本または利息の全額または一部が延滞していることを示している。
- () 金融商品の未収利息および未払利息は、それぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれている。

当グループは、金利の変動による当グループの正味受取利息および資本への潜在的影響を測定するために感応度分析を用いている。以下の表は、2020年6月30日および2019年12月31日現在における資産および負債についての当グループの金利感応度分析の結果を表したものである。

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金利の変動 (ベース・ポイント)		金利の変動 (ベース・ポイント)	
	25	(25)	25	(25)
年換算した正味受取利息の(減少)/増加	(3,535)	3,535	(2,243)	2,243
資本の(減少)/増加	(5,141)	6,182	(3,701)	4,067

金利変動によって生じた当グループの正味受取利息および資本の実際の変動は、当該感応度分析の結果と異なる場合がある。

() 為替リスク

為替リスクは、外貨建て資産、負債および資本項目、ならびに為替レートの不利な変動があった場合に当グループが損失に晒される可能性のある外貨および外貨建てデリバティブのポジションにより生じる。当グループの金融資産および負債は人民元建てであり、その他の通貨は主に米ドルおよび香港ドルである。当グループは、職務分掌の原則に基づき為替リスク管理およびガバナンスに関する枠組みを設定している。この枠組みでは、為替リスクの設定、履行および監督といった責任を分離している。当該枠組みは、為替リスクの管理において、当行の取締役会、監査役会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統を規定している。当グループは為替リスクの管理において慎重な戦略を取っており、自主的に為替リスクを取ることはない。この姿勢は当グループの現在の動向に合うものである。当グループの現在の為替リスク管理方針および手続きは規制上の要件および為替リスク管理における当グループの要件を満たしている。

(1) トレーディング勘定

当グループは、一元管理目的上、トレーディング勘定の為替レート・リスクを定量化するために、為替レート・リスクを含む、トレーディング勘定の市場リスク構造およびシステムを設定している。トレーディング勘定の為替レート・リスクの構造、プロセスおよび手法は、トレーディング勘定の金利リスクと整合している。

当グループは、管理およびリスク測定目的で、エクスポージャー指標、市場バリュー・アット・リスク指標（以下、「VaR」という。金利、為替レートおよびコモディティ価格のリスク要因を含む。）、為替レート・シナリオのストレス・テストに関する損失指標、為替レートの感応度指標、累積損失指標等を含む定量的指標を導入しており、管理手法には、事業上の権利の行使、割当限度枠の設定、日次の監視、継続的な報告等が含まれる。

(2) 銀行勘定

当グループの銀行勘定の為替リスクはすべて本店によって管理されている。資産および負債管理部は当行のトレジャラーとして、銀行勘定の為替リスク管理を担当している。監査部は監査に対する責任を担っている。トレジャラーは慎重なアプローチで銀行勘定の為替リスクを管理し、規制上の要件に準拠する責任を担い、取引限度額の管理、および計画の調整等のアプローチを通じて為替リスクを管理している。

当グループの銀行勘定の為替リスクは、人民元建て以外の資産と負債のミスマッチから生じる。当グループは、許容限度内で為替リスクを管理するために、為替リスクのエクスポージャーを厳重に監視している。

当グループは、為替エクスポージャーの分析、シナリオ・シミュレーション分析およびストレス・テストを用いて為替リスクの管理および分析を行っている。当グループは、銀行勘定の為替リスクを回避するために、為替リスクのエクスポージャーの変動を定期的に測定・分析し、限度額に関する枠組みに基づき為替リスクを月次で監視・報告し、為替レートの変動の動向に基づき為替エクスポージャーを調整している。

当グループは、リスク・エクスポージャーを合理的な範囲内で管理するために、引き続き銀行勘定における為替リスクの監視および割当限度額の承認管理を強化した。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、資産の増価に対処し、期限の到来した債務の返済、または、その他の支払義務を履行するために、当グループが合理的な費用で十分な資金をタイムリーに取得できないリスクである。

当グループは、流動性リスク管理の方針に沿って、監督責任に関する職務分掌の原則を定め、実施している。また当グループは、流動性リスク管理の有効性を確保するために取締役会、監査役会、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統が規定されている管理の枠組みについても整備している。取締役会は、流動性リスク管理の最終的な責任を持ち、当行が流動性リスクを効果的に特定、測定、監視およびコントロールできるようにし、当グループが耐えられる流動性リスクの水準を決定する責任を担っている。取締役会の傘下にあるリスクおよび資本管理委員会は、取締役会に代わって、流動性リスク管理に対する責任を果たすものとする。監査役会は、流動性リスク管理における取締役会および上級経営陣の実績の監督・評価を行う責任を果たし、株主総会に報告するものとする。上級経営陣（本店の頭取が在籍する事務局）は、流動性リスクに関する具体的な管理業務および流動性リスクの変動を適時に把握する責任を担い、これについて取締役会に報告を行うものとする。資産・負債委員会（以下、「ALCO」という。）は、上級経営陣の権限のもと、対応する流動性リスクの管理機能を果たすものとする。本店の資産・負債管理部門は、ALCOの日次業務組織であり、流動性リスク管理に関する方針および手続きの策定ならびに流動性リスクの定性的かつ定量的分析を含む、具体的な各種管理業務の実施に責任を負うものとする。本店の監査部は、流動性リスク管理の監査業務に関する職務を遂行し、当グループの流動性リスク管理について包括的に監査を実施するものとする。

当グループは当該リスクの管理において慎重であり、この姿勢は当グループの現在の動向に、より整合している。基本的に、当グループの既存の流動性リスク管理方針およびシステムは規制上の要件および当グループ自身の管理ニーズを満たしている。

当グループの流動性リスク管理は本店により調整され、支店および子会社はそれに一致した行動を取る。資産および負債管理部は、当グループのトレジャラーとして活動し、日常的な流動性リスク管理を担当している。当該トレジャラーは、規制上の要件に基づき慎重に流動性を管理し、割当管理、予算管理、イニシアチブ負債管理および内部資金移転価格設定を通じて集中的な流動性管理を行う責任を担っている。

当グループは、短期準備金ならびにデュレーション構成および偶発事象ごとに流動性リスクの測定、監視および特定を行う。また、一定の間隔で各種限度額指標を厳密に監視している。具体的には、当グループは、ウィンド、ロイターおよびその他のシステムから入手した情報を外部の流動性指標として採用し、内部の流動性指標およびキャッシュ・フロー計算書を測定するために自社開発の流動性リスク管理システムを使用している。

当グループは、極端な環境における流動性需要を評価するために定期的にストレス・テストを実施している。規制当局により要求される年次のストレス・テストを除き、当グループは、自国および外国通貨に関連した流動性リスクについて月次でストレス・テストを行なっている。当グループは、流動性危機に対応する能力を強化するため、流動性に関する危機管理計画を策定し、流動性危機管理演習を行っている。

以下の表は、契約残存期間別の当グループの資産および負債の分析を示している。

2020年6月30日現在

	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	延滞	合計
現金および中央銀行預け金 (注(i))	40,036	-	-	-	-	-	454,597	-	494,633
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	69,018	346,804	58,768	90,489	11,846	486	-	-	577,411
顧客に対する貸出金	-	398,736	315,692	1,348,110	1,176,763	1,354,648	1,763	12,421	4,608,133
投資(注())									
-損益を通じて公正価値 評価される金融資産 (デリバティブを含む)	6,105	141,699	59,495	180,148	107,340	20,819	2,096	15	517,717
-償却原価で測定される 負債投資	-	12,245	23,115	144,553	472,205	381,085	-	256	1,033,459
-その他包括利益を通じて 公正価値評価される負債 投資	1,779	20,052	29,146	85,855	269,114	100,346	-	267	506,559
-その他包括利益を通じ て公正価値評価する 指定を受けた株式投 資	-	-	-	-	-	-	6,777	-	6,777
その他資産(注())	40,984	13,761	14,307	9,918	12,810	5,667	186,520	3,170	287,137
資産合計	157,922	933,297	500,523	1,859,073	2,050,078	1,863,051	651,753	16,129	8,031,826
中央銀行、銀行およびその 他金融機関からの預かり 金	505,731	303,566	178,145	239,845	18,999	5,723	-	-	1,252,009
顧客からの預金(注())	3,370,719	417,612	400,194	559,146	691,191	1,188	-	-	5,440,050
損益を通じて公正価値評価 される金融負債(デリバ ティブを含む)	13,025	7,514	4,689	17,106	32,664	7,780	-	-	82,778
リース負債	-	429	601	2,751	8,399	2,177	-	-	14,357
発行済負債証券	-	45,356	78,180	135,413	116,670	32,076	-	-	407,695
その他負債(注())	91,404	55,064	14,731	23,080	6,807	-	4,830	-	195,916
負債合計	3,980,879	829,541	676,540	977,341	874,730	48,944	4,830	-	7,392,805
(売り持ち)/買い持ちポ ジション	(3,822,957)	103,756	(176,017)	881,732	1,175,348	1,814,107	646,923	16,129	639,021

2019年12月31日現在

	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	延滞	合計
現金および中央銀行預け金 (注(i))	90,384	-	-	-	-	-	477,229	-	567,613
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	75,300	218,574	158,030	58,606	10,518	181	-	-	521,209
顧客に対する貸出金	-	410,349	355,891	1,217,503	1,119,454	1,149,038	-	15,694	4,267,929
投資(注())									
-損益を通じて公正価値評 価される投資(デリバ ティブを含む)	4,734	99,890	58,515	165,452	76,875	15,486	1,528	15	422,495
-償却原価で測定される負 債投資	-	9,041	16,218	104,421	469,749	307,331	-	712	907,472
-その他包括利益を通じて 公正価値評価される負債 投資	1,863	10,046	20,669	113,062	243,113	83,407	-	426	472,586
-その他包括利益を通じ て公正価値評価する 指定を受けた株式投 資	-	-	-	-	-	-	6,077	-	6,077
その他資産(注())	26,894	8,405	7,167	12,207	15,644	8,005	169,626	3,911	251,859
資産合計	199,175	756,305	616,490	1,671,251	1,935,353	1,563,448	654,460	20,758	7,417,240
中央銀行、銀行およびその 他金融機関からの預かり 金	440,699	237,753	133,511	303,651	16,765	6,335	-	-	1,138,714
顧客からの預金(注())	2,863,156	360,013	426,827	561,032	632,146	1,248	-	-	4,844,422
損益を通じて公正価値評価 される金融負債(デリバ ティブを含む)	9,391	13,029	7,754	6,806	23,558	6,096	-	-	66,634
リース負債	-	527	476	2,729	8,436	2,211	-	-	14,379
発行済負債証券	-	12,008	105,563	302,062	120,867	34,862	-	-	575,362
その他負債(注())	91,862	31,439	10,100	16,126	6,748	255	3,492	-	160,022
負債合計	3,405,108	654,769	684,231	1,192,406	808,520	51,007	3,492	-	6,799,533
(売り持ち)/買い持ちポ ジション	(3,205,933)	101,536	(67,741)	478,845	1,126,833	1,512,441	650,968	20,758	617,707

注:

() 中央銀行預け金のうち、期間が無期限の金額は、PBOCに預託している法定預託準備金および財政預金残高を示している。

() 投資に含まれる損益を通じて公正価値評価される投資は、当グループがそれらを満期まで保有する意思を示すものではない。

() 顧客からの預金の要求払の金額には、満期を迎えた顧客からの指図待ちの定期預金が含まれている。

() 金融商品の未収利息および未払利息は、それぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれている。

(d) 業務リスク

業務リスクは、技術、手続き、インフラストラクチャーおよび人事に関する不備により直接あるいは間接的に被る損失ならびに業務に影響を及ぼすその他のリスクから生じる。業務リスクには法的リスクが含まれるが、戦略リスクおよびレピュテーション・リスクは含まれない。

報告期間中、当グループは、業務リスクの査定および評価メカニズムの強化、ならびに主要分野における業務リスクの特定、評価および監視を向上させることによって、低リスク事業の包括的な特別管理を実施した。プロセス、組織、従業員およびシステムに始まり、重要なコントロール・セグメントの既存の問題に重点を置き、管理要件の確立および改善によって、当グループはこれらの問題を評価した。一方で、業務リスク管理の枠組みおよび手法のさらなる改善、業務リスク評価メカニズムの開発ならびに業務リスク管理に関する経済的資本配分メカニズムの強化により、当グループの業務リスク管理能力および有効性が高められる。現在、すべての主要な指標が当グループのリスク選好要件を満たすことが可能である。

内部および外部の業務や管理の課題に対して、当グループはそのリスク選好に基づき継続的にリスク管理能力を向上させ、業務リスクの監視およびコントロールを強化し、業務リスクによる損失の防止および削減に取り組んでいく。

(e) 資本管理

当グループの資本管理の目的は以下のとおりである。

- ・ 自己資本比率を妥当な水準に維持し、資本特有の規制上の規定および政策要件を継続的に満たし、事業拡大、社会的責任の完全実施、および包括的かつ調和のとれた持続可能な成長のための戦略的計画の実施を支援するために強固な資本基盤を維持すること
- ・ 自己資本要件に準拠し、内部の自己資本比率評価手続きを行い、資本管理に関する情報を公開し、すべてのリスクを完全にカバーし、グループ全体の安全な運営を保証すること
- ・ 様々なリスク特有の定量的成果物を完全に適用することによって、経済的な資本集約型の銀行価値管理システムを設置し、意思決定プロセスおよび管理応用体制を向上させ、資本抑制および資本インセンティブメカニズムを強化し、クライアントの価格決定および意思決定を促進する能力を増強し、資本配備の効率性を増加させること
- ・ あらゆる種類の資本商品を合理的に利用し、継続的に資本力を向上させ、資本構成を改善し、資本の質を高め、資本コストを減らし、株主に最善のリターンを創出すること

当グループは、資本構成を管理し、経済的状況および業務のリスク特性に基づき資本構成を調整する。当グループは、資本構成の維持または調整のために利益配分方針を変更し、株式、その他Tier 1 資本商品、適格Tier 2 資本商品および転換社債の発行または買戻しを行う可能性がある。当グループの経営陣は定期的に、CBIRCが規定するアプローチに基づき、自己資本比率を監視している。当グループおよび当行は、要求された情報を半年ごとおよび四半期ごとにCBIRCに提出している。

当グループの自己資本比率の計算は、当行およびその子会社を対象としている。当行の自己資本比率の計算は、当行のすべての支店を対象としている。2020年6月30日現在、自己資本比率に関して連結計算書の範囲に含まれている当グループの子会社は、CMB WLB、CMB ICHC、CMB FLC、CMFMおよびCMB WM等である。

2013年1月1日から、当グループは、CBIRCの商業銀行の資本に係る行政措置（試行）およびその他の関連規制に準拠して自己資本比率を算出している。2014年4月18日、CBIRCは、当行が先進的な資本管理アプローチを適用することを承認した。CBIRCの承認の範囲内で、当行は法人および金融機関のリスク・エクスポージャーの算定に主要な内部格付に基づくアプローチを、個人顧客のリスク・エクスポージャーの算定に先進的な内部格付に基づくアプローチを、市場リスクの算定に内部モデル・アプローチを、業務リスクの算定に標準的アプローチを使用することが可能であった。同時にCBIRCは、内部モデル化に基づくアプローチを使用した資本の算定につき承認を得た商業銀行のための移行期間を設けた。移行期間中、そうした商業銀行は内部モデル化に基づくアプローチとその他のアプローチの両方を用いて自己資本比率を算定し、最低資本要件を遵守しなければならない。当期において、当グループは規制当局が設定した資本要件を遵守している。

当グループの資本管理は、自己資本比率管理に焦点を当てている。自己資本比率は、当グループの健全な業務およびリスク耐性を反映するものである。当グループの自己資本比率管理の目的は、実際のリスク特性に従い、他の世界的な主要銀行の自己資本比率水準および当グループの業務状況を考慮に入れながら、規制当局が法的に要求する自己資本比率を慎重に決定することである。

当グループは、戦略的事業展開計画、事業拡大状況およびリスク変動のトレンドなどの要因を考慮しながらシナリオ・シミュレーションおよびストレス・テストを使用することによって、自己資本比率を予測、計画および管理している。

(f) デリバティブの使用

デリバティブは、外国為替市場および金利市場において当グループが実施している先渡、スワップおよびオプション取引を含む。

当グループは、資金運用業務ならびに資産および負債を管理する目的で、金利、為替およびその他の金融デリバティブ取引を行っている。当グループのデリバティブは、トレーディング目的デリバティブ、キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブおよび損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融商品と併せて管理されるデリバティブに分けることができる。

当グループは、当グループの資産および負債の金利／為替レートのリスク・プロファイル、ならびに将来の金利／為替レート変動に関する当グループの分析および判断を踏まえて適切なヘッジ戦略およびツールを策定する。

当グループは、資産または負債が外貨建てである場合に為替リスクに晒されている。そうしたリスクは為替予約または為替オプションを利用することによって相殺することができる。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいては、当グループは、ヘッジ手段として金利スワップを用いて人民元建て貸付および銀行間資産ポートフォリオから生じる金利リスクをヘッジしている。

[前へ](#) [次へ](#)

以下の表は、残存期間ごとに分類した当グループのデリバティブの想定元本およびそれに対応する報告期間末における公正価値の分析を示している。デリバティブの想定元本は、報告期間末において履行されていない取引残高を示しており、リスクの金額を示しているわけではない。

2020年6月30日現在

	以下の残存期間の想定元本					公正価値	
	3ヶ月以内	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計	資産	負債
損益を通じて公正価値評価されるデリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	957,050	1,484,170	1,538,378	3,220	3,982,818	23,810	(23,638)
債券先渡	145	-	106	-	251	18	(10)
債券先物	100	-	-	-	100	-	-
債券オプション	-	283	-	-	283	1	(3)
小計	957,295	1,484,453	1,538,484	3,220	3,983,452	23,829	(23,651)
為替デリバティブ							
先渡	53,534	34,244	1,903	2,973	92,654	406	(373)
為替スワップ	528,579	498,473	17,748	1,181	1,045,981	6,727	(6,048)
先物	-	2,377	-	-	2,377	-	-
オプション	146,618	103,780	2,032	-	252,430	6,615	(7,467)
小計	728,731	638,874	21,683	4,154	1,393,442	13,748	(13,888)
その他デリバティブ							
買建株式オプション	1,536	6,177	57,006	-	64,719	302	-
売建株式オプション	1,536	6,177	57,006	-	64,719	-	(259)
商品取引スワップ	4,359	2,149	730	-	7,238	959	(908)
クレジット・デフォルト・スワップ	-	849	-	-	849	1	(3)
小計	7,431	15,352	114,742	-	137,525	1,262	(1,170)
キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	-	6,309	3,909	892	11,110	1	(33)
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融商品と合わせて管理されるデリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	283	1,269	1,931	-	3,483	-	(71)
為替デリバティブ							
為替スワップ	-	-	200	-	200	-	(1)
小計	283	1,269	2,131	-	3,683	-	(72)
合計						38,840	(38,814)

2019年12月31日現在

	以下の残存期間の想定元本					公正価値	
	3ヶ月以内	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計	資産	負債
損益を通じて公正価値評価されるデリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	775,720	2,143,146	1,723,469	1,272	4,643,607	10,960	(10,676)
債券先渡	488	348	35	-	871	17	(14)
債券先物	10	-	-	-	10	-	-
債券オプション	-	-	279	-	279	1	-
小計	776,218	2,143,494	1,723,783	1,272	4,644,767	10,978	(10,690)
為替デリバティブ							
先渡	36,636	7,007	803	21,541	65,987	569	(477)
為替スワップ	428,898	390,664	12,541	1,315	833,418	8,595	(7,781)
先物	380	2,564	-	-	2,944	-	-
オプション	124,262	103,354	5,183	-	232,799	3,313	(3,498)
小計	590,176	503,589	18,527	22,856	1,135,148	12,477	(11,756)
その他デリバティブ							
買建株式オプション	1,423	5,113	56,447	-	62,983	507	-
売建株式オプション	1,423	5,113	56,447	-	62,983	-	(507)
商品取引スワップ	1,608	573	539	-	2,720	241	(213)
クレジット・デフォルト・スワップ	697	836	-	-	1,533	2	-
小計	5,151	11,635	113,433	-	130,219	750	(720)
キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	55	6,549	507	209	7,320	5	-
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融商品と併せて管理されるデリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	634	1,271	2,577	-	4,482	7	(34)
為替デリバティブ							
為替スワップ	-	-	586	-	586	2	-
小計	634	1,271	3,163	-	5,068	9	(34)
合計						24,219	(23,200)

2020年6月30日に終了した6ヶ月間および2019年12月31日に終了した事業年度に、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分はなかった。

これらのデリバティブの信用リスク加重金額は以下のとおりである。

	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
契約相手方の信用リスク加重資産		
金利デリバティブ	457	257
為替デリバティブ	5,686	6,404
その他デリバティブ	4,802	4,439
信用評価調整リスク加重資産	7,651	10,517
合計	18,596	21,617

注：2019年より、当グループは、CBIRCが公表している「デリバティブに関する契約相手方の債務不履行リスク加重資産に関する措置の通知」に従ってデリバティブのエクスポージャーを算定している。これらの金額は双務的相殺契約の影響を考慮している。デリバティブに関するリスク加重金額は、CBIRCが公表している商業銀行の資本に係る行政措置（試行）に従って算定される金額である。2014年4月にCBIRCが承認した範囲内の金額は内部格付に基づくアプローチを用いて算定され、内部格付に基づくアプローチを使用することが適格でない金額の算定には標準的アプローチが適用される。

(g) 公正価値情報

() 公正価値評価される金融商品

当グループの多くの会計方針および開示方針は、金融および非金融資産・負債について公正価値の測定を要求している。

当グループは、公正価値の測定を統括する管理の枠組みを設定している。これには、3つのレベルの公正価値を含むすべての重要な公正価値測定の監視に全責任を負い、直接経理担当者に報告する評価チームが含まれる。

評価チームは定期的に、重要な観察不能なインプットおよび評価調整の見直しを行っている。公正価値の測定にブローカーの相場やプライシング・サービスなどの第三者の情報が用いられる場合には、評価チームは、こうした評価がIFRSの要件（公正価値階層のレベルの分類を含む）を満たしているという結論を裏付けるために第三者から取得した証拠を評価している。

資産または負債の公正価値を測定する際、当グループは可能な限り観察可能な市場データを使用する。公正価値は、評価技法で用いられるインプットに基づき公正価値階層の異なるレベルに分類される。

下記の表は、財政状態計算書日に継続的に公正価値で測定される当グループの資産および負債に関して、当中間報告期間末における公正価値の情報および公正価値の階層を表している。公正価値測定が分類されるレベルは、公正価値測定全体に対して重要である最も低いレベルのインプットの公正価値階層のレベルで決定される。このレベルは以下のとおり定義されている。

- ・ レベル1のインプット - 同一の資産または負債について測定日に観察可能な活発な市場における相場価格（未調整）
- ・ レベル2のインプット - 原資産または負債のインプットについて直接的または間接的に観察可能なレベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- ・ レベル3のインプット - 資産または負債に関する観察不能なインプット

当グループは、公正価値階層のレベル間での振替を、その振替が発生した時点で認識している。

公正価値で測定される当グループの資産および負債は、経常的に測定される。当グループは、非経常的に公正価値で測定される資産または負債を有していない。

() 継続的に公正価値で測定される報告期間末現在の保有資産および負債

下記の表は、公正価値階層のレベル別に、報告期間末に公正価値で測定された金融商品を分析したものである。

	2020年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPLで測定される商品				
- 負債証券	20,367	149,034	1,264	170,665
- 貴金属関連契約の買い持ちポジション	82	-	-	82
- 株式投資	1,194	25	2,002	3,221
- ファンドへの投資	6	108,234	558	108,798
- 資産運用商品	-	-	967	967
- 非標準資産 - 手形	-	191,693	-	191,693
小計	21,649	448,986	4,791	475,426
FVTPLの指定を受けた投資				
- 負債証券	3,339	97	15	3,451
デリバティブ金融資産	-	38,840	-	38,840
FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	-	-	6,977	6,977
FVTOCIで測定される負債投資	95,454	416,749	-	512,203
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	-	304,817	54,925	359,742
FVTOCIの指定を受けた株式投資	2,032	-	4,745	6,777
合計	122,474	1,209,489	71,453	1,403,416
負債				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連の金融負債	18,459	-	-	18,459
- 債券の売り持ちポジション	1,318	-	-	1,318
小計	19,777	-	-	19,777
FVTPLの指定を受けた金融負債				
- 他の銀行との貴金属関連契約	1,614	-	-	1,614
- 譲渡性預金	-	636	-	636
- 発行済負債証券	9,467	-	-	9,467
- その他	-	7,687	4,783	12,470
小計	11,081	8,323	4,783	24,187
デリバティブ金融負債	-	38,814	-	38,814
合計	30,858	47,137	4,783	82,778

2019年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPLで測定される商品				
- 負債証券	17,336	100,420	378	118,134
- 貴金属関連契約の買い持ちポジション	183	-	-	183
- 株式投資	1,142	-	1,315	2,457
- ファンドへの投資	2,149	69,136	414	71,699
- 資産運用商品	-	20	844	864
- 非標準資産 - 手形	-	199,817	-	199,817
小計	20,810	369,393	2,951	393,154
FVTPLの指定を受けた金融資産				
- 負債証券	4,830	275	17	5,122
デリバティブ金融資産	-	24,219	-	24,219
FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	-	-	5,779	5,779
FVTOCIで測定される負債投資	104,530	374,326	-	478,856
FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	-	233,789	30,346	264,135
FVTOCIの指定を受けた株式投資	2,329	-	3,748	6,077
合計	132,499	1,002,002	42,841	1,177,342
負債				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連の金融負債	13,701	-	-	13,701
- 持分証券の売り持ちポジション	1,187	-	-	1,187
小計	14,888	-	-	14,888
FVTPL区分の指定を受けた金融負債				
- 他の銀行との貴金属関連契約	9,217	-	-	9,217
- 譲渡性預金	-	767	-	767
- 発行済負債証券	9,237	-	-	9,237
- その他	-	6,220	3,105	9,325
小計	18,454	6,987	3,105	28,546
デリバティブ金融負債	-	23,200	-	23,200
合計	33,342	30,187	3,105	66,634

当期中に、公正価値階層のレベル1およびレベル2間の金融商品の重要な振替は行われなかった。

(1) レベル1に分類される継続的な公正価値測定に関する市場価格決定の基礎

活発な市場での相場価格のある金融商品に関しては、ブルームバーグ等が使用されている。

(2) レベル2に分類される継続的な公正価値測定に用いられた評価技法ならびに主要パラメーターの定性的および定量的情報

中国債券価格決定システムで評価日の価値が入手可能な人民元建て債券の公正価値は、中国債券価格決定システムによって公表された最新の評価結果を使用して測定される。

活発な市場での相場価格のない外貨建債券の公正価値は、ブルームバーグ等によって公表された包括的評価を使用して測定される。

デリバティブ金融資産の先物外国為替契約の公正価値は、当該先物外国為替予約の約定価格と市場価格との差額を割り引くことによって測定される。使用される割引率は、報告期間末現在で適用される人民元建てスワップ・イールド・カーブである。

外国為替オプションの公正価値は、適切な外国為替直物レート、外国為替イールド・カーブおよび外国為替レートのボラティリティを適用して、ブラック・ショールズ・モデルを使用して測定される。使用される上記の市場データは、ブルームバーグ、ロイターおよびその他の相場情報提供者によって提供される活発な市場の相場価格である。

デリバティブ金融資産の金利スワップの公正価値は、報告期間末に当該スワップが解約されたとの仮定に基づき予想受取額または予想支払額を割り引くことによって測定される。使用される割引率は、報告期間末現在の関連する通貨建てスワップ・イールド・カーブである。

市場における観察可能な相場価格を参照した投資ファンドの純資産価値から導き出した投資ファンドの取引価格が、経常的な公正価値測定の市場価格を決定する基準として使用されている。

中国本土において、FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金の公正価値は、上海票据交易所が発表する再割引手形の手形取引の割引金利に基づいて測定される。当グループは割引手形の価値の算定基準として手形取引の割引金利の10日間平均を用いている。中国本土外において、FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金の公正価値は割引キャッシュ・フロー法によって測定される。使用される割引率は、S&P、ムーディーズまたはフィッチによるローン顧客の信用格付、顧客の業界、貸出金の満期までの期間、通貨および発行体の信用スプレッドなどの要因によって決定される。

中国本土において、FVTPLで測定される非標準手形の公正価値は、上海票据交易所が発表する手形取引の割引金利に基づいて測定される。当グループは割引手形の割引手形の価値の算定基準として手形取引の割引金利の10日間平均を用いている。

発行済譲渡性預金の公正価値は、ブルームバーグが公表している包括的評価を使用して測定される。

FVTPL区分の指定を受けた金融負債の「その他」の公正価値は、基礎となる投資ポートフォリオの観察可能な(相場)価格および関連費用の調整を参照して決定されるファンドの純資産価値に基づいて測定される。

(3)レベル3に分類される継続的な公正価値測定に用いられた評価技法ならびに主要パラメーターの定性的および定量的情報

	2020年6月30日 現在の公正価値	評価技法	観察不能なインプット
FVTOCIの指定を受けた株式投資	1,202	市場法	流動性ディスカウント
FVTOCIの指定を受けた株式投資	3,543	純資産価値法	純資産、流動性ディスカウント
FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	6,977	割引キャッシュ・フロー法	キャッシュ・フロー、リスク調整後の割引率、実際の取引条件調整後の割引率
FVTOIで測定される顧客に対する貸出金	54,925	割引キャッシュ・フロー法	キャッシュ・フロー、リスク調整後の割引率、実際の取引条件調整後の割引率
FVTPLで測定される投資			
- 負債証券	1,264	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー
- 株式投資	2,002	市場法	流動性ディスカウント
- ファンド投資	558	市場法	流動性ディスカウント
- 資産運用商品	967	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー
FVTPLの指定を受けた投資	15	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー
FVTPLの指定を受けた金融負債	4,783	純ファンド価値法	純資産

	2019年12月31日 現在の公正価値	評価技法	観察不能なインプット
FVTOCIの指定を受けた株式投資	1,105	市場法	流動性ディスカウント
FVTOCIの指定を受けた株式投資	2,643	純資産価値法	純資産、流動性ディスカウント
FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	5,779	割引キャッシュ・フロー法	キャッシュ・フロー、リスク調整後の割引率、実際の取引条件調整後の割引率
FVTOIで測定される顧客に対する貸出金	30,346	割引キャッシュ・フロー法	キャッシュ・フロー、リスク調整後の割引率、実際の取引条件調整後の割引率
FVTPLで測定される投資			
- 負債証券	378	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー
- 株式投資	1,315	市場法	流動性ディスカウント
- ファンド投資	414	市場法	流動性ディスカウント
- 資産運用商品	844	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー
FVTPLの指定を受けた投資	17	割引キャッシュ・フロー法	リスク調整後の割引率、キャッシュ・フロー
FVTPLの指定を受けた金融負債	3,105	純ファンド価値法	純資産

1) 重要な観察不能なインプットを用いた金融商品の評価

下記の表は、公正価値階層のレベル3における公正価値測定の期首残高から期末残高への調整を示したものである。

	損益を通じて公正価値評価される投資	FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	FVTOCIの指定を受けた株式投資	合計
資産					
2020年1月1日現在	2,968	5,779	30,346	3,748	42,841
損益					
- 損益	44	190	-	-	234
- その他包括利益	-	-	153	990	1,143
当期増加額	1,750	1,000	59,027	53	61,830
レベル3からの振替	-	-	-	-	-
処分および満期支払い	(28)	-	(34,601)	-	(34,629)
為替換算調整	72	8	-	(46)	34
2020年6月30日現在	4,806	6,977	54,925	4,745	71,453
報告期間末現在における保有資産に関して未監査連結損益計算書に計上された未実現損益合計	44	190	-	-	234

	損益を通じて公正価値評価される投資	FVTPLで測定される顧客に対する貸出金	FVTOCIで測定される顧客に対する貸出金	FVTOCIの指定を受けた株式投資	合計
資産					
2019年 1月 1日現在	3,641	403	20,684	2,540	27,268
損益					
- 損益	(540)	27	-	-	(513)
- その他包括利益	-	-	(60)	1,018	958
当期増加額	131	5,741	51,435	-	57,307
レベル3への振替	59	-	-	-	59
処分および満期支払い	(314)	(400)	(41,713)	-	(42,427)
為替換算調整	(9)	8	-	190	189
2019年 6月30日現在	2,968	5,779	30,346	3,748	42,841
報告期間末現在における保有資産に関して未監査連結損益計算書に計上された未実現損益合計	(540)	35	-	-	(505)
				損益を通じて公正価値評価される金融負債	
負債					
2020年 1月 1日現在					3,105
損益					
当期増加額					1,454
処分および満期支払い					-
換算差額					79
2020年 6月30日現在					4,783
報告期間末現在における保有負債に関して未監査連結損益計算書に計上された未実現損益合計					145

**損益を通じて公正価値
評価される金融負債**

負債	
2019年1月1日現在	2,514
損益	(17)
当期増加額	591
換算差額	17
2019年12月31日現在	3,105
報告期間末現在における保有負債に関して未監査連結損益計算書に計上された未実現損益合計	(17)

2) 継続的に公正価値で測定される金融商品の当期中に発生した異なるレベル間の振替、かかる振替の理由および振替日を決定するための原則

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、継続的に公正価値で測定される金融商品の異なるレベル間の重要な振替はなかった。

3) 評価技法の変更および変更を行う理由

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループは上記に開示された継続的に公正価値で測定される金融資産および負債の評価技法を変更していない。

() 公正価値で測定されない金融資産および金融負債

(1) 金融資産

当グループの公正価値で測定されない金融資産には主に現金、中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する預け金および貸付金、売戻契約に基づいて保有する金額、償却原価で測定される顧客に対する貸出金、ならびに償却原価で測定される投資が含まれる。

償却原価で測定される貸出金および償却原価で測定される負債商品投資を除く金融資産のほとんどは1年以内に満期を迎えるため、帳簿価額はその公正価値に近似している。貸出金は、減損引当金控除後の償却原価で表示されている(注記16)。貸出金は、通常、PBOCの金利またはローンプライムレート(以下、「LPR」という。)を参照した変動金利で設定され、少なくとも年一回更改されており、減損貸出金の帳簿価額を見積回収可能価額まで引き下げるよう減損引当金が設定される。したがって、貸出金の帳簿価額はその公正価値に近いものとなっている。

償却原価で測定される負債投資は、減損損失引当金控除後の償却原価で計上されている。上場投資の公正価値については注記17(b)に開示されている。

公正価値で測定されない償却原価で測定される負債投資の帳簿価額、公正価値および公正価値階層は以下に記載されている。

レベル1の公正価値測定は活発な市場における相場価格（未調整）に基づいている。レベル2については、中国債券価格決定システムによって公表された最新の評価結果を用いて、人民元建て債券の公正価値の測定が行われる。レベル2のカテゴリーには、活発な市場の相場価格のない外貨建債券が含まれ、これらの債券はブルームバーグにより公表された包括的評価を使用して測定される。レベル3の公正価値は割引キャッシュ・フローの評価技法を用いて測定される。

	2020年6月30日現在					2019年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される 負債投資	1,033,459	1,062,159	3,178	883,588	175,393	907,472	930,217	6,577	789,068	134,572

(2) 金融負債

公正価値で測定されない金融負債には主に、顧客からの預金、銀行およびその他金融機関からの預かり金、買戻契約に基づいて売却された金額および当グループ発行の負債証券が含まれる。報告期間末において、以下の金融負債を除き、金融負債の帳簿価額は公正価値に近似している。

	2020年6月30日現在					2019年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
発行済劣後債	34,508	35,957	-	35,957	-	34,469	35,631	-	35,631	-
発行済長期負債証券	139,226	141,705	-	141,705	-	165,602	167,405	-	167,405	-
合計	173,734	177,662	-	177,662	-	200,071	203,036	-	203,036	-

42 重要な関連当事者取引

(a) 重要な関連当事者情報

当行の主な株主および親会社は、以下のとおりである。

会社名	登記所在地	発行済および全額払込済資本	各社が保有する当行の株式数	各社の当行所有比率	当行の各社所有比率	業務内容	当行との関係	法定形式	法定代表者
招商グループ (CMG)	北京	16,900 百万 人民币元	7,559,427,375	29.97% (注())	-	運輸、海運、倉庫および保管、リース、工場および設備製造、修理および請負、販売、業務管理サービス等	筆頭株主の親会社	有限責任会社	李建紅 (注())
招商局輪船股份有限公司 (CMSNCL)	北京	7,000 百万 人民币元	3,289,470,337	13.04% (注())	-	運輸、営繕、調達、サプライ・チェーン・マネジメントおよび販売、海運サービス等	筆頭株主	有限責任会社	李建紅
深圳市晏投資發展有限公司	深圳	600 百万 人民币元	1,258,542,349	4.99%	-	産業への投資、国内商業、原料供給、マーケティング等	株主	有限責任会社	徐鑫
深圳市楚源投資發展有限公司	深圳	600 百万 人民币元	944,013,171	3.74%	-	産業への投資、国内商業、原料供給、マーケティング等	株主	有限責任会社	徐鑫
深圳市招融投資控股有限公司	深圳	600 百万 人民币元	1,147,377,415	4.55%	-	産業への投資、国内商業、原料供給、マーケティング等	株主	有限責任会社	洪小源
Best Winner Investment Co., Ltd.	英領バージン諸島	0.05 百万 米ドル	386,924,063	1.53%	-	-	株主	株式会社	-
China Merchants Union (BVI) Limited	英領バージン諸島	0.06 百万 米ドル	477,903,500	1.89%	-	-	株主	有限責任会社	-
招商局實業發展(深圳)有限公司	深圳	10 百万 米ドル	55,196,540	0.22%	-	産業への投資、企業経営コンサルティングおよび投資コンサルティング等	株主	有限責任会社	王效 ⁹⁹
中国遠洋海運集团有限公司	北京	11,000 百万 人民币元	2,515,193,034	9.97% (注())	-	国際海運業務、国際海運の支援サービス、物品および技術の輸出入等	株主の親会社	有限責任会社	許立榮
中国遠洋運輸有限公司	北京	16,191 百万 人民币元	1,574,729,111	6.24%	-	運輸、リース業務、船舶購買およびマーケティング業務、倉庫業務等	株主	有限責任会社	許立榮

会社名	登記所在地	発行済および全額払込済資本	各社が保有する当行の株式数	各社の当行所有比率	当行の各社所有比率	業務内容	当行との関係	法定形式	法定代表者
中遠海運（広州）有限公司	広州	3,191 百万 人民币元	696,450,214	2.76%	-	海運業務	株主	有限責任 会社	寿健
広州海寧海務技術諮詢有限公司	広州	2 百万 人民币元	103,552,616	0.41%	-	ビジネス・サービス	株主	有限責任 会社	黄彪
中遠海運（上海）有限公司	上海	1,399 百万 人民币元	75,617,340	0.30%	-	海運業務、リース業務、船舶修理および造船等	株主	有限責任 会社	趙邦清
中遠海運金融控股有限公司	香港	500 百万 香港ドル	54,721,930	0.22%	-	リース業務、金融業務、保険業務等	株主	有限責任 会社	-
広州三鼎油運貿易有限公司	広州	299百万 人民币元	10,121,823	0.04%	-	船舶購買およびマーケティング業務、海運代理、リース業務、海運業務等	株主	有限責任 会社	任照平
中国保険保障基金有限公司	北京	100 百万 人民币元	1,258,949,100	4.99% (注())	-	保険会社への投資および国内外の事業の設立、各種投資企業を保有する国内外の事業の監督および管理、ならびに国内法令で許可されている投資事業等	株主の親会社	有限責任 会社	余華
大家人寿保險股份有限公司	北京	30,790 百万 人民币元	1,258,949,100	4.99%	-	生命保険、健康保険、傷害保険およびその他の個人保険サービス等	株主	株式会社	何肖鋒
中国交通建設集团有限公司	北京	7,274百万 人民币元	422,770,418	1.68%(注 ())	-	建設の一般請負	株主の親会社	有限責任 会社	劉起濤
中国交通建設股份有限公司	北京	16,175 百万 人民币元	301,089,738	1.19%	-	建設の一般請負、リースおよび修理、技術コンサルティング・サービス、輸出入、投資ならびに管理業務	株主	株式会社	劉起濤
上海汽車工業（集团）總公司	上海	21,599 百万 人民币元	310,125,822	1.23%(注 ())	-	車両の製造および販売、資産運用業務、内国貿易業務、コンサルティング・サービス	株主の親会社	有限責任 会社	陳虹
上海汽車集團股份有限公司	上海	11,683 百万 人民币元	310,125,822	1.23%	-	車両の製造および販売、コンサルティング・サービス、輸出入	株主	株式会社	陳虹
河北港口集團有限公司	秦皇島	8,000 百万 人民币元	296,291,627	1.17%(注 ())	-	港湾建設および投資管理、港湾リースおよびメンテナンス業務、出荷および倉庫業務等	株主	有限責任 会社	曹子玉

- 注：
- () CMGは子会社を通して当行の持分29.97% (2019年12月31日：29.97%)を保有している。
 - () 2020年6月30日現在、CMGの子会社であるCMSNCLは筆頭株主として当行の13.04% (2019年12月31日：13.04%)を保有している。
 - () 中国保険保障基金有限公司は子会社を通して当行の持分4.99% (2019年12月31日：9.98%)を保有している。
 - () 中国遠洋海運集团有限公司は子会社を通して当行の持分9.97% (2019年12月31日：9.97%)を保有している。
 - () 中国交通建設集团有限公司(以下、「中国交通建設集団」という。)は子会社を通して当行の持分1.68% (2019年12月31日：1.68%)を保有している。
 - () 上海汽車工業(集団)總公司(以下、「上海汽車工業集団」という。)は子会社(上海汽車集団股份有限公司)を通して当行の持分1.23% (2019年12月31日：1.23%)を保有している。
 - () 河北港口集团有限公司は当行の持分1.17% (2019年12月31日：1.21%)を直接保有している。
 - () 当行におけるCMGの直接持株比率および上記の関連する数値の合計は、四捨五入により、仮数がわずかに異なる場合がある。
 - () CMGの法定代表者は、2020年8月21日付けで李建紅から繆建民に変更された。

2020年6月30日現在および2019年12月31日現在における当グループの関連当事者の登録資本は以下のとおりである。

関連当事者の名称	2020年6月30日	2019年6月30日
CMG	16,900,000,000 人民元	16,700,000,000 人民元
CMSNCL	7,000,000,000 人民元	7,000,000,000 人民元
深圳市晏投資發展有限公司	600,000,000 人民元	600,000,000 人民元
深圳市楚源投資發展有限公司	600,000,000 人民元	600,000,000 人民元
招融投資控股有限公司	600,000,000 人民元	600,000,000 人民元
Best Winner Investment Co., Ltd.	50,000 米ドル	50,000 米ドル
China Merchants Union (BVI) Limited	60,000 米ドル	60,000 米ドル
招商局實業發展(深圳)有限公司	10,000,000 米ドル	10,000,000 米ドル
中国保險保障基金有限公司	100,000,000 人民元	100,000,000 人民元
大家人寿保險股份有限公司	30,790,000,000 人民元	37,790,000,000 人民元
中国遠洋海運集团有限公司	11,000,000,000 人民元	11,000,000,000 人民元
中国遠洋運輸有限公司	16,191,351,300 人民元	16,191,351,300 人民元
中遠海運(広州)有限公司	3,191,200,000 人民元	3,191,200,000 人民元
広州海寧海務技術諮詢有限公司	2,000,000 人民元	2,000,000 人民元
中遠海運(上海)有限公司	1,398,941,000 人民元	1,398,941,000 人民元
中遠海運投資控股有限公司	500,000,000 香港ドル	500,000,000 香港ドル
広州三鼎油運貿易有限公司	299,020,000 人民元	299,020,000 人民元
中国交通建設集团有限公司	7,274,023,830 人民元	7,274,023,830 人民元
中国交通建設股份有限公司	16,174,735,425 人民元	16,174,735,425 人民元
上海汽車工業(集团)總公司	21,599,175,737 人民元	21,599,175,737 人民元
上海汽車集团股份有限公司	11,683,461,365 人民元	11,683,461,365 人民元
河北港口集团有限公司	8,000,000,000 人民元	8,000,000,000 人民元

(b) 関連当事者取引の条件

当グループは通常の銀行業務において関連当事者との間で、貸付、投資、預金の引受け、有価証券売買、代理服务および信託サービスの提供、ならびにオフバランス取引等を行っている。取締役は、当グループのこうした重要な関連当事者取引は通常の商業取引条件で締結されていると考えており、当該取引は、各取引実行時の市場価格で行われている。当報告期間において、関連当事者に対する貸出金の損失引当金の金額は重要ではない。

(c) 株主およびその関連会社

2020年6月30日現在、当行の筆頭株主であるCMSNCLおよびその関連会社は、当行株式の29.97%（2019年12月31日：29.97%）を保有している（このうち、CMSNCLによる直接保有は13.04%（2019年12月31日：13.04%））。

CMSNCLおよびその関連会社と当グループとの取引および残高は、以下に開示されている。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	39,038	26,222
- 投資	2,334	2,527
- 顧客からの預金	85,763	68,795
- 銀行およびその他金融機関に対する貸付金	2,397	700
- リース負債	63	39
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	2,347	2,449
- 取消不能信用状	448	341
- 引受手形	216	462
- 未使用のファクタリング限度額	624	318
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
受取利息	607	461
支払利息	620	543
正味受取手数料	372	308
営業費用	16	21
その他の正味収益	(23)	(1)

(d) 上記の注記42(c)に開示された会社以外の当行の兼任取締役、上級経営陣および/または監査役を共有している会社

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	10,187	12,015
- 投資	976	1,747
- 顧客からの預金	13,158	35,443
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	70	135
- 取消不能信用状	67	77
- 手形の引受	108	342
- 未使用のファクタリング限度額	1,394	1,218
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
受取利息	319	117
支払利息	124	197
正味受取手数料	564	370
営業費用	661	636
その他の正味収益	2	7

(e) 上記の注記42(c)に開示された会社以外の関連会社および共同支配企業

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	6,269	6,178
- 銀行およびその他金融機関に対する貸付金	10,600	11,600
- 投資	100	-
- 顧客からの預金	447	1,040
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	8,700	8,299
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
受取利息	42	78
支払利息	9	9
正味受取手数料	704	569
営業費用	6	3

(f) 当行の5%超の株式を保有する、または当行に重要な影響を及ぼすその他の主な株主

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	45,476	42,277
- 投資	3,058	2,836
- 顧客からの預金	48,365	54,557
- リース負債	9	12
オフバランスシート項目：		
- 取消不能債務保証	32,452	38,005
- 取消不能信用状	702	613
- 手形の引受	6,043	6,589
- 未使用のファクタリング限度額	2,465	2,118

6月30日に終了した6ヶ月間

	2020年	2019年
受取利息	704	837
支払利息	351	669
正味受取手数料	1,676	1,302
営業費用	-	1
その他の正味収益	132	2

43 非支配持分

非支配持分は、当グループが子会社において受け取る権利のない持分を表している。当報告期間において、CMFMの純資産および純利益は当グループにとって重要ではないため、重要な非支配持分を有する当グループの子会社はない。

(a) 永久債資本

当行の子会社であるCMB WLBが2017年4月27日に発行した永久債資本は額面金額合計が170百万米ドル、2019年1月24日に発行した永久債資本は額面金額合計が400百万米ドルで、以下のとおりである。

	元本	分配金 / 支払金	合計
2020年1月1日現在	3,979	-	3,979
当期中の分配	-	123	123
当期中の支払い	-	(123)	(123)
為替換算調整	81	-	81
2020年6月30日現在	4,060	-	4,060

商品の満期はなく、分配金の支払いは発行者の裁量で取消可能である。取り消された分配金は、累積されない。他の当事者に対して現金の支払いを行う契約上の義務はない。2020年6月30日に終了した6ヶ月間に、CMB WLBは、分配金の支払いの取消を行わなかったため、対応する金額が永久債保有者に支払われた。

44 金融資産の譲渡

当グループは、一般的な商取引において、認識済みの金融資産を第三者または特定目的事業体に譲渡する取引を締結している。場合によっては、これらの譲渡により、関連する金融資産の全部または一部の認識が中止されることがある。また、譲渡した資産に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を当グループが保持するため、これらの資産が認識の中止の要件を満たしていない可能性があり、結果的に、当グループは引き続き譲渡した資産を認識する。

信用資産の証券化

当グループは、通常の事業の過程において、証券化取引を締結しており、信用資産を特定目的信託に譲渡し、当該特定目的信託は投資家に対して資産担保証券を発行している。当グループは、一部の資産担保証券とファンドの持分を劣後トランシェ・レベルで取得する可能性があり、それによって、譲渡された信用資産のリスクおよび経済価値の部分を留保する可能性がある。当グループは、当該資産のリスクおよび経済価値を留保する範囲を検討することによって、関連する信用資産の認識を中止するか否か判断することになる。

証券化され認識の中止要件を満たした信用資産については、その譲渡した信用資産の全体について認識を中止する。2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループは、貸出金22,295百万人民元（2019年6月30日に終了した6ヶ月間：22,900百万人民元）ならびに貸出金の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を譲渡しており、それらの証券化された貸出金全額の認識が中止された。

当グループが譲渡した信用資産の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を譲渡も留保もせず、支配を継続している場合、当グループは、譲渡した資産に対する当グループの継続的関与の範囲において、未監査連結財政状態計算書上で当該資産を認識する。当グループの継続的関与の範囲とは、当グループが、譲渡した資産の価値変動に晒されるリスクおよび経済価値の範囲である。2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが継続的関与を維持していた譲渡した信用資産の帳簿価額はゼロ（2019年6月30日に終了した6ヶ月間の譲渡日時点：10,402百万人民元）であった。継続的関与資産およびこれに対応する継続関与負債は未監査連結財政状態計算書のその他資産およびその他負債に認識され、その金額は、2020年6月30日現在、ともに987百万人民元（2019年12月31日現在：987百万人民元）であった。

第三者への信用資産の譲渡

2020年6月30日に終了した6ヶ月間に、当グループは、証券化取引に加えて、独立した第三者に直接、信用資産301百万人民元（2019年6月30日に終了した6ヶ月間：183百万人民元）を譲渡している。当グループは、これらの譲渡された資産の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を契約相手方に譲渡しているため、譲渡された資産は全額認識の中止の要件を満たしていると判断した。

買戻取引および証券貸付取引

認識の中止の要件を満たしていない譲渡金融資産には、主に、買戻契約に基づき担保として契約相手方に保有されている負債証券および割引手形ならびに証券貸付取引に基づき契約相手方に貸し出されている負債証券が含まれる。契約相手方は、当グループの債務不履行がなくても買戻契約に基づき売却された証券を売却あるいは再担保することが認められているが、契約満了時に証券を返還する義務を負っている。証券貸付取引において、基礎となる証券の価値が上昇または下落した場合には、当グループは、特定の状況下において契約相手方に追加の現金担保を要求する、もしくは現金担保の一部返還を要求される可能性がある。当グループは、これらの証券の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保していると判断しており、したがって、これらの証券の認識を中止しておらず、その代わりに、担保として受け取った現金を金融負債として認識している。

45 非連結の組成された事業体に対する持分

(a) 第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体に対する持分

当グループは、第三者がスポンサーとなっている一部の組成された事業体により発行されたユニットへの投資を通じてこれらの組成された事業体に対する持分を保有している。こうした持分には、資産運用商品への投資、資産運用スキーム、信託受益権、資産担保証券およびファンドへの投資が含まれるが、当グループはこれらの組成された事業体を連結していない。当グループがこれらの組成された事業体を保有する目的は、投資収益、資本増価、あるいはその両方を獲得することにある。

以下の表は、2020年6月30日および2019年12月31日現在、第三者がスポンサーとなっている組成された事業体において当グループが保有している持分の帳簿価額の分析、ならびに2020年6月30日および2019年12月31日現在、第三者がスポンサーとなっている組成された事業体における当グループの持分に関連して資産が認識されている未監査連結財政状態計算書の表示科目の分析を示している。

2020年6月30日現在

	帳簿価額			合計	最大エクスポージャー
	損益を通じて公正価値評価される投資	償却原価で測定される負債投資	FVTOCIで測定される負債投資		
資産運用スキーム	152,288	144,426	-	296,714	296,714
信託受益権	-	35,356	-	35,356	35,356
資産担保証券	1,217	-	2,036	3,253	3,253
ファンドへの投資	107,800	-	-	107,800	107,800
合計	261,305	179,782	2,036	443,123	443,123

2019年12月31日現在

	帳簿価額				最大エクスポージャー
	損益を通じて公正価値 評価される投資	償却原価で測定 される負債投資	FVTOCIで測定さ れる負債投資	合計	
資産運用スキーム	165,068	109,344	-	274,412	274,412
信託受益権	-	33,389	-	33,389	33,389
資産担保証券	1,075	40	1,185	2,300	2,300
ファンドへの投資	71,699	-	-	71,699	71,699
合計	237,842	142,773	1,185	381,800	381,800

資産運用スキーム、信託受益権、資産担保証券、およびファンドへの投資に係る当グループが保有する最大エクスポージャーは、中間報告期間末現在で当グループが保有している未監査連結財政状態計算書に認識されている当該資産の帳簿価額である。

(b) 当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された事業体に対する持分

当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された事業体には、非元本保証型資産運用商品、ファンドおよび資産運用スキームが含まれている。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家に代って資産を運用して手数料を生み出すことである。これらの組成された事業体は、投資家へ投資商品を発行することによって資金調達されている。これらの非連結の組成された事業体に対する当グループの持分は、提供した管理サービスについて請求した手数料に限定されている。

2020年6月30日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の非元本保証型資産運用業務の金額は、2,565,828百万人民元（2019年12月31日現在：2,293,628百万人民元）であった。

2020年6月30日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結のミューチュアル・ファンドの金額は、404,736百万人民元（2019年12月31日現在：378,304百万人民元）であった。

2020年6月30日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の資産運用スキームの金額は、251,363百万人民元（2019年12月31日現在：270,585百万人民元）であった。

2020年6月30日現在、当グループがスポンサーとなっている非元本保証型資産運用商品に関する当グループの売戻契約に基づいて保有する金額および銀行およびその他金融機関に対する貸付金は、それぞれ112,658百万人民元（2019年12月31日現在：63,214百万人民元）および9,763百万人民元（2019年12月31日現在：82,113百万人民元）であった。上記の取引は、通常の取引条件に基づいて行われた。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当該非元本保証型資産運用商品から受け取った当グループの受取手数料の金額は、6,234百万人民元（2019年6月30日に終了した6ヶ月間：2,962百万人民元）であった。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当該非連結のミューチュアル・ファンドから受け取った当グループの管理手数料の金額は、773百万人民元（2019年6月30日に終了した6ヶ月間：695百万人民元）であった。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当該非連結の資産運用スキームから受け取った当グループの管理手数料の金額は、350百万人民元（2019年6月30日に終了した6ヶ月間：367百万人民元）であった。

2020年1月1日以降に当グループがスポンサーとなっている、満期日が2020年6月30日より前の非元本保証型資産運用商品の合計額は、613,670百万人民元（2019年6月30日に終了した6ヶ月間：883,759百万人民元）であった。

46 修正を要しない後発事象

当行は、2020年7月9日に中国国内の銀行間債券市場で、額面50,000百万人民元の「招商銀行股份有限公司の2020年永久その他Tier 1 資本債（第1トランシェ）」を発行した。当該発行による収入は、適用法および規制当局の承認に基づき、当行のその他Tier 1 資本の補充に適格となる。

当中間財務書類の承認日までに、中間財務書類において開示または修正を必要とする当グループの2020年6月30日以降のその他の重要な事象はない。

[前へ](#)

2【その他】

(1) 後発事象

「1 中間財務書類」に掲げる中間財務書類に対する注記46を参照されたい。

(2) 訴訟等

「1 中間財務書類」に掲げる中間財務書類に対する注記39(c)を参照されたい。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「1 中間財務書類」に掲げる中間財務書類は、香港証券取引所の上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下の通りである。

(1) 連結

連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社等の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社等の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(2) 受取利息の認識

当グループは、受取利息の認識の際に、実効金利法を用いている。

日本の会計基準上、受取利息の認識は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(3) 金融商品の分類および測定

IFRS第9号の範囲内に含まれるすべての認識された金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの特性および事業モデルに基づいて当初分類および測定が求められている。具体的には、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルにおいて保有され、元本および元本残高に対する利息の支払いのみの契約上のキャッシュ・フローをもたらす負債商品は、原則としてその後の会計期間において償却原価で測定される。

契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によってその目的が達成される事業モデルにおいて保有され、元本および元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる契約条件を有する負債商品は、通常、その他包括利益を通じて公正価値で測定される（FVTOCI）。

その他の負債商品および株式投資はすべて、その後の会計期間末において公正価値で測定される。

さらに、IFRS第9号のもとでは、企業は、通常、株式投資（トレーディング目的以外で保有しているもの）の当初認識後の公正価値の変動をその他包括利益に表示し、配当金収益のみを損益に認識するという取消不能の選択をすることができる。

金融負債の分類は、以下を除き、すべて償却原価で測定するものに分類される。

- ・ FVTPLで測定される金融負債（負債であるデリバティブおよび公正価値オプションに指定された金融負債を含む。）
- ・ 金融資産の譲渡が認識の中止要件を満たさない場合に生じる金融負債
- ・ 金融保証契約
- ・ 所定の要件を満たすローン・コミットメント
- ・ 企業結合において取得企業が認識した条件付き対価

日本の会計基準においては、有価証券は保有目的で区分（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）した貸借対照表額や評価差額の処理が定められている。なお、非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、時価評価しない。

また、債権は取得価額または償却原価から貸倒引当金を控除した金額をもって貸借対照表価額とする。

デリバティブは原則として時価をもって貸借対照表額とし、評価差額は当期の損益として処理される。

金融負債は、債務額または償却原価をもって貸借対照表額とする。

(4) 金融資産の減損

IFRS第9号は、金融資産の減損に関して予想信用損失モデルの適用を義務付けている。予想信用損失モデルは、企業に各報告日における予想信用損失およびこれらの予想信用損失の変動を当初認識後の信用リスクの変動を反映するように会計処理することを要求している。

日本の会計基準においては、回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金、または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払い能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

金融機関については金融検査マニュアルに従った債務者区分に応じて債権を分類し、債務者区分に応じた方法により貸倒引当金を計上する。

時価のある有価証券（売買目的有価証券を除く）の市場価格が著しく下落した場合、公正価値の回復が見込まれる場合を除き、減損損失を計上しなければならない。

(5) 支払承諾

支払承諾はオフ・バランスシート取引として会計処理され、偶発債務および契約債務として開示されている。

日本の会計基準においては、支払承諾は負債として貸借対照表に、同額の資産である支払承諾見返と共に計上される。

(6) 金融資産移転時の認識の中止

金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識は中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識は中止される。

(7) ヘッジ会計

IFRSのもとでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

日本の会計基準においては、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る

相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

(8) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債

トレーディング目的以外の金融資産負債について、一定の条件を満たす場合、当グループは、損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債として指定することが出来る。当該金融資産および負債は公正価値評価され、公正価値の変動による損益は、発生した時点で連結損益計算書に計上される。また、公正価値オプションに指定された金融負債の公正価値変動のうち、自己の信用リスクの変動に起因する部分は、その他包括利益に計上される。なお、損益へのリサイクリングは禁止される。

日本の会計基準においては、このような公正価値オプションに関する規定はない。

(9) 有形固定資産の減損

資産の帳簿価額は、取締役によって定期的に見直され、減損の兆候の有無が判断されている。減損の兆候があった場合は、当該資産の回収可能価額が見積られる。回収可能価額は、資産の処分による予想現金受取額または将来現金流入額の現在価値である。当該資産の正味帳簿価額がその回収可能価額を超過した場合には、減損損失が連結損益計算書に認識される。過年度に認識された減損損失がもはや存在しない、あるいは減少したという証拠が存在する場合、それが認識された事業年度の連結損益計算書に減損戻入金額が貸記される。

日本では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。日本の会計基準では減損損失の戻し入れは認められていない。

(10) 退職給付債務

確定給付型年金制度のすべての数理計算上の差異は直ちにその他包括利益に認識される。制度資産からの収益は、資産に対して割引率を適用することで計算される。

日本の会計基準においては、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理するか、平均残存勤務期間内の年数で按分して費用処理する。制度資産からの収益は、長期期待運用収益率により計算される。

(11) のれん

IFRSのもとでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

(12) リース

IFRSのもとでは、リース契約の会計処理を定めたIFRS第16号が適用されている。借手に関しては、リース開始時にほとんどすべてのリースについて使用権資産とリース負債が貸借対照表に認識される。その後、使用権資産は、通常リース期間にわたり減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用が計上され、利息費用との差額は、リース負債の返済として会計処理される。

貸手に関しては、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識が中止され、代わりに債権が認識される。その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益が計上される。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法で収益認識される。

日本の会計基準においては、リース取引をファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類し、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外をオペレーティング・リース取引とする。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理はIFRSと類似している。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月
最高	16.06	15.96	15.73	15.45	15.20	15.47
最低	15.48	15.57	14.79	15.10	14.97	15.06
平均	15.81	15.74	15.33	15.25	15.11	15.19

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近日の為替相場】

15.48円（2020年9月24日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2020年6月8日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの）	2020年9月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし